

I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

1 通信・放送インフラの強靱化

- ☆携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現
- ☆地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化
- ☆地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援
- ☆※情報通信インフラ整備加速化パッケージ
- ※5Gの新たな整備目標に基づくインフラ整備の推進及びミリ波対応端末の普及促進
- 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保
- ☆条件付オークション実施など電波有効利用促進
- ※自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備
- ☆非地上系ネットワーク（NTN）の展開の促進 ☆時代に即した通信政策の見直し
- Lアラートによる災害情報・データの確実な伝達の推進

2 消防防災力・地域防災力の強化

- 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 ○緊急消防援助隊の充実強化 ○常備消防の充実強化
- 消防団や自主防災組織等の充実強化 ○消防防災分野のDXの推進 ○火災予防対策の推進
- 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 ○消防防災分野における女性や若者の活躍推進
- 科学技術の活用による消防防災力の強化 ○被災地における消防防災体制の充実強化

3 災害時における人的支援の強化

- 特別行政相談における自治体等との連携強化
- 官民連携による非常時の通信確保支援

II 地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化

4 地方の一般財源総額の確保等

- ☆地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応
- ☆地方の一般財源総額の確保等 ○基地交付金・調整交付金の増額確保
- ※地域DXの推進と財政マネジメントの強化
- 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

5 地域DXの推進

- 自治体フロントヤード改革の推進・横展開 ○マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑な取得・更新環境整備
- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進
- 自治体情報システムの標準化・共通化 ○自治体の情報セキュリティ向上
- AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DX推進パッケージ

6 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

- 地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの構築
- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト
- 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの支援（ふるさとミライカレッジ（仮称））
- 地域運営組織（RMO）を核とした過疎地域課題解決
- 地域おこし協力隊等の充実 ☆特定地域づくり事業の推進 ○ローカル10,000プロジェクト等の推進
- 過疎対策の推進 ○関係人口等の創出・拡大

7 自治体間の連携・協力の推進

- 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築

8 人口減少下の住民サービスの確保

- 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進
- ☆地域の多様な主体の連携及び協働の推進
- ☆光ファイバ未整備地域の解消、公設光ファイバの民設移行の推進
- 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

III 信頼できる情報通信環境の整備

9 デジタル空間の健全性の確保等

- ☆インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進
- ☆電気通信サービスの不適正利用対策の推進、電気通信番号制度の見直し
- 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進 ○☆デジタル時代における放送制度の検討

10 誰一人取り残されないデジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策）

- 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進 ○情報アクセシビリティの確保
- 自治体フロントヤード改革の推進・横展開【再掲】 ○行政相談で一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応の推進

11 サイバーセキュリティ対策の強力な推進

- 生成AI等を活用したセキュリティの確保 ○国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成
- 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析 ○総合的なIoTセキュリティ対策の強化
- 諸外国のサイバーセキュリティ関連制度等の調査研究 ○自治体の情報セキュリティ向上【再掲】

IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

12 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

- AI開発力の強化と広島AIプロセスの成果の国際的普及
- 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速
- 宇宙通信分野における先端技術開発の推進 ○量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進
- ICT分野におけるスタートアップ育成の推進 ○生成AIを含めたAI事業者ガイドラインの整備・普及
- 没入型技術の利活用における利用環境の整備

13 「製作・権利処理・流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進

- 海外向け放送コンテンツの製作促進に向けたクリエイターの人材育成、4K等先進的デジタル設備の利用環境整備
- ☆製作取引の適正化 ○権利処理の効率化 ○放送コンテンツの海外流通円滑化のための共同配信機能の整備等

14 水素等のGX新技術の取組環境の整備

- ☆水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物保安規制の見直し

15 経済安全保障の確保等

- データセンターの分散立地の推進 ※国際海底ケーブルの多ルート化の支援
- デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化
- 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進

V 国の土台となる社会基盤の確保

16 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

- ※ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

17 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

- 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進【再掲】

18 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究 ○各府省の行政運営の改善やDX推進に関する調査の充実・強化
- 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善
- 独法DXの推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の変革

19 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

- 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援
- 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施 ○統計データの利活用など公的統計DXを促進

20 主権者教育の推進と投票しやすい環境等の一層の整備

- 主権者教育の推進等 ○※政治資金規正法改正への対応 ○諸外国の選挙制度等の調査研究

21 恩給の適切な支給

- 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

# 令和 7 年度予算概算要求の概要

## 第 1 一般会計

令和 7 年度 要 求 額 18 兆 8,327 億円+ 事項要求  
 令和 6 年度 予 算 額 18 兆 2,107 億円  
 比 較 増 減 額 6,221 億円

(億円)

| 区 分             | 令和 7 年度<br>要 求 額 A  | 令和 6 年度<br>予 算 額 B | 比 較 増 減 額<br>(A-B) C | 増 減 率<br>(C/B) % |
|-----------------|---------------------|--------------------|----------------------|------------------|
| 地方交付税等財源繰入れ     | 181,164+事項要求        | 177,863            | 3,301                | 1.9              |
| 一 般 歳 出         | 7,163+事項要求          | 4,244              | 2,920                | 68.8             |
| 恩 給 費           | 567                 | 699                | ▲ 132                | ▲ 18.9           |
| そ の 他 政 策 的 経 費 | 6,124+事項要求          | 3,544              | 2,580                | 72.8             |
| 重要政策推進枠         | 472                 | —                  | 472                  | 皆 増              |
| <b>総務省所管合計</b>  | <b>188,327+事項要求</b> | <b>182,107</b>     | <b>6,221</b>         | <b>3.4</b>       |

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

※「その他政策的経費」の増は国勢調査経費、衆議院議員総選挙関係費、参議院議員通常選挙関係費等の増によるものである。

## 第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和 7 年度 要 求 額 9 億円+事項要求  
 令和 6 年度 予 算 額 573 億円

(億円)

| 区 分                              | 令和 7 年度<br>要 求 額 A | 令和 6 年度<br>予 算 額 B | 比 較 増 減 額<br>(A-B) C | 増 減 率<br>(C/B) % |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|----------------------|------------------|
| 総 務 省 所 管 計 上 額<br>( 地 方 交 付 税 ) | 事項要求               | 570                | —                    | —                |
| 復 興 庁 所 管 計 上 額                  | 9                  | 3                  | 6                    | 209.8            |
| <b>総務省関係費合計</b>                  | <b>9+事項要求</b>      | <b>573</b>         | <b>—</b>             | <b>—</b>         |

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

### (1) 通常収支分

(単位:億円)

| 区分                |                                 | 令和7年度<br>当初要求額<br>A | 令和6年度<br>当初予算額<br>B | 増減額<br>(A-B)<br>C | 増減率<br>C/B |
|-------------------|---------------------------------|---------------------|---------------------|-------------------|------------|
| 地方交付税             | 一般会計からの繰入れ                      |                     |                     |                   |            |
|                   | 国税4税の法定率分等 ①                    | 175,815             | 163,055             | 12,760            | 7.8%       |
|                   | 所得税×33.1%                       | 68,218              | 59,266              | 8,953             | 15.1%      |
|                   | 法人税×33.1%                       | 56,666              | 56,422              | 244               | 0.4%       |
|                   | 酒税×50%                          | 6,045               | 6,045               | 0                 | 0.0%       |
|                   | 消費税×19.5%                       | 47,796              | 46,455              | 1,341             | 2.9%       |
|                   | (小計)                            | 178,725             | 168,188             | 10,537            | 6.3%       |
|                   | 過年度補正予算精算分 (注1)                 | △ 2,461             | △ 4,684             | 2,223             | △47.5%     |
|                   | 平成28年度国税4税決算精算分                 | △ 449               | △ 449               | 0                 | 0.0%       |
|                   | (小計)                            | △ 2,910             | △ 5,133             | 2,223             | △43.3%     |
|                   | 一般会計からの加算分 ②                    | 3,429               | 3,488               | △ 59              | △1.7%      |
|                   | 法定加算等                           | 3,429               | 3,488               | △ 59              | △1.7%      |
|                   | 臨時財政対策特例加算額                     | 0                   | 0                   | 0                 | —          |
|                   | 計(入口ベース) ①+②=③                  | 179,244             | 166,543             | 12,701            | 7.6%       |
|                   | 特別会計                            |                     |                     |                   |            |
|                   | 地方法人税の法定率分等 ④                   | 19,836              | 19,750              | 86                | 0.4%       |
|                   | 地方法人税×100%                      | 19,836              | 19,750              | 86                | 0.4%       |
|                   | 平成28年度地方法人税決算精算分                | △ 0                 | △ 0                 | 0                 | 0.0%       |
|                   | 返還金 ⑤                           | 2                   | 0                   | 2                 | 4,259.9%   |
|                   | 特別会計借入金償還額 ⑥                    | △ 6,000             | △ 5,000             | △ 1,000           | 20.0%      |
|                   | 特別会計借入金利子 ⑦                     | △ 3,329             | △ 1,965             | △ 1,364           | 69.4%      |
|                   | 剰余金の活用 ⑧                        | 0                   | 500                 | △ 500             | 皆減         |
|                   | 地方公共団体金融機構の<br>公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨ | 0                   | 2,000               | △ 2,000           | 皆減         |
|                   | 前年度からの繰越金 ⑩                     | 0                   | 4,843               | △ 4,843           | 皆減         |
|                   | 計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪               | 10,509              | 20,127              | △ 9,618           | △47.8%     |
|                   | 地方交付税総額(出口ベース) ③+⑪              | 189,753             | 186,671             | 3,083             | 1.7%       |
| 地方特例交付金等          |                                 |                     |                     |                   |            |
| 一般会計からの繰入れ ⑫      |                                 | 1,920               | 11,320              | △ 9,400           | △83.0%     |
| 一般会計からの繰入れ 合計 ③+⑫ |                                 | 181,164             | 177,863             | 3,301             | 1.9%       |

(単位：億円)

| 区分          | 令和7年度<br>当初要求額<br>A | 令和6年度<br>当初予算額<br>B | 増減額<br>(A－B)<br>C | 増 減 率<br>C／B<br>(%) |
|-------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 交通安全対策特別交付金 | 483                 | 487                 | △4                | △0.8%               |
| 地方譲与税譲与金    | 28,521              | 27,293              | 1,228             | 4.5%                |

## (2) 東日本大震災分

(単位：億円)

| 項 目             | 令和7年度<br>当初要求額<br>A | 令和6年度<br>当初予算額<br>B | 増減額<br>(A－B)<br>C | 増 減 率<br>C／B<br>(%) |
|-----------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 復興特会からの繰入れ (注2) | 事項要求                | 611                 | －                 | －                   |

(注1) 平成 20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分である。なお、令和6年度当初予算額には、令和2年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算前倒し分(△2,223 億円)を含む。

(注2) 令和6年度当初予算額には、返還金(41 億円)を含む。

(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

## 【地方交付税】

- 1 この概算要求は、「経済・財政新生計画」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和7年度 地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 2 令和7年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(1.9 兆円)、平成8年度以来 30 年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 3 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 4 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

## 【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和7年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

## 【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

# 総務省重点施策2025

安全・安心で持続可能な地域社会と  
信頼できる情報通信環境を実現し、世界をリード

## I 能登半島地震の教訓を踏まえた国民・住民の安全・安心の確保

### 1. 通信・放送インフラの強靱化

|                                               |    |
|-----------------------------------------------|----|
| (1) 携帯電話基地局の強靱化、<br>復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現  | 5  |
| (2) 地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化                  | 7  |
| (3) 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援              | 10 |
| (4) 情報通信インフラ整備加速化パッケージ                        | 11 |
| (5) 5Gの新たな整備目標に基づくインフラ整備の推進及び<br>ミリ波対応端末の普及促進 | 12 |
| (6) 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保             | 13 |
| (7) 条件付オークション実施など電波有効利用促進                     | 14 |
| (8) 自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備                 | 16 |
| (9) 非地上系ネットワーク(NTN)の展開の促進                     | 17 |
| (10) 時代に即した通信政策の見直し                           | 18 |
| (11) Lアラートによる災害情報・データの確実な伝達の推進                | 19 |

### 2. 消防防災力・地域防災力の強化

|                          |    |
|--------------------------|----|
| (1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 | 20 |
| (2) 緊急消防援助隊の充実強化         | 26 |
| (3) 常備消防の充実強化            | 28 |
| (4) 消防団や自主防災組織等の充実強化     | 31 |
| (5) 消防防災分野のDXの推進         | 35 |
| (6) 火災予防対策の推進            | 41 |
| (7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 | 44 |
| (8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 | 51 |
| (9) 科学技術の活用による消防防災力の強化   | 54 |
| (10) 被災地における消防防災体制の充実強化  | 56 |

### 3. 災害時における人的支援の強化

|                          |    |
|--------------------------|----|
| (1) 特別行政相談における自治体等との連携強化 | 57 |
| (2) 官民連携による非常時の通信確保支援    | 58 |

## II 地域経済の好循環と持続可能な地域社会を実現するための地方行財政基盤の確立と地域経済・社会の活性化

### 4. 地方の一般財源総額の確保等

|                                            |    |
|--------------------------------------------|----|
| (1) 地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた<br>重要課題への対応 | 60 |
| (2) 地方の一般財源総額の確保等                          | 60 |
| (3) 基地交付金・調整交付金の増額確保                       | 61 |
| (4) 地域DXの推進と財政マネジメントの強化                    | 61 |
| (5) 東日本大震災に係る<br>地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 | 61 |

### 5. 地域DXの推進

|                                             |    |
|---------------------------------------------|----|
| (1) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開                     | 62 |
| (2) マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑な取得・更新環境整備         | 63 |
| (3) マイナンバーカードを活用した<br>救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進  | 64 |
| (4) 自治体情報システムの標準化・共通化                       | 65 |
| (5) 自治体の情報セキュリティ向上                          | 66 |
| (6) AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた<br>地域社会DX推進パッケージ | 67 |

### 6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

|                                                         |    |
|---------------------------------------------------------|----|
| (1) 地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの構築                        | 68 |
| (2) 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けた<br>デジタル人材確保プロジェクト        | 69 |
| (3) 大学等と地域が連携して取り組む<br>地域課題解決プロジェクトの支援（ふるさとミライカレッジ（仮称）） | 70 |
| (4) 地域運営組織(RMO)を核とした過疎地域課題解決                            | 71 |
| (5) 地域おこし協力隊等の充実                                        | 72 |
| (6) 特定地域づくり事業の推進                                        | 74 |
| (7) ローカル10,000プロジェクト等の推進                                | 75 |
| (8) 過疎対策の推進                                             | 77 |
| (9) 関係人口等の創出・拡大                                         | 78 |

### 7. 自治体間の連携・協力の推進

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| (1) 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築 | 80 |
|-----------------------------|----|

### 8. 人口減少下の住民サービスの確保

|                                                     |    |
|-----------------------------------------------------|----|
| (1) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進                   | 81 |
| (2) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進                              | 82 |
| (3) 光ファイバ未整備地域の解消、公設光ファイバの民設移行の推進                   | 83 |
| (4) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による<br>郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進 | 84 |

## Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

### 9. デジタル空間の健全性の確保等

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| (1) インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進        | 86 |
| (2) 電気通信サービスの不適正利用対策の推進、電気通信番号制度の見直し | 87 |
| (3) 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進    | 88 |
| (4) デジタル時代における放送制度の検討                | 89 |

### 10. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策）

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| (1) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進             | 91 |
| (2) 情報アクセシビリティの確保                   | 92 |
| (3) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開【再掲】         | 94 |
| (4) 行政相談で一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応の推進 | 95 |

## Ⅳ 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

|                                                    |     |
|----------------------------------------------------|-----|
| (1) AI開発力の強化と広島AIプロセスの成果の国際的普及                     | 103 |
| (2) 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの<br>研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速 | 105 |
| (3) 宇宙通信分野における先端技術開発の推進                            | 107 |
| (4) 量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進                        | 108 |
| (5) ICT分野におけるスタートアップ育成の推進                          | 111 |
| (6) 生成AIを含めたAI事業者ガイドラインの整備・普及                      | 112 |
| (7) 没入型技術の利活用における利用環境の整備                           | 113 |

## Ⅴ 国の土台となる社会基盤の確保

### 16. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

|                                      |     |
|--------------------------------------|-----|
| (1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用 | 126 |
|--------------------------------------|-----|

### 17. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

|                                                         |     |
|---------------------------------------------------------|-----|
| (1) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による<br>郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進【再掲】 | 128 |
|---------------------------------------------------------|-----|

### 18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

|                                                                    |     |
|--------------------------------------------------------------------|-----|
| (1) 国・地方共通相談チャットボット(ガボット)を中心とした<br>国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究 | 129 |
| (2) 各府省の行政運営の改善やDX推進に関する調査の充実・強化                                   | 130 |
| (3) 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善                               | 131 |
| (4) 独法DXの推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の変革                                  | 133 |

### 11. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

|                                   |     |
|-----------------------------------|-----|
| (1) 生成AI等を活用したセキュリティの確保           | 96  |
| (2) 国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成       | 97  |
| (3) 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析 | 99  |
| (4) 総合的なIoTセキュリティ対策の強化            | 100 |
| (5) 諸外国のサイバーセキュリティ関連制度等の調査研究      | 100 |
| (6) 自治体の情報セキュリティ向上【再掲】            | 101 |

### 13. 「製作・権利処理・流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進

|                                                             |     |
|-------------------------------------------------------------|-----|
| (1) 海外向け放送コンテンツの製作促進に向けたクリエイターの人材育成、<br>4K等先進的デジタル設備の利用環境整備 | 114 |
| (2) 製作取引の適正化                                                | 115 |
| (3) 権利処理の効率化                                                | 116 |
| (4) 放送コンテンツの海外流通円滑化のための共同配信機能の整備等                           | 117 |

### 14. 水素等のGX新技術の取組環境の整備

|                                      |     |
|--------------------------------------|-----|
| (1) 水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物保安規制の見直し | 118 |
|--------------------------------------|-----|

### 15. 経済安全保障の確保等

|                                                          |     |
|----------------------------------------------------------|-----|
| (1) データセンターの分散立地の推進                                      | 119 |
| (2) 国際海底ケーブルの多ルート化の支援                                    | 119 |
| (3) デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、<br>国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化 | 120 |
| (4) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進                              | 122 |

### 19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

|                                        |     |
|----------------------------------------|-----|
| (1) 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援 | 135 |
| (2) 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施    | 136 |
| (3) 統計データの利活用など公的統計DXを促進               | 138 |

### 20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境等の一層の整備

|                    |     |
|--------------------|-----|
| (1) 主権者教育の推進等      | 141 |
| (2) 政治資金規正法改正への対応  | 141 |
| (3) 諸外国の選挙制度等の調査研究 | 141 |

### 21. 恩給の適切な支給

|                        |     |
|------------------------|-----|
| (1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給 | 143 |
|------------------------|-----|

# I 能登半島地震の教訓を踏まえた 国民・住民の安全・安心の確保

1. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現

## 災害時における携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充

- 以下の施策を実施し、携帯電話基地局の強靱化対策等を推進する。
  - 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波等を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図る。
  - 停電や伝送路断が長期に及ぶ場合等に備えて、移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進する。

【予算】 災害時における携帯電話基地局等の  
強靱化対策事業

52.9億円の内数（新規）

災害発生時の通信復旧体制の強化

0.5億円（新規）



## 1. 通信・放送インフラの強靱化

## (1) 携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充、非常時の事業者間ローミングの実現

## 非常時の事業者間ローミングの実現

- 携帯電話サービスは、国民生活や経済活動に不可欠なライフラインであり、自然災害や通信障害等の非常時においても、携帯電話利用者が臨時に他の事業者のネットワークを利用する「事業者間ローミング」の実現に向け、令和4年9月から「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」を開催。令和6年5月、第3次報告書を取りまとめ。令和7年度末頃までの導入を目指し、技術的な検討・検証等を推進。
- 事業者間ローミングの早期の普及を図るため、地域を限った形で実用化試験を実施。

【予算】 災害時における携帯電話基地局等の  
強靱化対策事業  
52.9億円の内数（新規） 【再掲】

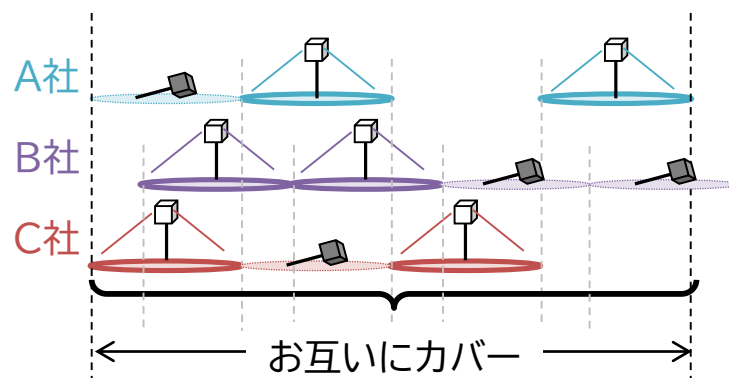
## 自然災害や通信障害等の非常時

携帯電話事業者  
(被災事業者)携帯電話基地局  
等の損傷・故障！携帯電話事業者  
(救済事業者)事業者間ローミング  
により通話可能に

被災事業者の利用者

- 事業者が連携して、他の被災事業者の利用者の通信を一時的に救済
- 災害や通信障害発生時における緊急通報受理機関(警察、消防、海上保安庁)への通報を確保

## 支障エリアをローミングでカバー



## 1. 通信・放送インフラの強靱化

### (2) 地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化

# 地上波ネットワークの耐災害性強化

#### ①中継局等の耐災害性強化支援

- 大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助。能登半島地震で中継局の局舎・鉄塔が被災したことを踏まえ耐震対策を追加。

【予算】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業

3.6億円（6年度 0.5億円）

#### ②放送ネットワークの整備支援

- 災害発生時における情報伝達を確実にするため、テレビ・ラジオの予備送信所設備等の整備にかかる費用の一部を補助。能登半島地震での教訓を踏まえ、送信所設備等の災害復旧等を追加。

【予算】放送ネットワーク整備支援事業

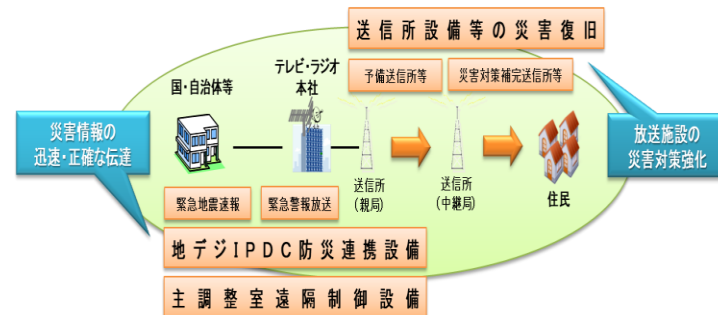
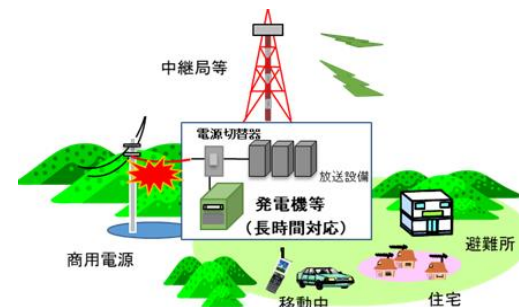
2.2億円（6年度 1.3億円）

#### ③民放ラジオの難聴解消支援

- ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助。

【予算】民放ラジオ難聴解消支援事業

2.9億円（6年度 2.8億円）



<①中継局等の耐災害性強化支援・補助率>

地方公共団体等 1/2、地上基幹放送事業者等 1/3  
受信障害対策用中継局に係る事業を実施する場合において、  
条件不利地域かつ財政力指数0.5以下の市町村 2/3

<②放送ネットワークの整備支援・補助率>

テレビ・ラジオの予備送信所設備、災害対策補完送信所、  
緊急地震速報設備等  
地方公共団体の単独又は連携の場合 1/2  
民間放送事業者等の場合 1/3

<③民放ラジオの難聴解消支援・補助率>

地理的・地形的難聴 2/3、外国波混信 2/3、都市型難聴 1/2

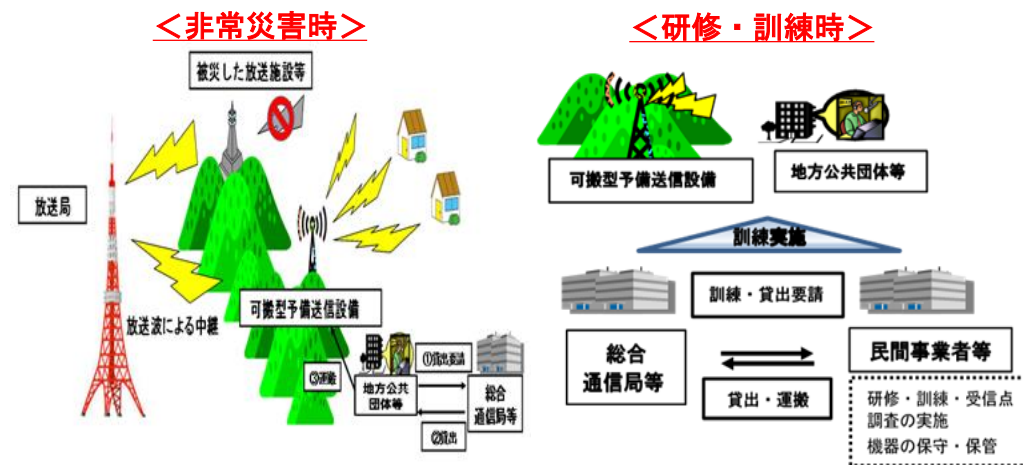
1. 通信・放送インフラの強靱化

(2) 地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化

## 可搬型予備送信設備の整備及び運用体制の構築

- 大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、総合通信局等において中継局や共聴施設の機能を一時的に代替可能な可搬型予備送信設備の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が同設備を活用できるよう、運用体制の整備を図る。

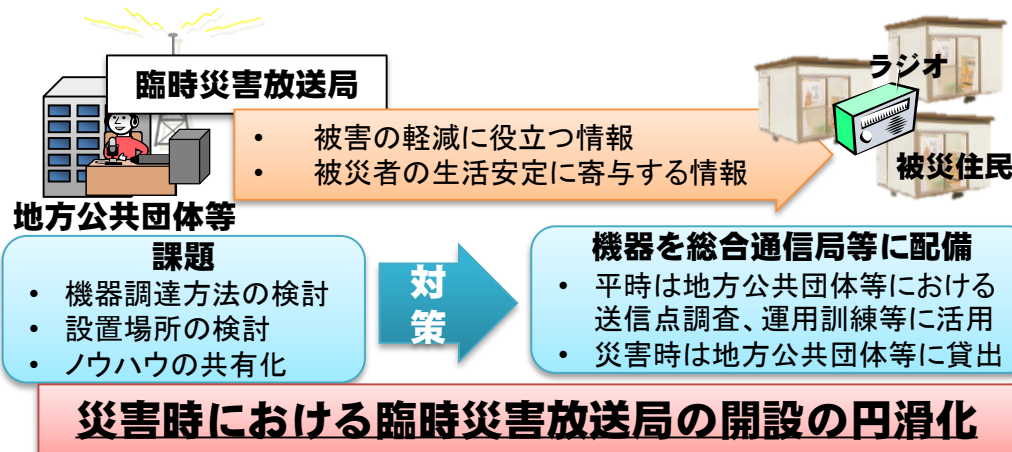
【予算】地域ICT強靱化事業（本省）  
0.1億円（6年度0.1億円）



## 臨時災害放送局用設備の整備及び運用体制の構築

- ラジオ用の臨時災害放送局用設備について、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時には地方公共団体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。

【予算】地域ICT強靱化事業（地方）  
0.1億円（6年度0.1億円）



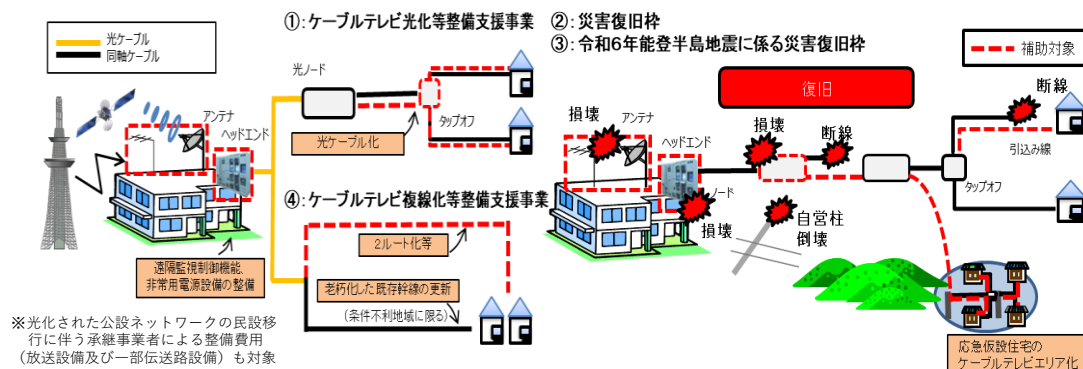
## 1. 通信・放送インフラの強靱化

### (2) 地上波・ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化

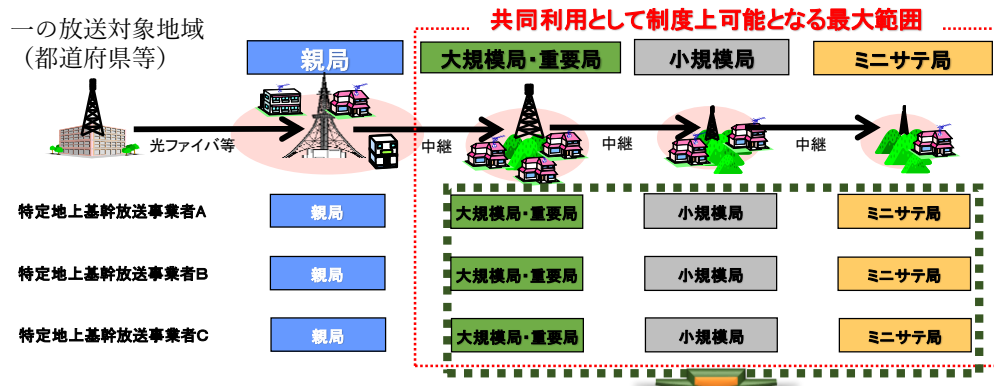
# ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業

- 災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。また、令和6年能登半島地震により被害を受けた地域を含め、災害時のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。

【予算】 ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業  
16.5億円（5年度補正 12.5億円、6年度 24.7億円）



## 中継局の共同利用イメージ



特定地上基幹放送事業者と異なる者（共同利用会社）が、中継局の免許人となり、その中継局をまとめて運用・管理

## 中継局共同利用の推進

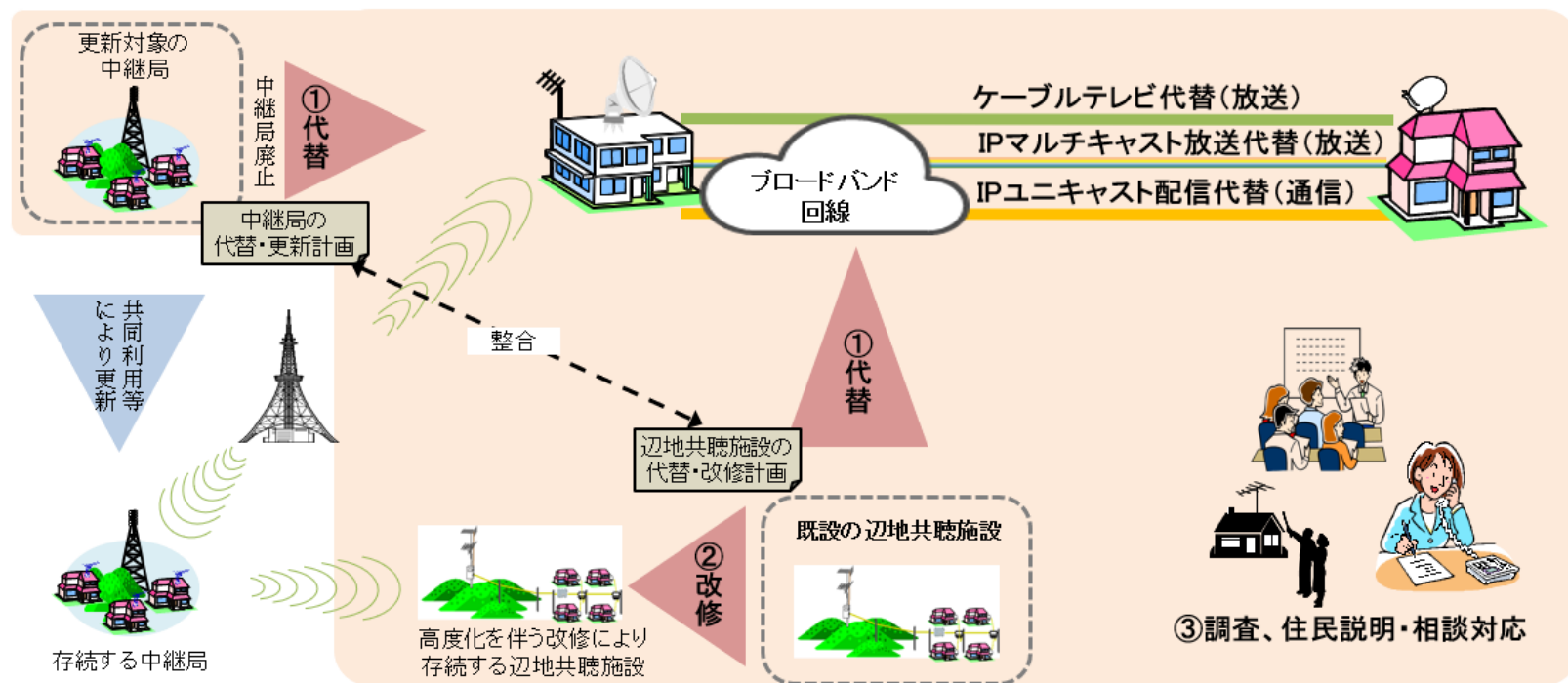
- 災害時において停電等が発生した際の放送継続や迅速な復旧に向け、予備電源や人的資源の共通化等を行う中継局共同利用を推進する。

1. 通信・放送インフラの強靱化

(3) 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援

# 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業

- 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。



(事業主体) 代替手法の提供事業者 (①)、市町村又は市町村の連携主体 (①②)、民間法人・団体 (③)  
 (事業スキーム) 補助事業 (①②)、請負業務 (調査、住民説明・相談対応) (③)  
 (補助対象) 送受信設備、伝送路設備 等  
 (補助率) ①中継局・共聴施設の代替: 2/3、②共聴施設の高度化を伴う改修: 1/2

【予算】11.1億円 (新規)

## 1. 通信・放送インフラの強靱化

### (4) 情報通信インフラ整備加速化パッケージ

# 情報通信インフラ整備加速化パッケージ

- デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、下記の整備目標（デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）令和5年4月）に向けて、情報通信インフラ整備を加速化

- 光ファイバ等：令和9年度末までに世帯カバー率99.9%
- 携帯電話：令和12年度末までに5G人口カバー率全国・各都道府県99%

令和12年度末までに道路カバー率（高速道路・国道）99%（高速道路については100%）等

#### 携帯電話基地局の整備加速化



##### ○携帯電話等エリア整備事業

- 条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

#### 光ファイバの整備加速化

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ（伝送路）



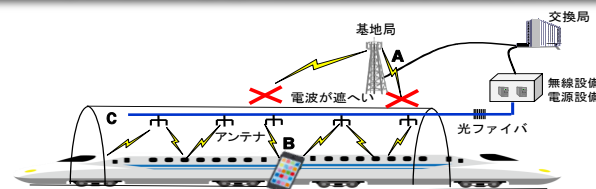
##### ○高度無線環境整備推進事業

- 条件不利地域において、光ファイバの整備費等（離島地域における維持管理費用を含む）の一部を補助

##### ○伝送路設備の効率的な地中化に係る調査

- 伝送路設備の効率的な地中化について、通信ネットワークの敷設状況等を踏まえた調査を実施

#### トンネル等における移動通信用中継施設の整備加速化



##### ○電波遮へい対策事業

- トンネル等において、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

#### 【予算】

情報通信インフラ整備加速化パッケージ  
53.3億円（5年度補正 59.3億円、  
6年度 78.0億円）

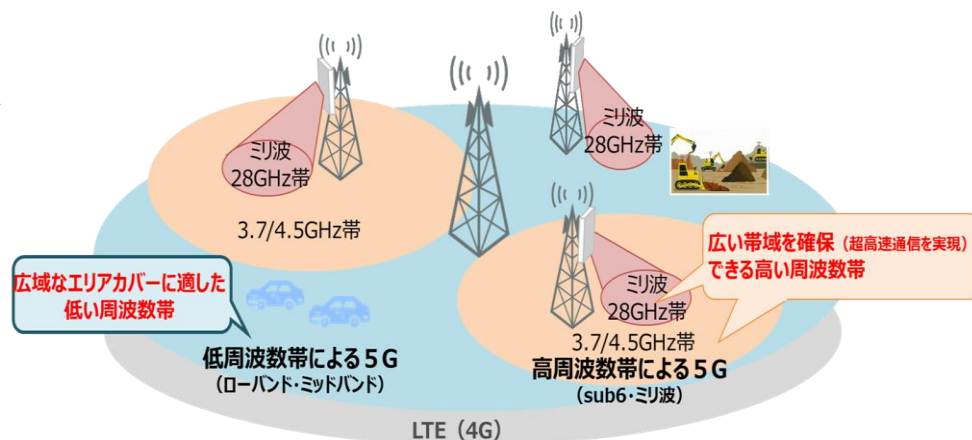
## 1. 通信・放送インフラの強靱化

## (5) 5Gの新たな整備目標に基づくインフラ整備の推進及びミリ波対応端末の普及促進

## 5Gの新たな整備目標に基づくインフラ整備の推進

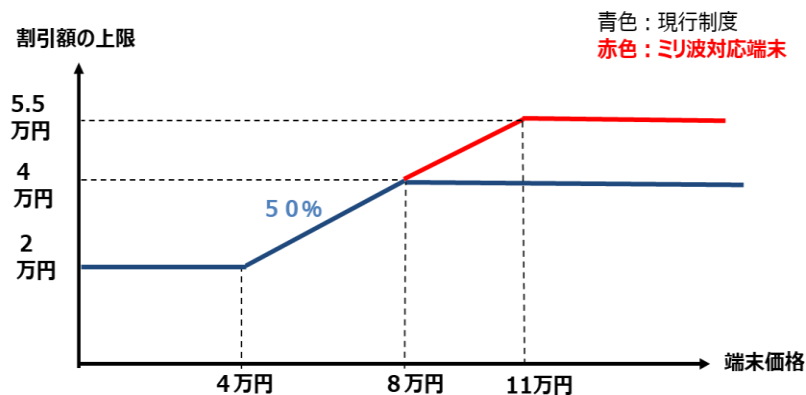
- 利用者が「5Gならではの」携帯電話サービスを実感できるよう、高速大容量通信が可能な高い周波数帯等について、新たな整備目標を設定※し、インフラ整備を推進。

※「5G普及のためのインフラ整備推進WG」において令和6年7月に取りまとめ。  
今後、親会である電波政策懇談会の取りまとめに反映し、アクションプラン(仮称)を策定予定。



## ミリ波対応端末の普及促進

- ミリ波対応端末の割引上限額の引き下げ (原則4万円から5.5万円に緩和) を時限的に実施するため、省令・ガイドラインを改正予定。



1. 通信・放送インフラの強靱化

(6) 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保

## 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保

### ①電気通信事故検証会議による検証作業

- 通信工学、ソフトウェア工学、消費者問題等に関する有識者で構成される電気通信事故検証会議において、電気通信事故の原因及び再発防止策の分析・検証を進めるとともに、他の電気通信事業者が活用しうる教訓の抽出・共有を図る。

### ②電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリング

- 相次ぐ電気通信事故の発生を踏まえ令和5年度に改正した技術基準や管理規程等の関連制度の適切な運用を行うとともに、電気通信役務の安全・信頼性の確保に係る以下の2つのモニタリングを通してそれらの実施状況等を確認することで実効性の確保を図る。

- ガバナンスに対するモニタリング
- 電気通信設備に対するモニタリング

事故発生件数（重大な事故）の年度ごとの推移



【予算】電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業

0.9億円の内数（6年度 0.9億円の内数）

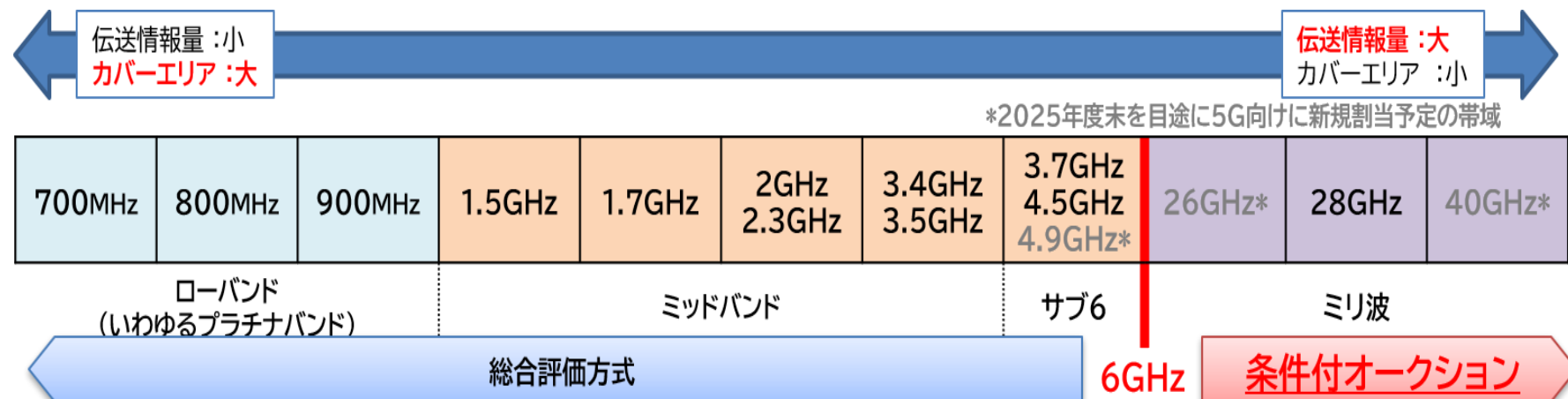
## 1. 通信・放送インフラの強靱化

## (7) 条件付オークション実施など電波有効利用促進

## 条件付オークション実施など電波有効利用促進

- 高周波数帯に関する条件付オークションを実施し、そのオークション収入を電波の有効利用を含めた情報通信の基盤・技術強化施策等に充当することにより、高周波数帯の効率的な利用を進める仕組みを構築するための制度整備を実施
- 条件付オークションの円滑な実施に向けた体制構築やオークションシステムの調整・運用等に係る環境整備を実施

【予算】周波数オークションの導入に係る環境整備に要する経費 4.6億円（新規）



1. 通信・放送インフラの強靱化

(7) 条件付オークション実施など電波有効利用促進

## 電波資源拡大のための研究開発等

- 無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加えて、ひっ迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施。

### － 電波資源拡大のための研究開発

- 周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を実施。 **【予算】 電波資源拡大のための研究開発**

70.7億円（6年度 72.5億円）

### － 周波数ひっ迫対策技術試験事務

- 電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行い周波数のひっ迫状況を緩和。 **【予算】 周波数ひっ迫対策技術試験事務**

72.1億円（5年度補正 42.0億円、6年度 58.1億円）

#### 電波有効利用技術の研究開発

##### 電波資源拡大のための研究開発

- ・ 周波数を効率的に利用する技術
- ・ 周波数の共同利用を促進する技術
- ・ 高い周波数への移行を促進する技術

民間等で開発された電波を有効  
利用する技術・無線システム

#### 周波数ひっ迫対策技術試験事務

##### 技術基準の策定に向けた試験及びその結果の分析

- ・ 電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行い、技術基準を策定することで、当該技術の早期導入を促し、周波数需要の変化に的確に対応し、周波数のひっ迫状況を緩和

##### 【調査検討】

- ◆ 混信を与えないための共用条件
- ◆ 周波数配置や電波の質等の条件
- ◆ 技術基準評価方法

##### 【試験・分析】

- ◆ 技術的条件の試験、分析
- ◆ シミュレーション
- ◆ 実証試験

#### 技術基準の策定

##### 情報通信審議会

試験・分析等を踏まえ  
技術的条件を検討

##### 電波監理審議会

技術基準の制度化(省令、告示等改正)

電波有効利用技術の  
早期導入による  
周波数ひっ迫の解消・軽減

1. 通信・放送インフラの強靱化

(8) 自動運転の社会実装を促進するためのデジタル基盤整備

# 自動運転の社会実装に向けた次世代V2X通信の推進

- ・ 国際的な動向を踏まえた自動運転の社会実装に向け、5.9GHz帯V2X通信について、

- 自動運転支援のユースケースや通信方式等の具体化、既存無線システムとの周波数共用等の技術的検討を実施するとともに、自動運転インフラ検討会※を踏まえ、新東名高速道路等における技術実証を実施。

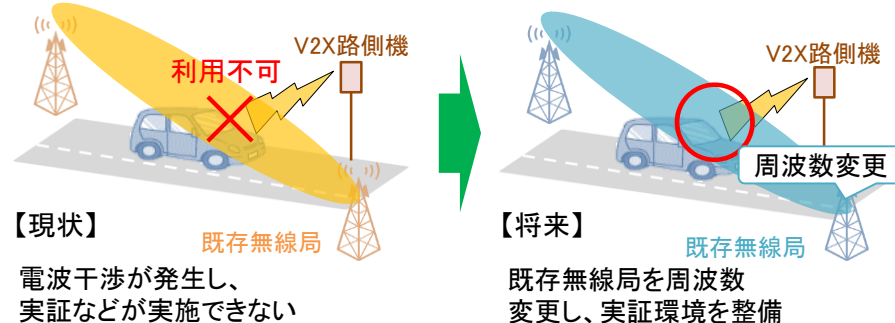
※国土交通省道路局、警察庁交通局及び  
総務省総合通信基盤局による共同設置

- 早期導入に向けた通信環境の整備として、既存無線局の周波数変更及び携帯電話基地局の5G SA化支援を実施。

## 【5.9GHz帯V2X通信の技術実証】



## 【5.9GHz帯V2X通信の環境整備(既存無線局の周波数変更)】



【予算】 周波数ひっ迫対策技術試験事務 72.1億円の内数（6年度 58.1億円の内数） 【再掲】  
自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進 5年度補正 205.0億円

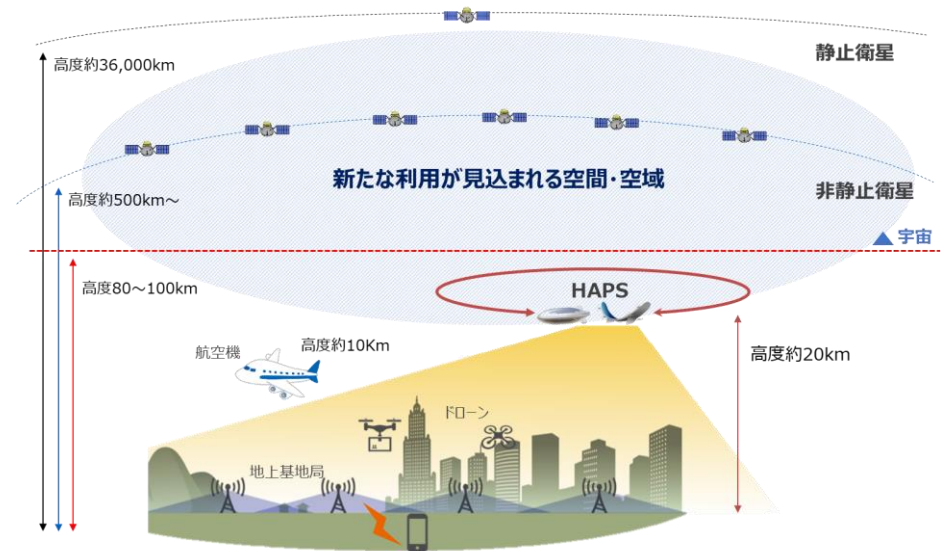
1. 通信・放送インフラの強靱化

(9) 非地上系ネットワーク（NTN）の展開の促進

## NTNの展開の促進に向けた研究開発・技術実証

- ・ 非静止衛星（衛星コンステレーション）を活用した衛星通信サービスの高度化に資するアンテナ等の通信モジュール技術に関する研究開発を実施
- ・ HAPS※の実用化に必要な国内制度の整備を推進するため、HAPS無線システムの周波数帯や技術的条件に関する調査検討及び技術実証を実施

※：High Altitude Platform Station（高高度プラットフォーム）の略。高高度（高度20km程度の成層圏）の飛行機等に携帯電話基地局等の機能を搭載して広範囲の通信エリアを構築するもの。



|                    |               |            |      |
|--------------------|---------------|------------|------|
| 【予算】電波資源拡大のための研究開発 | 70.7億円の内数（6年度 | 72.5億円の内数） | 【再掲】 |
| 周波数ひっ迫対策技術試験事務     | 72.1億円の内数（6年度 | 58.1億円の内数） | 【再掲】 |

1. 通信・放送インフラの強靱化

(10) 時代に即した通信政策の見直し

## 「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」の検討

- 令和6年2月の情報通信審議会「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」第一次答申に基づき、電気通信事業分野におけるユニバーサルサービス、公正競争、経済安全保障の確保、国際競争力の強化等について検討を進める。

## 1. 通信・放送インフラの強靱化

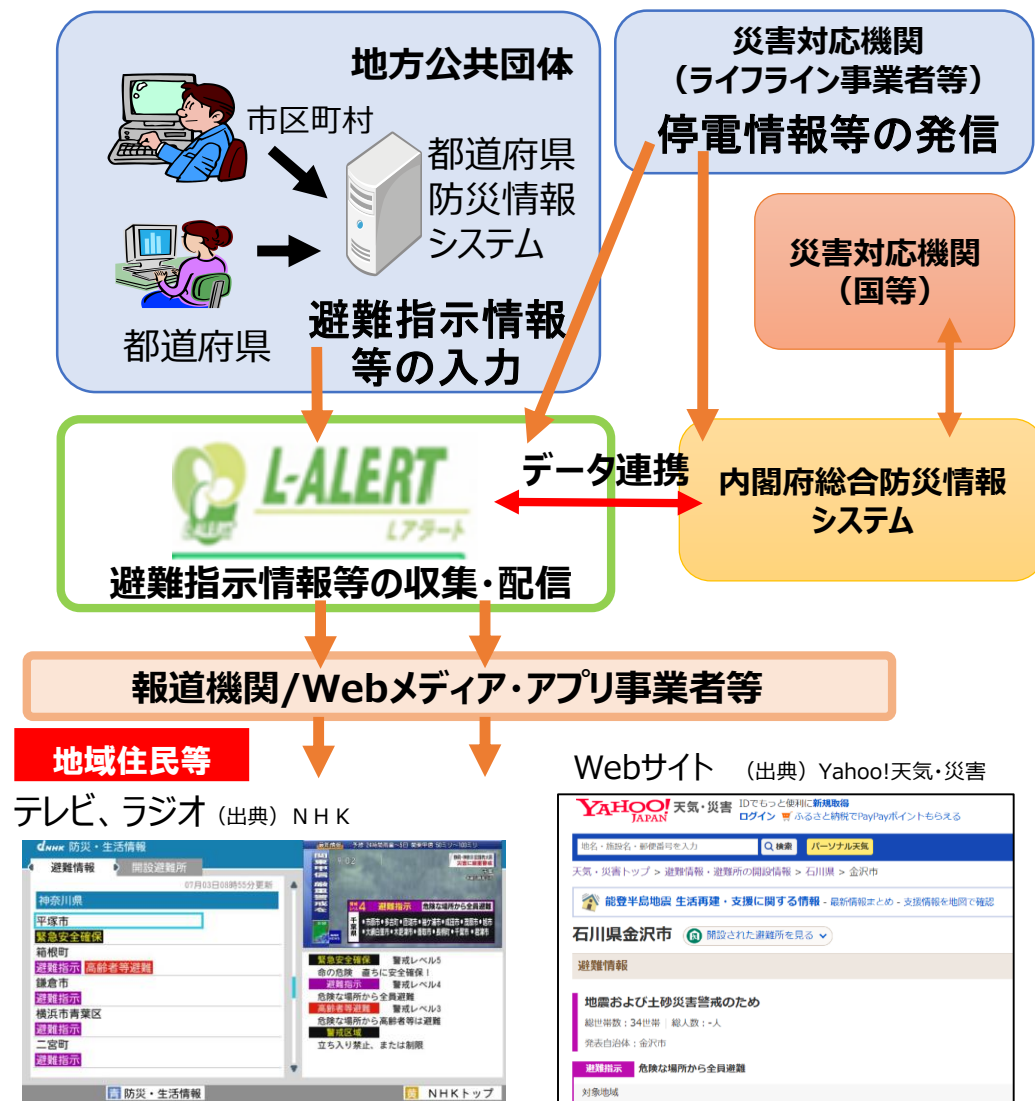
### (II) Lアラートによる災害情報・データの確実な伝達の推進

## Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

- 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートは、内閣府総合防災情報システムとの連携も予定され、さらに重要な役割を果たすようになるため、システムの安定性及び持続可能性の観点から、安定した体制による運営が不可欠。
- このため、Lアラートについて、情報伝達・共有の質の向上及び効率化をはかるべく、内閣府総合防災情報システムとのデータ連携に向けた調査や、今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を行う。

### 【予算】Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

1.5億円（6年度 1.0億円）



2. 消防防災力・地域防災力の強化

(1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

## 緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備

- 大型車両での通行が困難な状況でも隊員を被災地に迅速に進出させ、消防活動やその指揮を開始できるよう、人員の搬送や資機材搬送が可能で機動性の高い小型車両を配備。
- 過酷な気候下で活動する隊員の環境改善に向け、高機能エアーテントを配備。また、被災地で活動する応援部隊間の通信機能を強化。
- より迅速に搜索救助活動に着手するため、空路等による現場進出が可能な救助車両を整備するとともに、電動式で小型軽量の救助資機材等一式を整備。

### 【予算】

小型・軽量化された車両・資機材等の整備  
事項要求（新規）



【機動前進指揮車】



【救助先行車】



【小型救助車】



【高機能エアーテント】



【衛星通信機器】



【画像探索機】



【電動チェーンソー】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

## 緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備（続き）

- 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方検討会報告書」を踏まえ、地震や津波発生時の大規模火災現場において、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため無人走行放水ロボット等の資機材等を整備。



無人走行放水ロボット



水幕ノズル

【予算】

無人走行放水ロボット等の整備  
事項要求（新規）



支援車Ⅱ型

## 2. 消防防災力・地域防災力の強化

### (1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

## 消防団の更なる充実強化

- 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- 特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組、女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体の環境整備を含む）や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援。

**【予算】 消防団の力向上モデル事業  
4.0億円（6年度 3.5億円）**



【資格等取得環境の整備】



【資機材取扱訓練】



【女性の活動環境整備】



【従業員の入団促進】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

## 消防団の更なる充実強化（続き）

- 能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。

【予算】 救助用資機材等を搭載した  
消防車両の無償貸付  
事項要求（5年度補正 19.7億円）



【小型車両の例】

- 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。
- 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進。

【予算】 救助用資機材等の整備に対する  
補助（補助率1/3）  
事項要求（5年度補正 2.5億円）



ドローン



チェーンソー



エンジンカッター

【補助対象資機材の例】

## 2. 消防防災力・地域防災力の強化

### (1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

# 新技術の研究開発の推進

- 多様化・大規模化する災害等に対応するための効率的な消防活動に資する研究開発を実施。

#### 【予算】

市街地火災による被害を抑制するための研究開発（火災延焼シミュレーションの高精度化）  
0.8億円（6年度 0.6億円）

ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発

0.6億円（6年度 0.6億円）

火災原因調査の高度化に関する研究開発  
0.3億円（6年度 0.4億円）



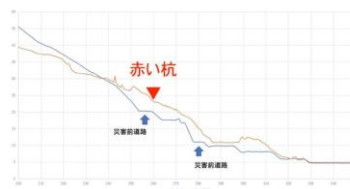
【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災】



【放任火災の場合の延焼シミュレーション結果】



珠州市仁江町の掘削状況



災害前（青）と後（黄色）の地形変化



輪島市大規模市街地火災



電気溶融痕の例

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

## 新技術の研究開発の推進（続き）

- 消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進。

【予算】 競争的研究費の拡充

2.4億円（6年度 1.4億円）



ドローン

【今後想定される研究開発の例】  
消火用ドローン等の消防活動の無人化・省力化のための資機材の研究開発

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(2) 緊急消防援助隊の充実強化

## 無償使用車両・資機材の整備等

- 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を整備。  
※緊急消防援助隊の登録隊数 6,661 隊（令和 6 年 4 月 1 日現在）
- 【車両・資機材の新規配備】
  - 拠点機能形成車（事項要求）
  - 小型救助車（事項要求）【再掲】
- 【車両・資機材等の老朽化対策（更新）】
  - 消防庁ヘリコプター（事項要求）
  - 特別高度工作車（1.4 億円）
  - 海水利用型消防水利システム（1.9 億円）
  - 燃料補給車（0.2 億円）
  - 個人線量計等（事項要求）



【拠点機能形成車】



【小型救助車】



【消防庁ヘリコプター】



【特別高度工作車】



【海水利用型消防水利システム】



【燃料補給車】

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金（補助率 1/2） 49.9 億円（6 年度 49.9 億円）  
無償使用車両・資機材の整備等 3.5 億円＋事項要求（5 年度補正 49.1 億円）

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(2) 緊急消防援助隊の充実強化

## 緊急消防援助隊の充実強化（訓練）

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国6箇所を実施）。

### 【予算】 緊急消防援助隊の訓練実施

1.0億円（6年度 1.0億円）

- 全国的に応援が必要な大規模災害を対象として、広域的な部隊進出の検証、技術及び連携活動能力の向上を目的に開催する全国合同訓練の令和8年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備等を実施。

### 【予算】 全国合同訓練の実施

1.2億円（新規）



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(3) 常備消防の充実強化

## 常備消防の充実強化

- 消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣。

【予算】市町村の消防の広域化及び  
連携・協力の推進

0.2億円（6年度 0.2億円）

※一部デジタル庁一括計上予算

- 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。

【予算】消防防災施設整備費補助金

（補助率1/3、1/2 ※一部嵩上げ措置あり）

13.7億円（6年度 13.7億円）



【ちば消防共同指令センター】



【耐震性貯水槽】

## 2. 消防防災力・地域防災力の強化

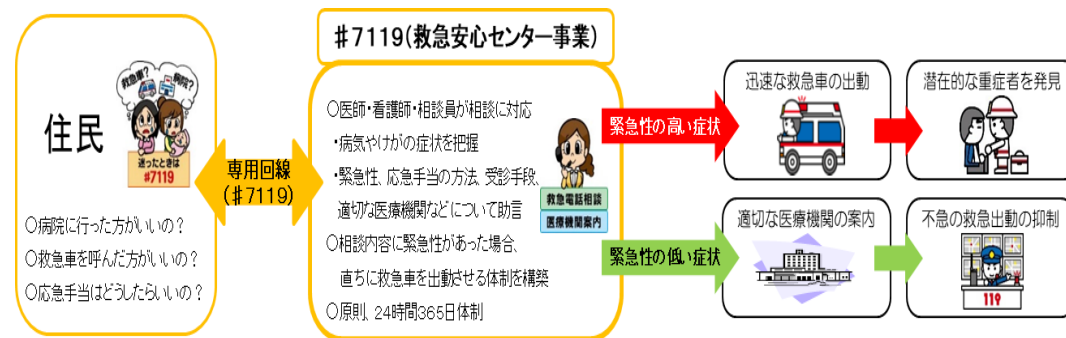
### (3) 常備消防の充実強化

## 救急・救助体制の確保

- 住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（＃7119）の全国展開を推進するためのアドバイザー等を派遣。

【予算】 救急救命体制の整備・充実に要する経費

0.03億円（6年度 0.03億円）



【救急安心センター事業（＃7119）の概要】

- 年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成。

【予算】 救助技術の高度化

0.2億円（6年度 0.2億円）



【各種救助マニュアル、動画コンテンツ等の概要】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(3) 常備消防の充実強化

## 人材育成

- 最新のドローンの運用方策について各消防本部に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成。

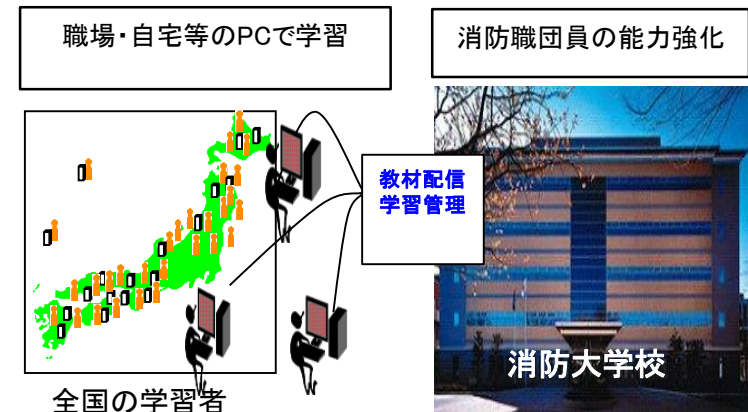
【予算】 ドローン活用人材育成事業  
0.1億円（6年度 0.1億円）



【アドバイザー育成研修のイメージ】

- 消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施。

【予算】 e-ラーニングシステムの運用・  
学生用リモート授業  
1.2億円（6年度 0.8億円）  
※一部デジタル庁一括計上予算



【インターネットを活用したe-ラーニング・リモート授業】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化

# 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等

- 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- 特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組、女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体の環境整備を含む）や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援。

【予算】 消防団の力向上モデル事業  
4.0億円（6年度 3.5億円） 【再掲】



【資格等取得環境の整備】



【資機材取扱訓練】



【女性の活動環境整備】



【従業員の入団促進】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化

# 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等（続き）

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。

【予算】 消防団加入促進広報の実施  
1.4億円（6年度 1.4億円）



【消防団入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画(YouTube)】



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化

## 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等（続き）

- 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。
- 特に、女性の視点を反映させた取組を重点的に支援。

### 【予算】 自主防災組織等活性化推進事業 1.0億円（6年度 1.0億円）

- 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施。

### 【予算】 消防団災害対応高度化推進事業 0.4億円（5年度補正 0.4億円）



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化

## 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等（続き）

- 能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。

【予算】 救助用資機材等を搭載した消防車両の  
無償貸付  
事項要求（5年度補正 19.7億円）【再掲】



【小型車両の例】

- 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。
- 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進。

【予算】 救助用資機材等の整備に対する補助（補助率1/3）  
事項要求（5年度補正 2.5億円）【再掲】



ドローン



チェーンソー



エンジンカッター

【補助対象資機材の例】

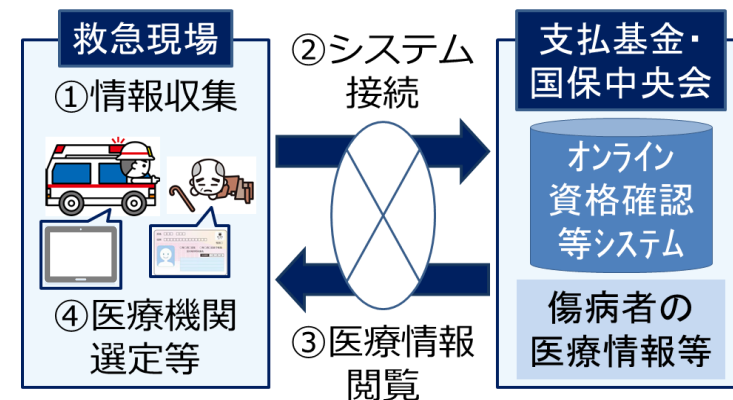
2. 消防防災力・地域防災力の強化

(5) 消防防災分野のDXの推進

## 消防防災分野のDXの推進（常備消防）

- 救急隊がマイナンバーカードを活用して、オンライン資格確認等システムから傷病者情報を正確かつ早期に把握することによる救急業務の迅速化・円滑化について、令和6年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、令和7年度に全国展開を推進。

**【予算】 マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進事項要求（5年度補正 3.7億円）**



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ図】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

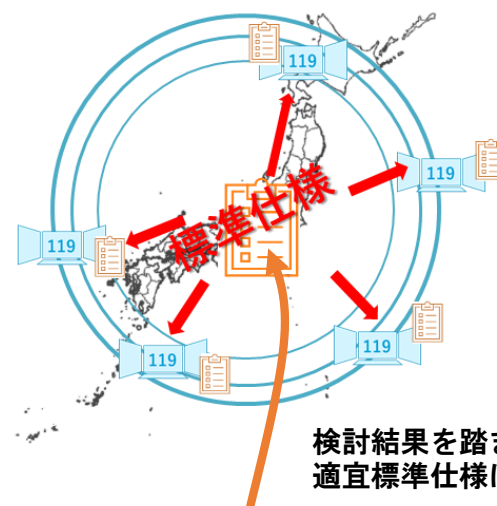
(5) 消防防災分野のDXの推進

## 消防防災分野のDXの推進（常備消防）（続き）

- 消防指令システム及び消防業務システムについて、①今後の新技術等も注視しながら標準仕様の更新を行うとともに、②能登半島地震を踏まえて、指令センターと各署所間の通信ネットワークの強化等、各システムの耐災害性強化に向けた検討を実施。

【予算】 消防指令・業務システムの標準仕様の更新及び耐災害性強化に向けた検討  
1.0億円（5年度補正 1.1億円）

消防指令・業務システムの  
標準仕様の更新



耐災害性強化に向けた検討

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(5) 消防防災分野のDXの推進

## 消防防災分野のDXの推進（消防団）

- 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施。

【予算】 消防団災害対応高度化推進事業  
0.4億円（5年度補正 0.4億円） 【再掲】



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

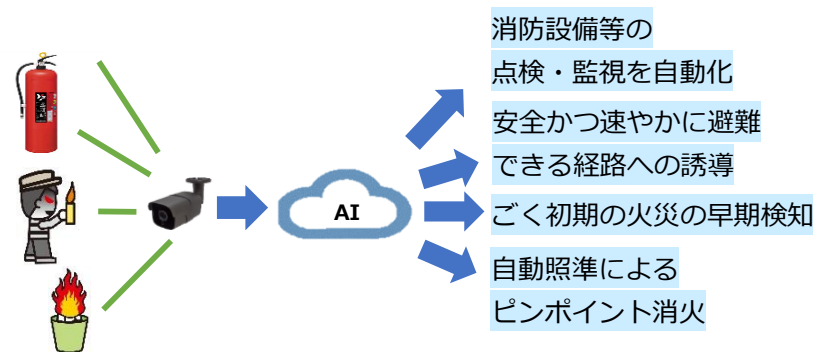
(5) 消防防災分野のDXの推進

## 消防防災分野のDXの推進（火災予防対策）

- ・ 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討。
- ・ デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討を実施。

### 【予算】 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築

0.4億円の内数（令和6年度 0.2億円）



### 【デジタル技術を活用したイメージ】

カメラ画像のAI認識や消火装置を制御するIoTにより、消防設備等の自動点検や火災の早期検知、自動消火等を行う。

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(5) 消防防災分野のDXの推進

## 消防防災分野のDXの推進（火災予防対策）（続き）

- 事業者によるGXの取組環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討。
- 危険物施設（製造所・一般取扱所）における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施について検討。
- 屋外貯蔵タンクの予防保全に関するDXを見据え、点検業務等の効率化につながるデジタル技術等の新技術の活用について検討し、より効果的な予防保全を推進。



危険物施設におけるタブレット等の活用イメージ

【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な  
危険物保安等のあり方の検討  
0.8億円（6年度 0.7億円）

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(5) 消防防災分野のDXの推進

## 消防防災分野のDXの推進（研究開発）

- 消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進。

【予算】競争的研究費の拡充

2.4億円（6年度 1.4億円）【再掲】

- 救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化。

【予算】AIを活用した救急隊運用最適化

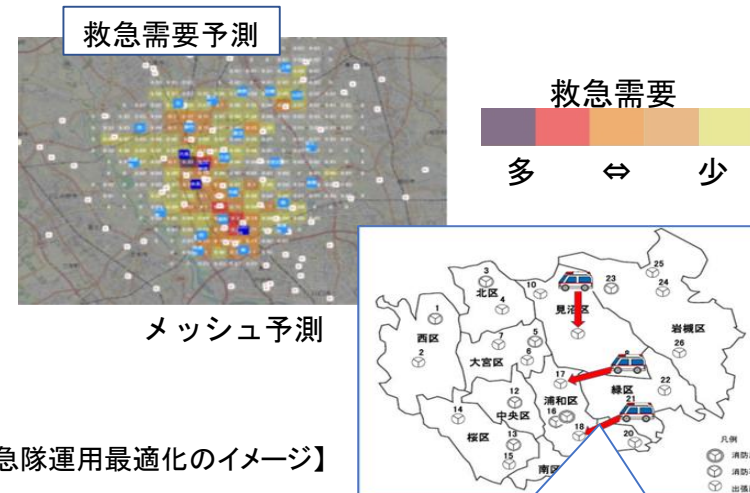
0.4億円（5年度補正 0.3億円）



ドローン

【今後想定される研究開発の例】

消火用ドローン等の消防活動の無人化・省力化のための資機材の研究開発



救急需要が多いと予測される待機場所（消防署）に事前に移動

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(6) 火災予防対策の推進

## 火災予防対策の推進

- 住宅火災による高齢者の死者が7割以上であることを踏まえ、死者の大幅な低減を目指すとともに、防災基本計画の修正等に基づき、感震ブレーカー等の普及加速など、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進。

### 【予算】住宅防火対策等の推進

0.2億円（6年度 0.2億円）



【住宅防火対策の推進】

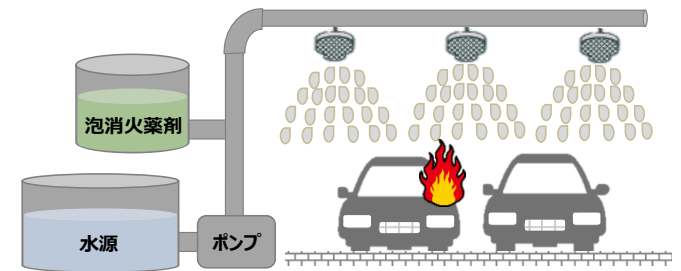
- 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討。

①環境に配慮した、PFASを用いない泡消防設備の技術基準の検討

②デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討

### 【予算】火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築

0.4億円（6年度 0.2億円）【一部再掲】



〈駐車場の泡消火設備のイメージ〉

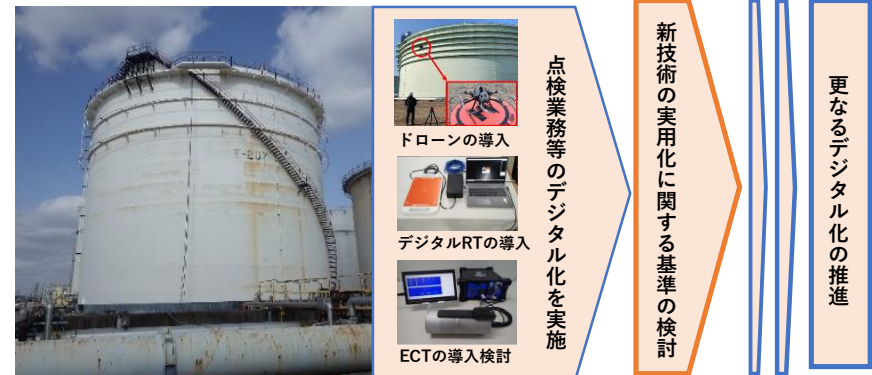
2. 消防防災力・地域防災力の強化

(6) 火災予防対策の推進

## 危険物施設等の安全対策の推進

- 危険物施設（製造所・一般取扱所）における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施について検討。
- 屋外貯蔵タンクの予防保全に関するDXを見据え、点検業務等の効率化につながるデジタル技術等の新技術の活用について検討し、より効果的な予防保全を推進。
- 事業者によるGXの取組環境を整備するため、水素等のGXの新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討。

【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な  
危険物保安等のあり方の検討  
0.8億円（6年度 0.7億円）【再掲】



屋外貯蔵タンク

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(6) 火災予防対策の推進

## 危険物施設等の安全対策の推進（続き）

- 石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために自衛防災組織の技能コンテスト等を実施。

【予算】 石油コンビナート災害等特殊災害  
対策の充実強化  
0.04億円（6年度 0.04億円）



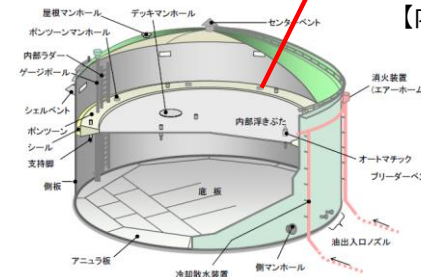
【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

- 地震等により発生するおそれのある、内部浮き蓋付き屋外タンクの損傷事故等への有効な災害対応方策について検討。

【予算】 石油コンビナート災害にかかる  
防災活動支援  
0.2億円（6年度 0.2億円）



【内部浮き蓋上の滞油の状況】



【内部浮き蓋付き屋外タンクの構造（一例）】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

## 自治体の災害対応能力の強化

- 市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。

**【予算】 自治体の災害対応能力の強化を図る  
研修等の推進  
0.4億円（6年度 0.4億円）**



【市町村長訓練（オンライン）】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

## 自治体の国民保護体制の強化

- 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施。

【予算】 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成

0.06億円（6年度 0.06億円）

- 国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、知見を蓄積した自治体職員等をパートナーとして派遣。

【予算】 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化

0.03億円（6年度 0.03億円）



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

## 自治体の国民保護体制の強化（続き）

- 弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化  
1.2億円（6年度 1.2億円）



【国と自治体の国民保護共同訓練】

- 爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣。

【予算】 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣  
0.05億円（6年度 0.05億円）



【地下施設等の避難施設の指定促進】

## 2. 消防防災力・地域防災力の強化

### (7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

# 自治体の国民保護体制の強化（続き）

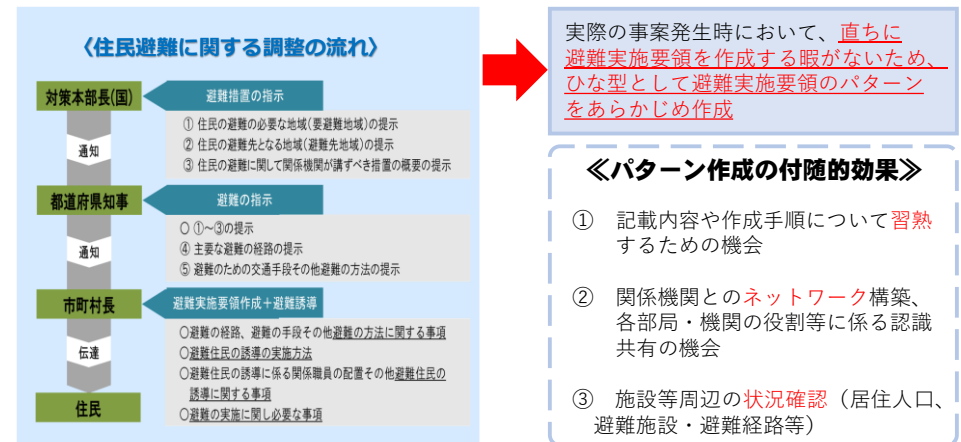
- 避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する自治体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進。

【予算】 避難実施要領のパターン作成に係る  
アドバイザーの派遣  
0.03億円（6年度 0.03億円）

- 市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進。

【予算】 避難実施要領のパターン作成促進  
研修会の開催  
0.04億円（6年度 0.04億円）

- 避難実施要領とは、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、避難経路や避難手段、関係職員の配置等について市町村が作成するもの。（根拠：国民保護法第61条）
- 市町村は、（中略）複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成しておくよう努めるものとする。（国民保護基本指針（H17.3.25 閣議決定））



【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】

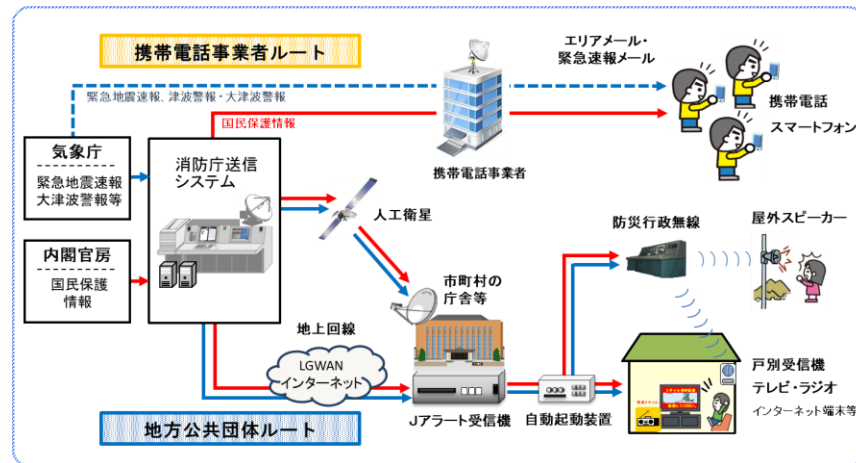
## 2. 消防防災力・地域防災力の強化

### (7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

## 自治体の国民保護体制の強化（続き）

- 全国瞬時警報システム（Jアラート）について、確実な運用を継続的に実施。
- 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保。

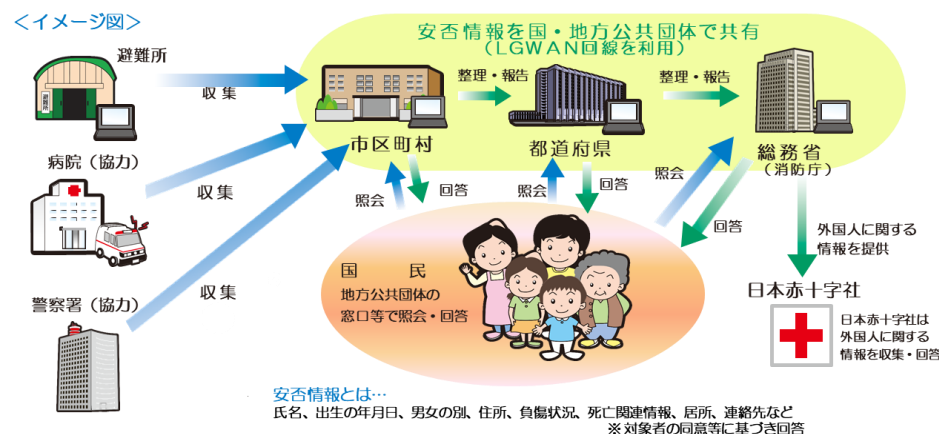
【予算】 Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保  
3.8億円（6年度 3.9億円）  
※一部デジタル庁一括計上予算



【Jアラート発信（イメージ）】

- 全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用に支障が生じないように、ハードウェア・ソフトウェアの動作保証・サポート終了前に、システム更改を予定。

【予算】 Jアラートの新システムへの更改  
6.1億円（新規）  
※デジタル庁一括計上予算



【安否情報システムフロー図（イメージ）】

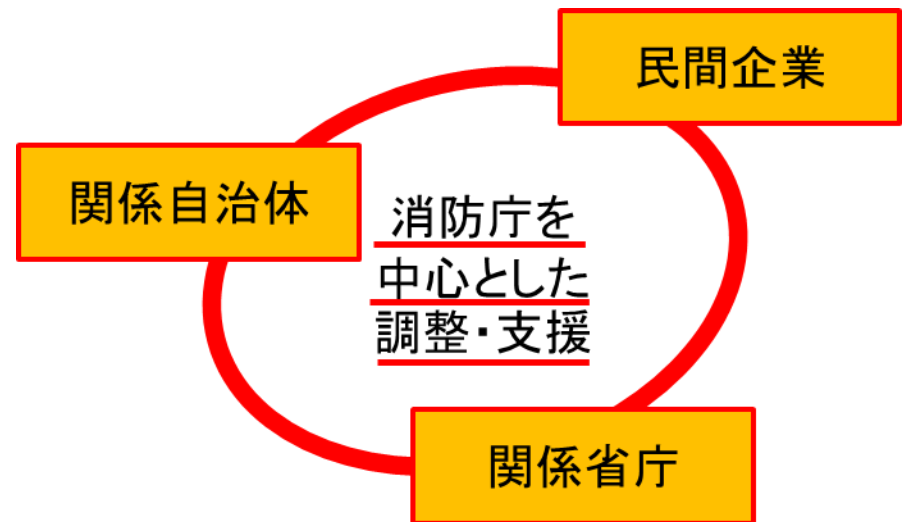
2. 消防防災力・地域防災力の強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

## 自治体の国民保護体制の強化（続き）

- 沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施。

【予算】 広域避難の検討に係る支援  
0.1億円（新規）



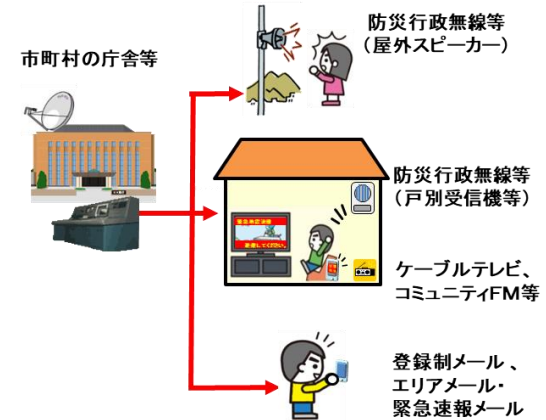
2. 消防防災力・地域防災力の強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

## 防災情報の伝達体制の強化

- 災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣。

【予算】 災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業  
事項要求（5年度補正 0.3億円）



【情報伝達手段の多重化(イメージ)】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

## 女性消防吏員のさらなる活躍推進等

- 女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS広告等をはじめ、有効な広報活動を展開するほか、男性消防職員の育休取得率の向上のため、普及・啓発のためのポスター作成や、幹部職員向け研修等を実施。
- 女性消防吏員の活躍推進を通じた消防力の充実強化に向け、全国の消防本部にとって参考となる先進事例を構築し、取組の横展開を図っていくことを目的に、国の委託事業としてモデル事業を実施。
- 令和8年度以降の女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催。

【予算】 女性消防吏員の採用広報活動の拡充等  
0.7億円（6年度 0.6億円）

【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防吏員活躍推進モデル事業】



【PRリーフレット】



【ラッピングした路線バス】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

# 消防団や自主防災組織等の充実強化に向けた女性活躍の推進

- ・ 女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や、女性の視点を反映させた取組を重点的に支援し、モデル事業として優良事例を横展開。
- ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、各種広報活動や消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施。



【女性団員による  
救急救命訓練の様子】



【女性の活動環境整備】

## 【予算】

### 消防団の力向上モデル事業【再掲】

4.0億円（6年度 3.6億円）

### 自主防災組織等活性化推進事業【再掲】

1.0億円（6年度 1.0億円）

### 消防団加入促進広報の実施【再掲】

1.4億円（6年度 1.4億円）

### 全国女性消防操法大会

0.3億円（6年度 0.3億円）

### 地域防災力充実強化大会

0.3億円（6年度 0.3億円）

### 全国女性消防団員活性化大会

0.1億円（6年度 0.1億円）

### 消防団等充実強化アドバイザーの派遣

0.1億円（6年度 0.1億円）



【自主防災組織員向け  
ワークショップの様子】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

## 消防団への女性や若者など幅広い住民の入団促進

- 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。

【予算】 消防団の力向上モデル事業  
4.0億円（6年度 3.5億円） 【再掲】



【資機材取扱訓練】



【従業員の入団促進】

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(9) 科学技術の活用による消防防災力の強化

# 能登半島地震の検証を踏まえた新技術の研究開発の推進

- 多様化・大規模化する災害等に対応するための効率的な消防活動に資する研究開発を実施。

## 【予算】

市街地火災による被害を抑制するための研究開発（火災延焼シミュレーションの高精度化）  
0.8億円（6年度 0.6億円）【再掲】

ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発

0.6億円（6年度 0.6億円）【再掲】

火災原因調査の高度化に関する研究開発  
0.3億円（6年度 0.4億円）【再掲】



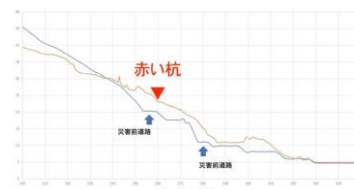
【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災】



【放任火災の場合の延焼シミュレーション結果】



珠州市仁江町の掘削状況



災害前（青）と後（黄色）の地形変化



輪島市大規模市街地火災



電気溶融痕の例

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(9) 科学技術の活用による消防防災力の強化

## 消防防災分野のDXの推進（研究開発）

- 消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進。

【予算】 競争的研究費の拡充【再掲】  
2.4億円（6年度 1.4億円）

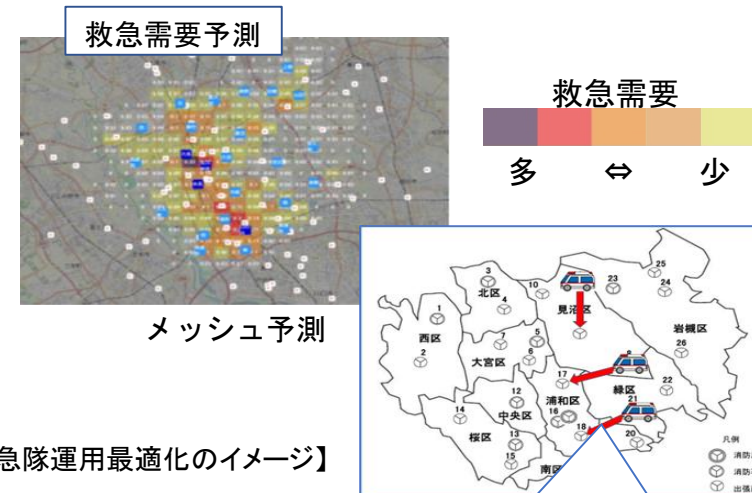


ドローン

【今後想定される研究開発の例】  
消火用ドローン等の消防活動の無人化・省力化のための資機材の研究開発

- 救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化。

【予算】 AIを活用した救急隊運用最適化  
0.4億円（5年度補正 0.3億円）【再掲】



救急需要が多いと予測される待機場所（消防署）に事前に移動

2. 消防防災力・地域防災力の強化

(10) 被災地における消防防災体制の充実強化

# 被災地における消防防災体制の充実強化

- 東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援。

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金（補助率2/3）

4.2億円（6年度 0.1億円）

消防防災設備災害復旧費補助金（補助率2/3）

0.1億円（6年度 0.1億円）

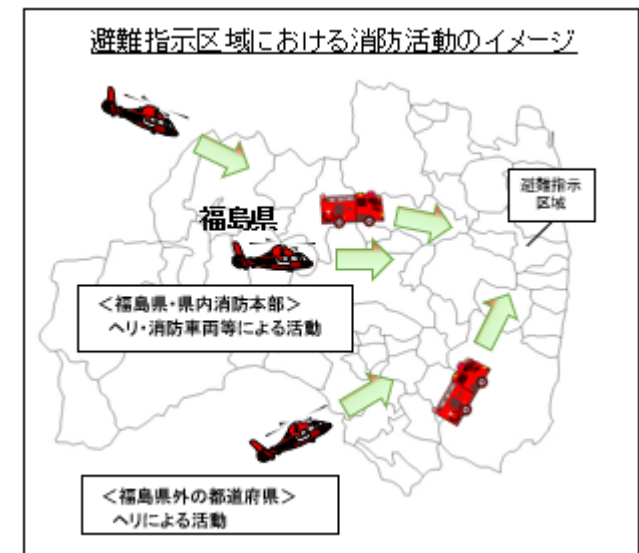
- 福島第一福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要なとなる経費を支援。

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金

3.6億円（6年度 1.5億円）



【消防庁舎復旧事業】  
大船渡地区消防組合大船渡消防署  
三陸分署綾里分遣所



### 3. 災害時における人的支援の強化

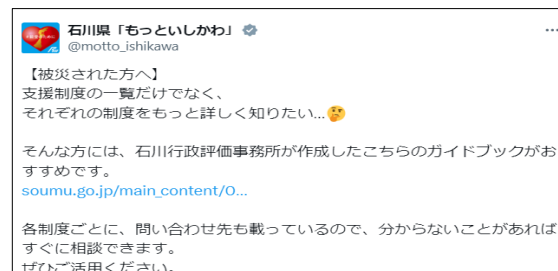
#### (1) 特別行政相談における自治体等との連携強化

## 特別行政相談における自治体等との連携強化

- 能登半島地震への対応においては、自治体等と連携して、
  - 被災者生活支援メニューをまとめたガイドブックを避難所等に配布
  - 災害専用フリーダイヤルを設置し、寄せられた相談や市町の職員等の声を汲み取った関係機関との調整
  - 被災者等からの相談にワンストップで対応する特別行政相談所の開設
- など、被災者に寄り添い、困りごとの解決に向けた活動を実施。

→今後の災害に備え、平時から自治体等と被災者支援の取組を共有するなど、自治体等との連携を強化

**【予算】特別行政相談における自治体等との連携強化**  
0.3億円（新規）



生活支援メニューをまとめたガイドブック

避難所等に配布  
(約1万7千部配布、約7万件のダウンロードあり)

自治体や建築士や行政書士等がワンストップで相談対応（特別行政相談所）

ガイドブックについて石川県がXで発信

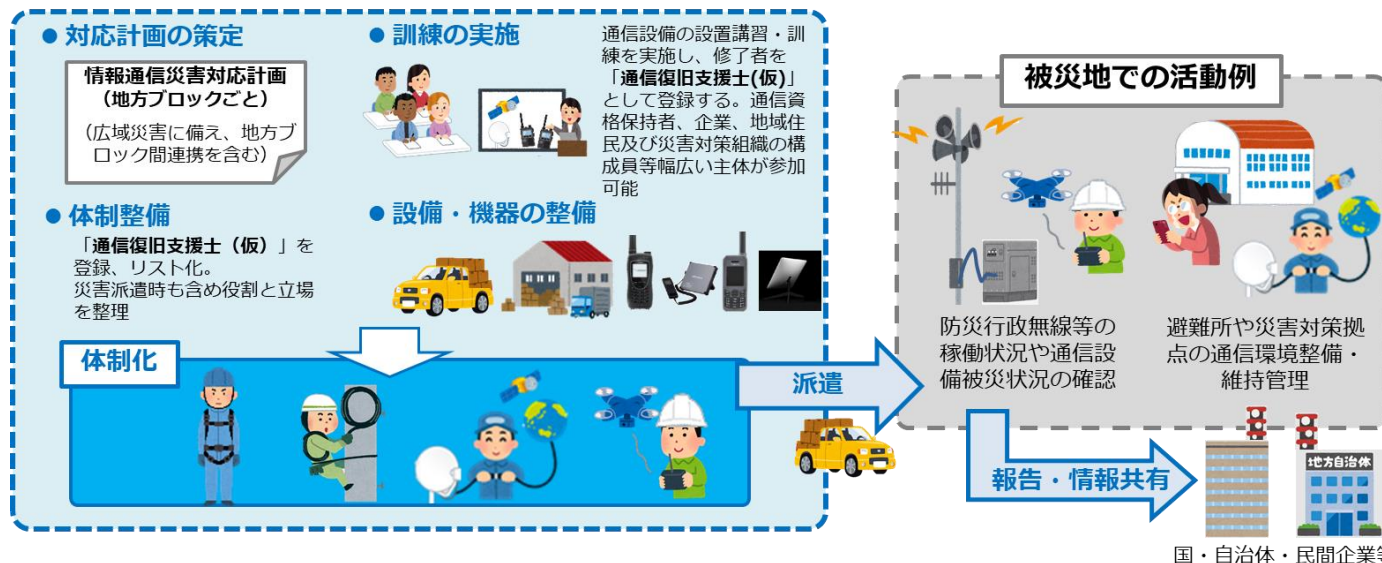
## 3. 災害時における人的支援の強化

## (2) 官民連携による非常時の通信確保支援

## 官民連携による非常時の通信確保支援

- 能登半島地震では衛星インターネット機器等の新技術により避難所や災害対策拠点の通信環境が確保されたが、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、防災行政無線等の自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があった。
- これらの課題に対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況収集を官民連携で対応する体制の整備に着手し、計画的に通信分野のDMAT（災害派遣医療チーム）に相当する体制（仮称：Commu-RANGER※）を目指す。 ※Communication Resilient Assistance Nationwide-Group for Emergency Recovery

激甚災害時の通信確保と被災状況収集を官民連携で実施する体制整備に向けて、**複数年で以下の取組を計画的に実施**



【予算】 地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援 2.14億円（新規）

## Ⅱ 地域経済の好循環と持続可能な地域社会 を実現するための地方行財政基盤の確立 と地域経済・社会の活性化

## 4. 地方の一般財源総額の確保等

(1) 地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

(2) 地方の一般財源総額の確保等

# 地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

## 地方の一般財源総額の確保等

- 社会保障関係費や人件費等の増加が見込まれる中、地方団体が、上記の重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」等を踏まえ、経済・物価動向等に配慮しながら、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- こども・子育て政策については、国と地方が車の両輪となって取り組むことができるよう、「こども未来戦略」等を踏まえ、引き続き地方財源を適切に確保。
- 地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。

**【予算】地方交付税（地方公共団体交付ベース） 19.0兆円（6年度 18.7兆円）**

- 地方分権推進の基盤となる地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた取組。

## 4. 地方の一般財源総額の確保等

- (3) 基地交付金・調整交付金の増額確保 / (4) 地域DXの推進と財政マネジメントの強化  
(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

### 基地交付金・調整交付金の増額確保

- 国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金並びに米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を増額確保。

【予算】基地交付金・調整交付金 385.4億円＋事項要求（6年度 375.4億円）

### 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

- フロントヤード改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化・共通化、情報セキュリティの強化、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより、地域DXを更に推進。
- 複数団体での取組を含めた公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、水道・下水道の広域化・耐震化、公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

### 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】震災復興特別交付税 事項要求（6年度 611億円）

## 5. 地域DXの推進

### (1) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開

# 自治体フロントヤード改革の推進・横展開

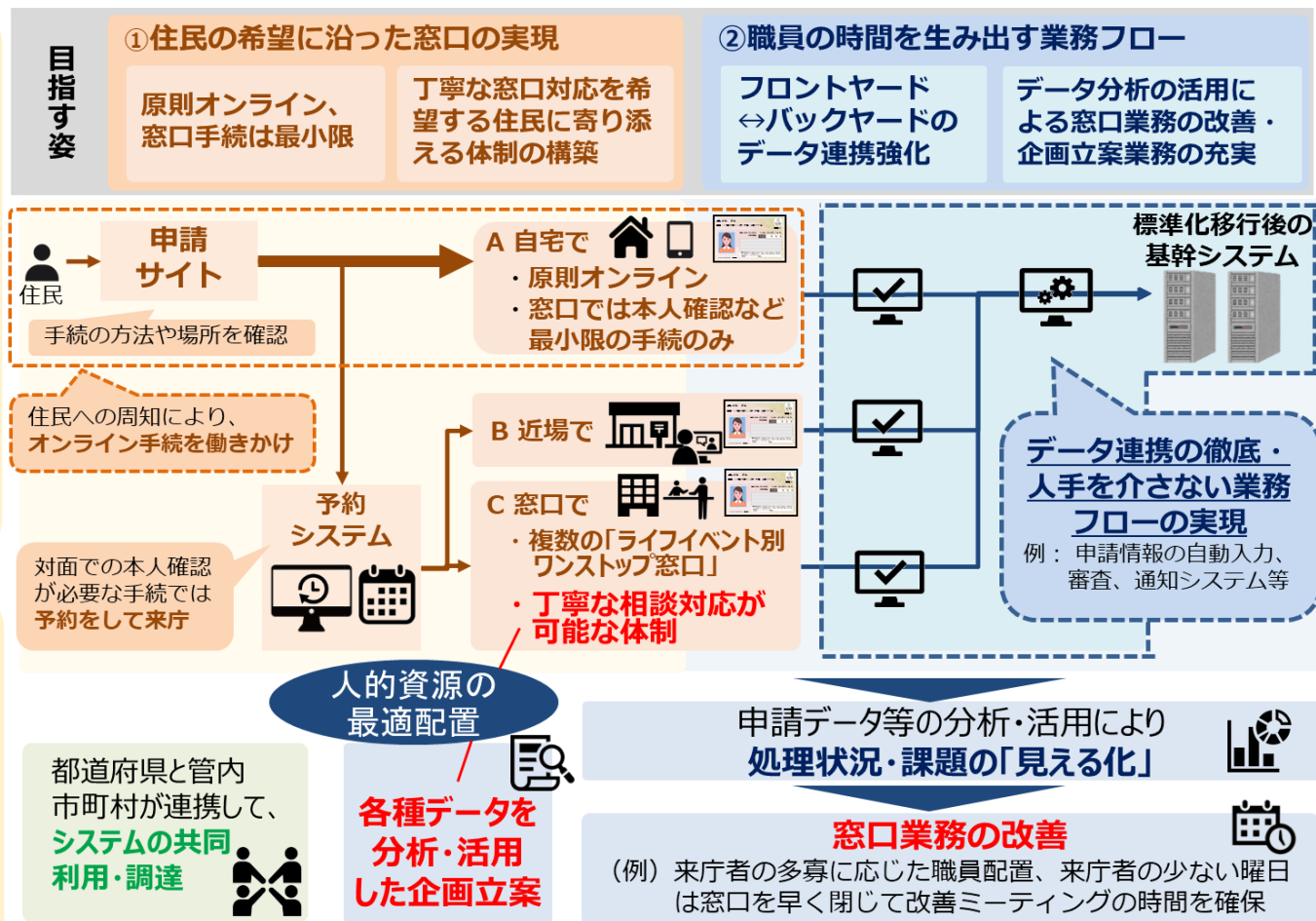
## ①総合的・先進的な改革

### 事例の創出に向けた支援

- マイナンバーカードを活用した手続きの原則オンライン化、フロントヤードとバックヤードのデータ連携強化など、「住民の希望に沿った窓口の実現」と「職員の時間を生み出す業務フロー」に重点を置いた取組を創出する。

## ②自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究

- 手順書の作成により改革のノウハウ等を提供し、横展開を図る。
- 自主的な改革を促進する仕組み等についての調査研究を実施する。
- 自治体行政事務への生成AI活用に関する調査研究を実施する。



【予算】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費  
9.4億円（5年度補正 10.2億円）

5. 地域DXの推進

(2) マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑な取得・更新環境整備

マイナンバーカードの利便性・機能向上

- ① マイナ保険証を基本とする仕組みへの円滑な移行
    - 特急発行の取組（申請から最短5日）の推進

※対象：乳児（1歳未満）、紛失等による再交付、海外からの転入者等

  - 顔認証マイナンバーカードの推進、  
1歳未満の顔写真なしカードの導入、  
出生届とカード申請書の一体化
- ② 運転免許証、在留カード等の各種カードとの一体化
  - ③ 在外公館等における交付申請受付や、国外転出後も引き続きカードを利用可能とする仕組みを推進



【特急発行の申請から交付までの流れ】

マイナンバーカードを円滑に取得できる環境整備

- ① カードの取得が困難な方に対する出張申請  
受付等の推進
- ② 郵便局におけるマイナンバーカードの交付  
申請受付や電子証明書の発行及び更新
- ③ カード、電子証明書の更新需要を踏まえた  
体制の構築



【出張申請受付のイメージ】

|                       |               |             |          |
|-----------------------|---------------|-------------|----------|
| 【予算】マイナンバーカード交付事業費補助金 | 447.6億円（5年度補正 | 59.0億円、6年度  | 253.9億円） |
| マイナンバーカード交付事務費補助金     | 472.1億円（5年度補正 | 542.6億円、6年度 | 200.4億円） |

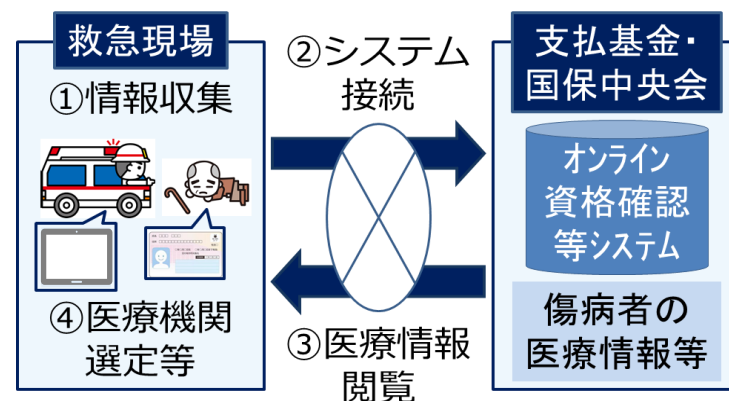
## 5. 地域DXの推進

### (3) マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進

# マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の全国展開の推進

- 救急隊がマイナンバーカードを活用して、オンライン資格確認等システムから傷病者情報を正確かつ早期に把握することによる救急業務の迅速化・円滑化について、令和6年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、令和7年度に全国展開を推進。

**【予算】** マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進  
**事項要求（5年度補正 3.7億円）【再掲】**



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ図】

## 5. 地域DXの推進

## (4) 自治体情報システムの標準化・共通化

## 自治体情報システムの標準化・共通化

- 各地方公共団体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、
  - 標準化対象の20業務に係る基幹業務システムについて、移行のために必要となる経費を更に支援する。
  - 標準仕様の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定を行うとともに、地方公共団体における進捗状況の把握・助言を行う。

## 【予算】 デジタル基盤改革支援補助金

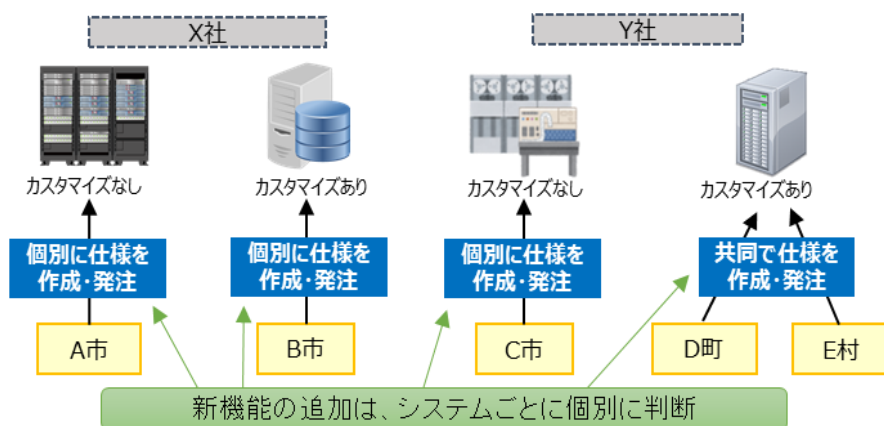
事項要求（5年度補正 5,163.1億円）

自治体における情報システムの標準化に要する経費

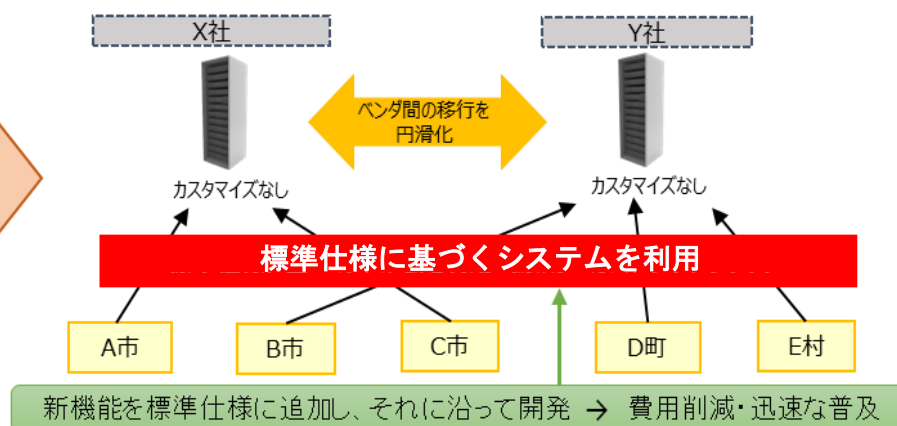
2.8億円（6年度 2.7億円）

## 情報システムの標準化イメージ

## 【標準化前】



## 【標準化後】



## （５）自治体の情報セキュリティ向上

- 今年6月に成立した改正地方自治法に新たに位置づけられた、総務大臣の責務を果たすことと、「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書で提示された令和12年頃の将来像への円滑な移行のため、以下を実施。
  - － セキュリティインシデントを早期発見する仕組み（自治体情報セキュリティクラウド）の構築
  - － 自治体システムの脆弱性を検証するための実証事業（ペネトレーションテスト）等
  - － 将来像の実現に向けた調査研究

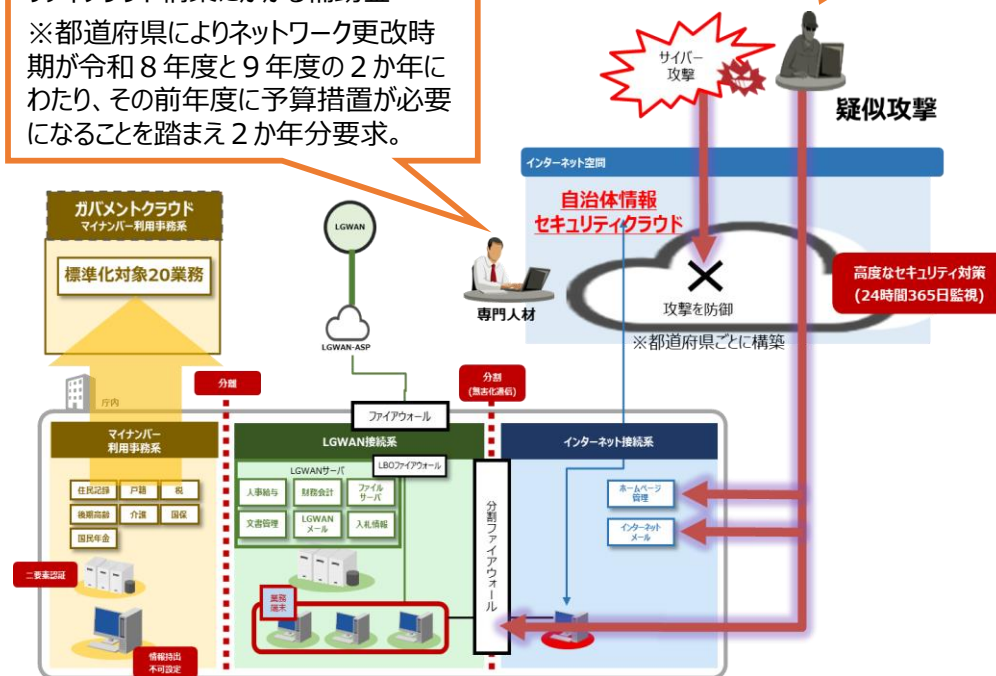
## 自治体の情報セキュリティ向上に係る経費 事項要求（新規）

自治体の情報セキュリティ対策の強化に対する調査研究費

0.7億円（6年度 0.7億円）

将来像への円滑な移行のためのセキュリティクラウド構築にかかる補助金  
※都道府県によりネットワーク更改時期が令和8年度と9年度の2か年にわたり、その前年度に予算措置が必要になることを踏まえ2か年分要求。

実際にネットワークへの攻撃を試み、脆弱性を検証するテスト（ペネトレーションテスト）の実証事業等



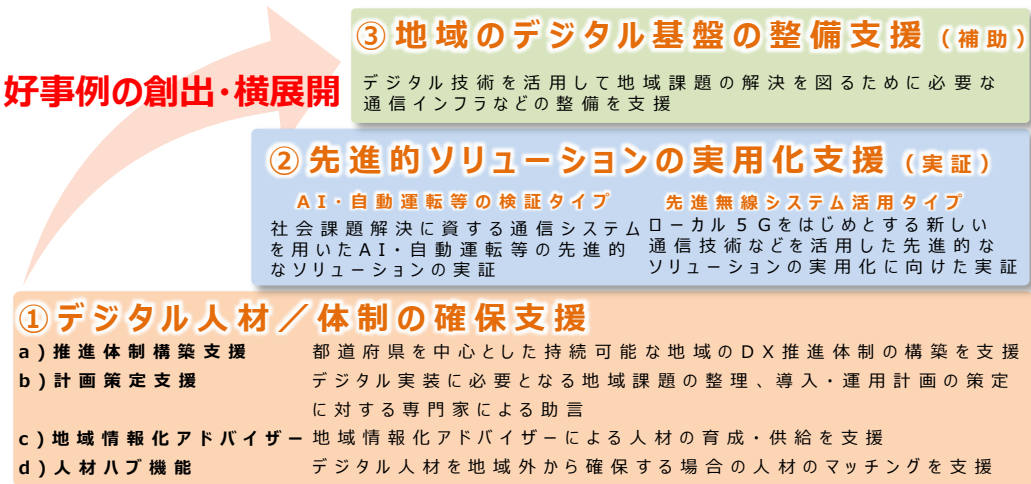
- ✓ 総務省は、各自治体のセキュリティ対策の指針として、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を策定し、助言。
- ✓ 「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書で将来像として示された、ゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入のため、調査・分析・検証を行った上でガイドラインについて検討を実施。

5. 地域DXの推進

(6) AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DX推進パッケージ

地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- このため、デジタル人材／体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す。



【予算】 地域社会DX推進パッケージ事業  
15.0億円（新規）

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

(1) 地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの構築

# 地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの構築

- 官民連携により、企業の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体、企業の双方のマッチングを支援するプラットフォームを構築し、地域活性化起業人制度の更なる活用を推進する。

【予算】地域活性化起業人推進事業 0.7億円（新規）



## 6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

## (2) 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト

## 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制を令和7年度中に構築することができるよう、各自治体において取組が進められている。
  - 一方で、取組推進に当たっての課題として、
    - ① デジタル人材の採用に必要なノウハウが十分ではない
    - ② 確保できるデジタル人材の質・量ともに十分ではない
    - ③ 確保した人材の行政実務に関する基礎知識（議会対応・予算等）が不足しており、十分に活躍できない
 との声も寄せられている。
- ⇒ デジタル庁を始めとした関係省庁、さらには民間企業とも連携し、これらの一連の課題を一気通貫で解決し、DX推進体制の構築を強力に推進。

【予算】2.0億円（新規）

## 自治体DXアクセラレータ500 プロジェクト（仮称）

| 目的                       | 事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1<br>採用ノウハウの伝授           | <p>■ 総務省とデジタル庁が連携し、各都道府県の人材確保を支援。</p> <p>支援項目の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①管内市町村の課題を洗い出し・深堀</li> <li>②業務と人材像の明確化（ジョブディスクリプション作成）</li> <li>③採用工程・任用形態・管理体制の整理</li> </ul> <p>■ 数団体を対象に、実際の人材確保をモデル的に伴走支援し、課題等を抽出。</p> <p>■ 同時にブロック単位の説明会などで、ノウハウ等を47都道府県に展開。</p>                                                                  |
| 2<br>人材の質・量の確保とコーディネート支援 | <p>■ 総務省・デジタル庁で連携し、市町村が求める人材のニーズを踏まえつつ、企業等をターゲットにした広報媒体も積極的に活用。</p> <p>■ 関係企業等に広く協力を呼びかけ、人材プールの候補となる企業・人材をリスト化。</p> <p>■ 都道府県は、上記リストも活用しながら人材プールを構築。必要に応じ、総務省・デジタル庁は、都道府県と人材とのマッチング等をコーディネート。</p> <p>また、プールされた人材を、「総務省・デジタル庁 自治体DXアクセラレータ（仮称）」に任命し、ネットワーキングやキャリアパス形成等についても継続的にフォロー。全都道府県・業界団体等に対し、好事例を積極的に周知・広報。</p> <p>⇒ 全国で500名の任命を目指す。</p>  |
| 3<br>行政知識の獲得             | <p>■ 基礎的な行政実務（議会対応・予算等）に関する研修メニュー・テキストを作成・公開。</p> <p>■ 自治大学校等で、採用が決定したデジタル人材に研修を実施。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

## 6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

## (3) 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの支援

## ふるさとミライカレッジ（仮称） （大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトの推進）

- 大学等高等教育機関と地域が連携して地域課題解決プロジェクト等に取り組む「ふるさとミライカレッジ（仮称）」のモデル事例の創出・横展開、プラットフォーム・コミュニティの構築を推進。進学を契機として東京圏への若者の転出超過が続いている中、若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流の取組を加速化させ、地域の担い手の確保や将来的な地域おこし協力隊等への参画を推進。

### 【予算】ふるさとミライカレッジ（仮称）に要する経費 4.3億円（新規）

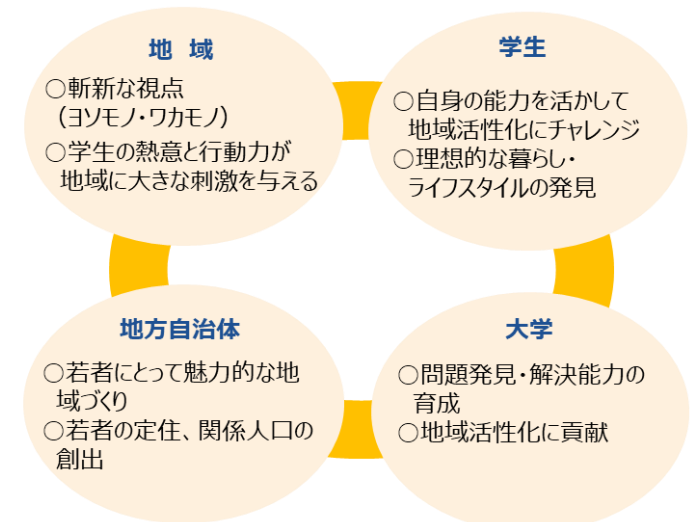
## ①モデル事例の創出・横展開（2.3億円）

- 先進事例のノウハウの分析調査 0.3億円
- 先進事例の横展開  
（プログラム策定、受入体制構築等を支援）  
定額10,000千円×20カ所＝2億円

## ②プラットフォーム・コミュニティ構築（2億円）

- ウェブサイト構築・運営、広報、セミナー開催、マッチング支援、オンラインコミュニティ構築

大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトの効果  
～地域・学生・地方自治体・大学の「四方よし」の取組～

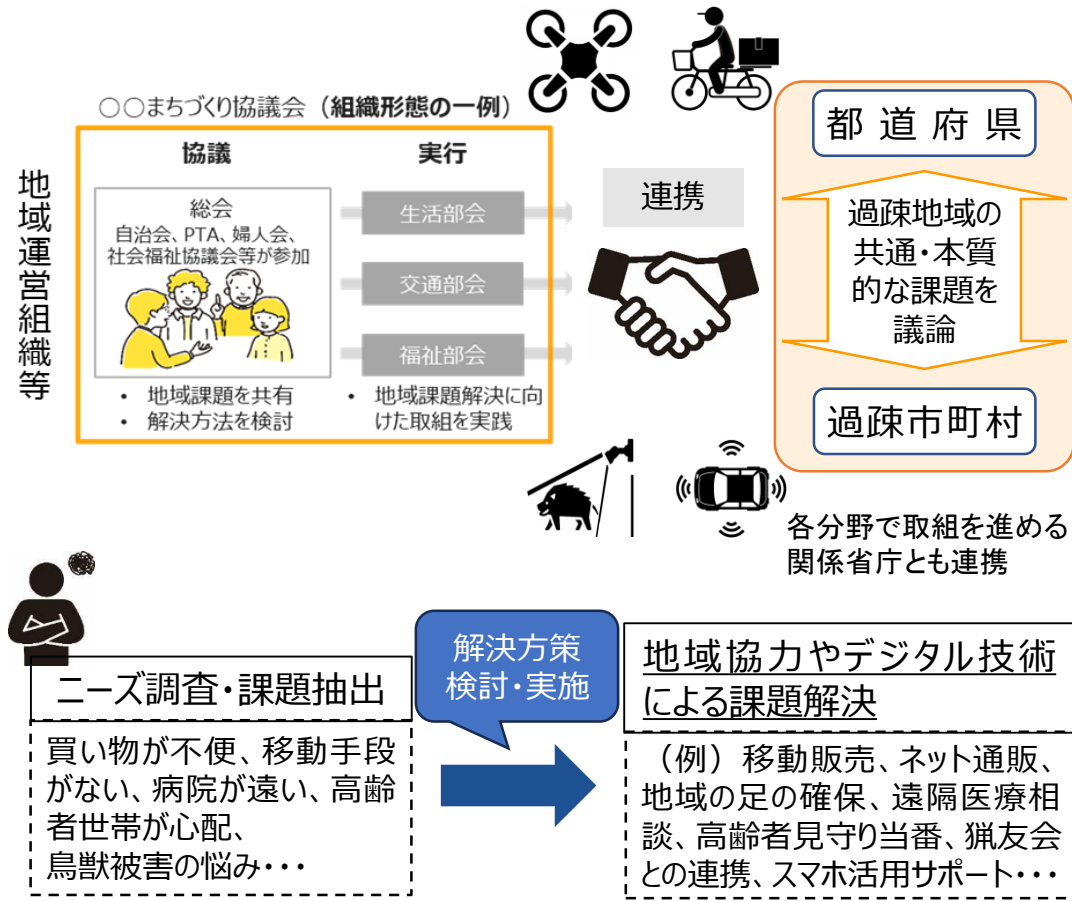


6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等  
(4) 地域運営組織（RMO）を核とした過疎地域課題解決

地域運営組織（RMO）を核とした過疎地域課題解決

- 過疎地域等における持続可能な生活基盤の確立に向けて、都道府県や市町村、令和7年度中に全都道府県で構築されるDX推進体制と連携しつつ、共通的・本質的な課題を抽出。
- 地域運営組織等を核とした地域住民の協力体制の下、具体的なニーズ調査を実施し、各地域の生活様式やこれまでの優良事例等を踏まえつつ、住民のデジタルリテラシー向上やUIの改善、民間サービスの活用等による総合的な課題解決を図る。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金  
うち過疎地域課題解決モデル事業  
2.0億円（新規）



## 6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

### (5) 地域おこし協力隊等の充実

## 地域おこし協力隊の強化

- 令和8年度までに現役隊員数を1万人にするという目標の達成に向け、インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知をターゲットに応じて戦略的に実施する「戦略的広報」の取組を強化する。
- 地域おこし協力隊の活用を検討する地方自治体へ助言等を行う「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を強化するとともに、地域おこし協力隊全国ネットワークが行う情報収集・発信、隊員や協力隊経験者、都道府県ネットワークへの支援を拡充する。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費  
4.0億円（6年度 2.5億円）



## 6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

### (5) 地域おこし協力隊等の充実

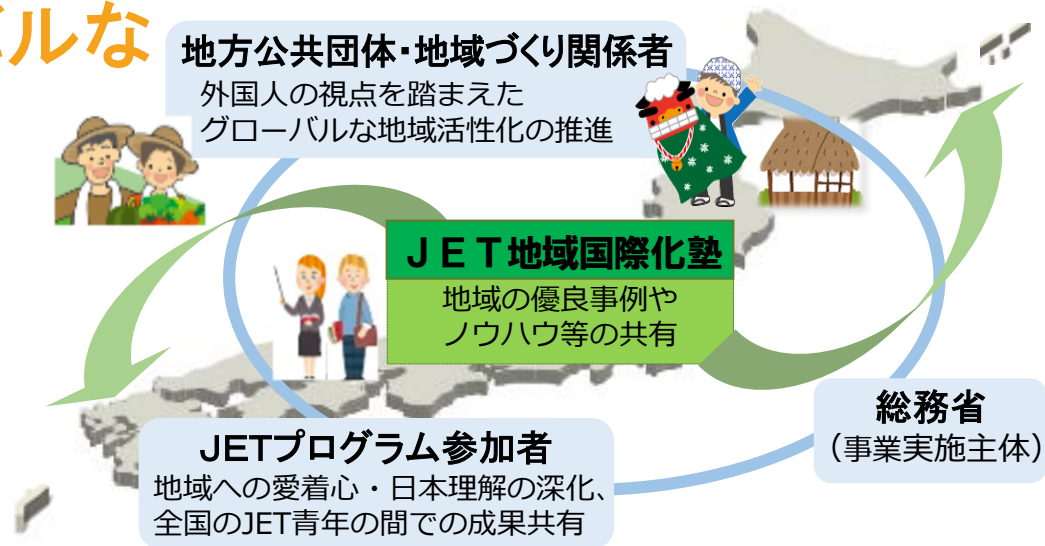
# JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- 「JET地域国際化塾」を開催し、JETプログラム参加者・経験者と地方公共団体・地域づくり関係者との交流の場において、地域の優良事例やノウハウ等の共有を行うことで、JETプログラム参加者である外国青年の地域活動への参画を促進し、新たな視点を通じたグローバルな地域活性化を推進。

【予算】JET地域国際化塾の開催に要する経費  
0.1億円（6年度 0.1億円）

JETプログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme)

外国青年を招致して地方公共団体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る、世界最大規模の人的交流プログラム。昭和62年以降、累計で80か国から約7万9千人を招致している。



地域づくり関係者から話を聞くJET青年



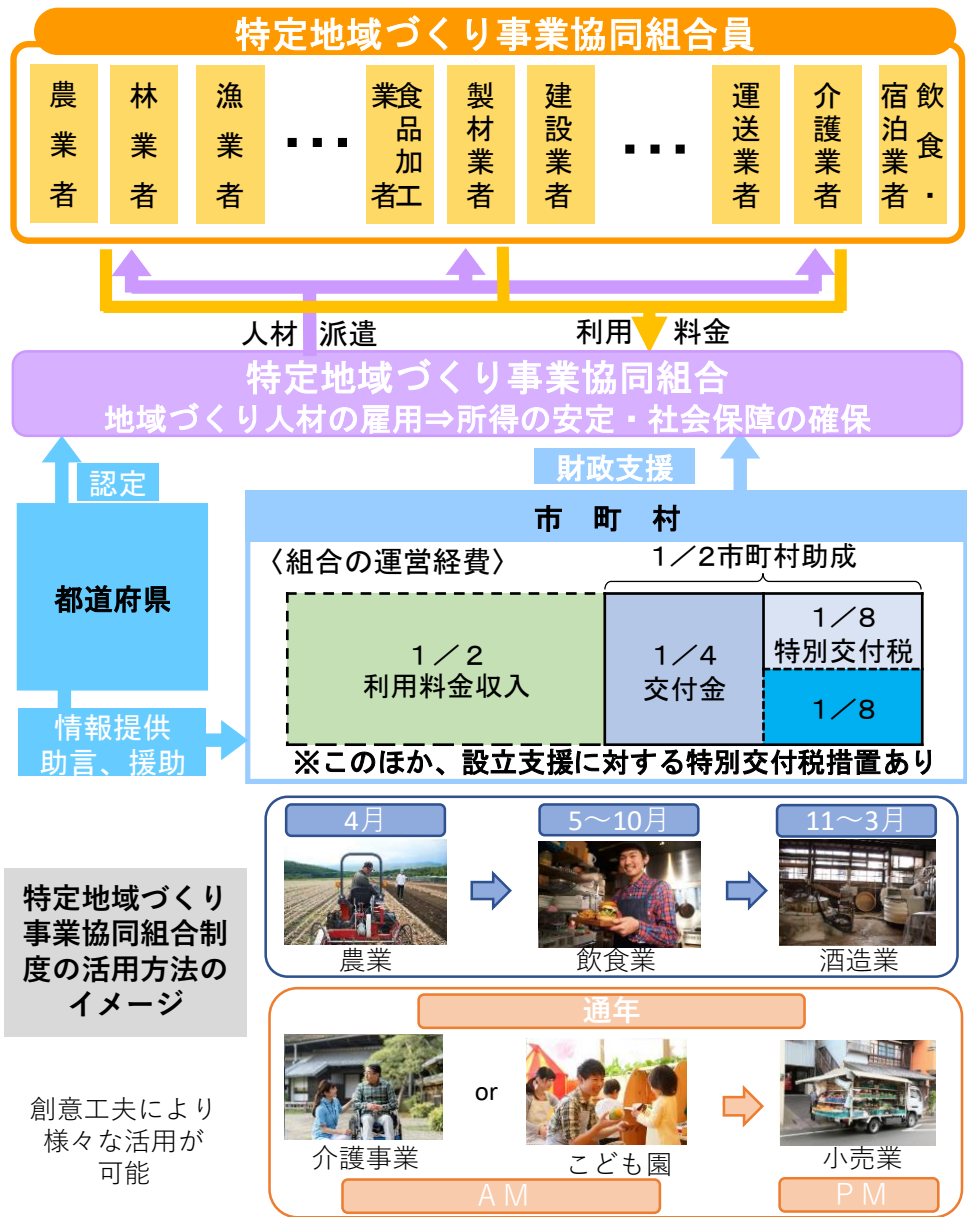
地域づくりの特色をJET青年の間で共有

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等  
(6) 特定地域づくり事業の推進

特定地域づくり事業の推進

- 地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営の確保及び設立の支援を行う。
- 同法において、施行後5年を目途として、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、所要の措置を講ずるものとされており、法施行後5年（令和7年6月）に向けて本制度のあり方について検討を行う。

【予算】 特定地域づくり事業推進交付金  
※内閣府で予算計上後、  
総務省予算に移替えて執行



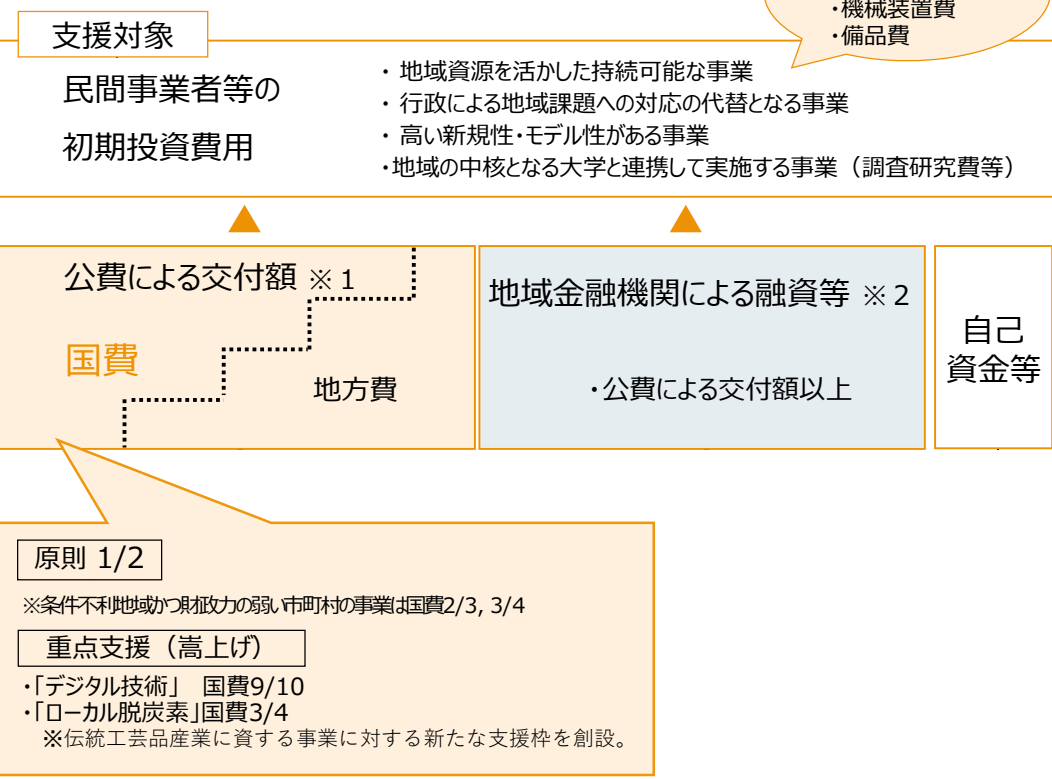
6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等  
(7) ローカル10,000プロジェクト等の推進

ローカル10,000プロジェクト

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金  
11.4億円の内数  
(6年度 6.0億円の内数)

事業スキーム



※1 上限2,500万円。  
融資額（又は出資額）が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、  
上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

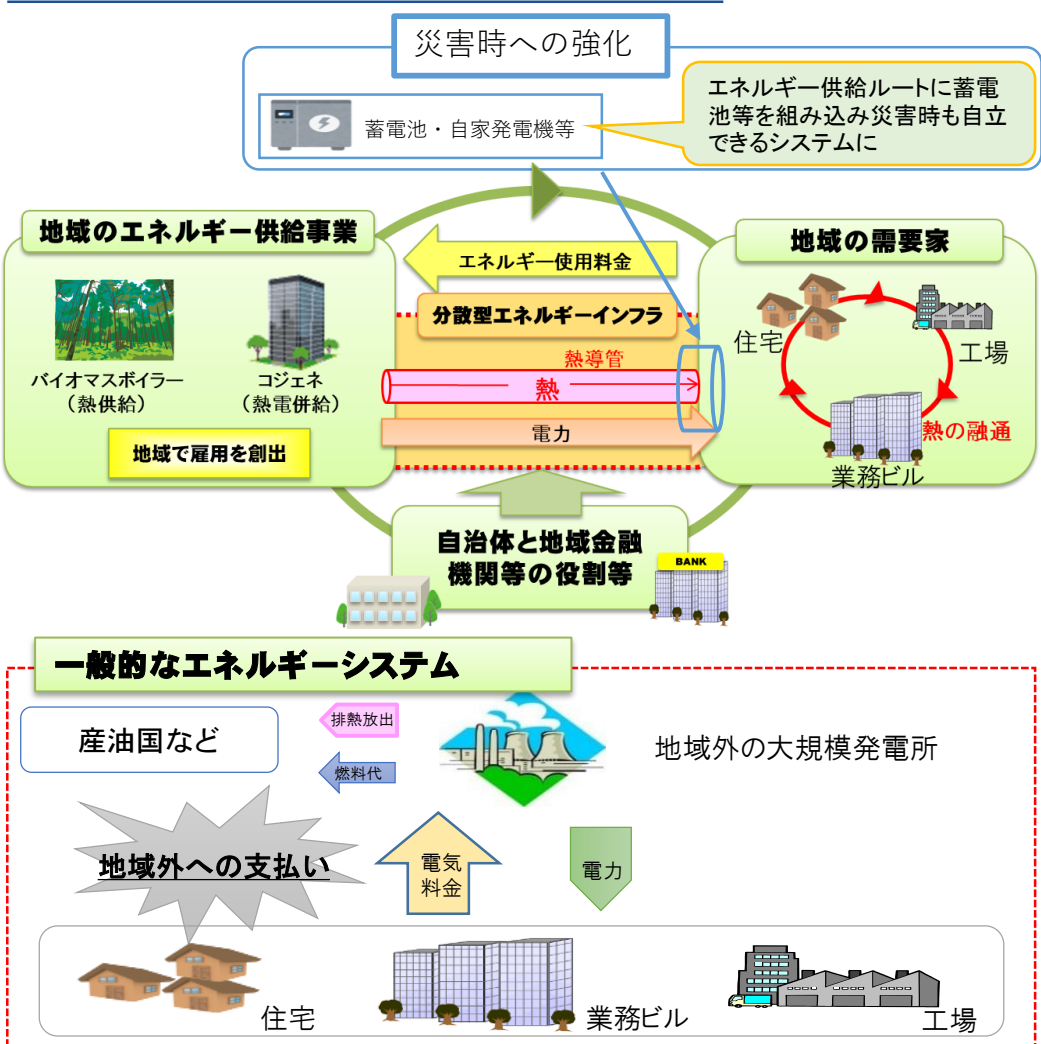
6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等  
(7) ローカル10,000プロジェクト等の推進

分散型エネルギーインフラプロジェクト

- バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定を支援する（※）とともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等の支援を実施。また、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の1/2補助を実施。
- ※原則1/2の補助、財政力指数等に応じて交付率の嵩上げあり

【予算】 地域経済循環創造事業交付金  
11.4億円の内数【再掲】  
(6年度 6.0億円の内数)

地域エネルギーシステム（イメージ）



## 6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

### (8) 過疎対策の推進

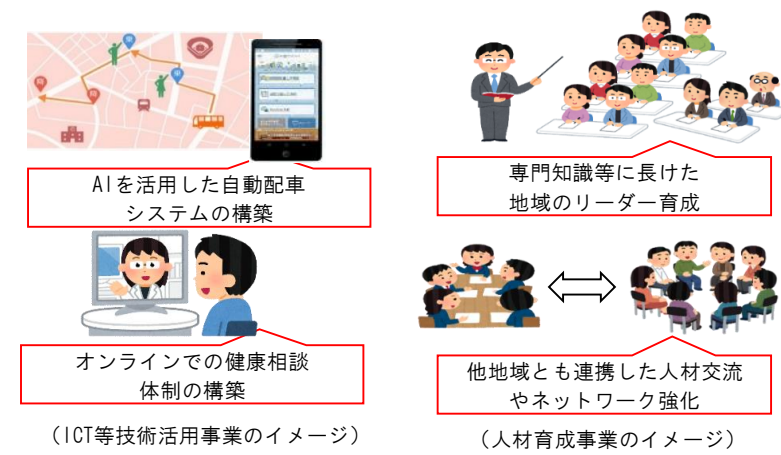
# 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

- 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成やICT等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援。

**【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金**  
**うち過疎地域持続的発展支援事業 等**  
**4.0億円（6年度 4.0億円）**

【過疎地域等持続的発展支援交付金の主なメニュー】

### 過疎地域持続的発展支援事業



# 集落ネットワーク圏の推進

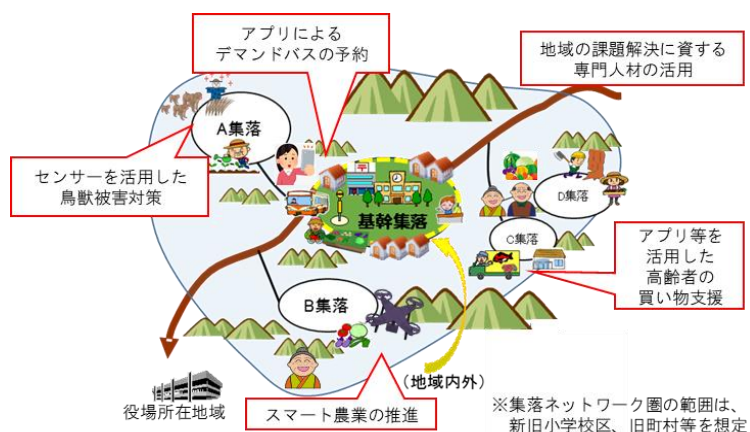
- 「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援。

※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援。

**【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金**  
**うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業**  
**4.0億円（6年度 4.0億円）**

### 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(専門人材・ICT等技術を活用した取組のイメージ)



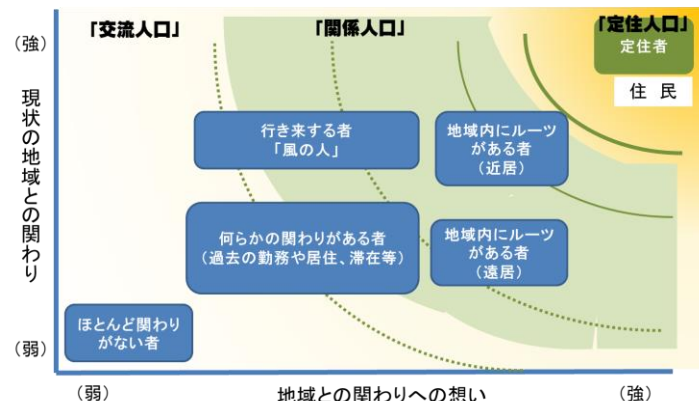
## 6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

### (9) 関係人口等の創出・拡大

## 関係人口の創出・拡大事業

- 関係人口の更なる創出・拡大を図るため、「『関係人口』ポータルサイト」による情報発信を推進する。

【予算】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業  
0.1億円（6年度 0.1億円）



## 「移住・交流情報ガーデン」の推進

- 地方への移住を検討している方等に対し、居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」において情報提供や地方自治体等による移住相談会、フェア等の支援などにより、地方への移住・交流を推進する。

【予算】 地方への移住・交流の推進に要する経費  
1.0億円（6年度 0.9億円）



開放的なフリースペース



移住フェアの様子

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等  
(9) 関係人口等の創出・拡大

ふるさとワーキングホリデーの推進

- 地方公共団体、地域の受入企業と都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイト、SNSの運用等により、将来の移住・定住や関係人口の拡大に寄与する、ふるさとワーキングホリデーの活用を推進する。

【予算】 ふるさとワーキングホリデー推進事業  
0.3億円（6年度 0.3億円）

**ふるさとワーキングホリデー**

地方自治体

- ✓ 地域の魅力を知ってほしい
- ✓ 交流人口を増やし消費を拡大したい
- ✓ 少しでも多く定住してほしい

参加者

- ✓ 旅行では味わえない体験がしたい
- ✓ 地域との交流を深めたい
- ✓ 第二のふるさとが欲しい

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体験。

**これまでの実績 (H28～R5)**

- ・ ふるさとワーキングホリデーを通じて、約5,100人が地域での暮らしを体験。
- ・ 参加者のアンケートにより、参加者の約9割が満足と回答、約8割が再訪意向があると回答。
- ・ 参加後、同地域において移住・定住や、地域おこし協力隊として活躍するなどの例あり。

**広報支援（総務省）**

- ・ 専用のポータルサイトの運用
- ・ Instagram、X等の運用
- ・ インターネット広告の実施
- ・ 説明会の開催 等

子ども農山漁村交流プロジェクト

- 子どもたちを対象とした都市と農山漁村の交流の支援などにより、将来の地方への移住・交流の推進を図る。

【予算】 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業  
0.2億円（6年度 0.2億円）



農業体験の様子

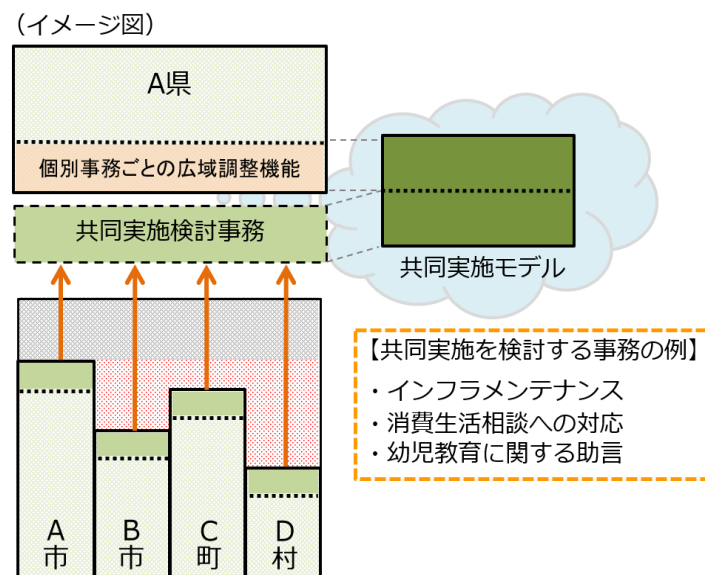
## 7. 自治体間の連携・協力の推進

## (1) 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築

## 広域連携による市町村事務の共同実施モデルの構築

- 人口減少に伴い市町村の人手不足が深刻化する一方で、行政需要は高度化しており、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される。
- そこで、個別の行政事務を所管する府省庁の協力のもと、都道府県による補完など、先進的かつ汎用性のある、全国展開可能な共同実施モデルを構築する。

【予算】 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業  
2.6億円



8. 人口減少下の住民サービスの確保

(1) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進

行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進

- 令和5年度に「国・地方共通相談チャットボット」（ガボット）を整備。さらなる質の向上を図るため、生成AIの有効的な活用に向けた調査研究を実施

【予算】国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究  
0.8億円（新規）

- 行政相談委員によるオンライン相談の受付や、孤独・孤立問題を抱える方などに対してデジタルツール活用した広報の実施

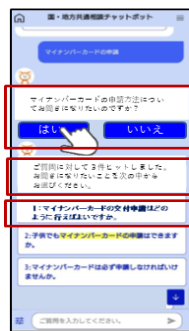
【予算】行政相談制度推進費  
7.0億円の内数（5年度補正 0.1億円、6年度 6.9億円の内数）

- 自治体や各種団体（士業団体、郵便局等）と連携し、地域の困りごと・地域課題の発掘・解決推進

【予算】行政相談制度推進費  
7.0億円の内数（5年度補正 0.1億円、6年度 6.9億円の内数）

ガボットの調査研究で目指すもの

生成AIの活用



ユーザーが知りたいことを対話で深掘り

文意を理解した検索。表示件数の絞り込み

ユーザーが知りたいことが最上位に表示。無関係の問が誤って表示されない（ハルシネーションを起こさない）。

利便性の向上

離島間でのオンライン相談



豊島の相談者

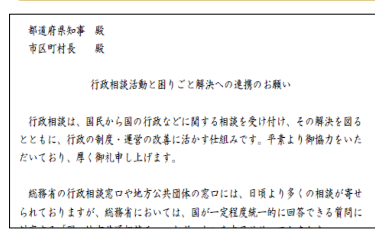
小豆島の対応者

Web広告を活用した広報



Web広告からHPに遷移  
⇒行政相談につなぐ

総務大臣メッセージ（R6.3.26 都道府県知事・市区町村長宛）  
「行政相談活動と困りごと解決への連携のお願い」



行政相談に関する国・自治体の連携  
～コンセプトと事例集～

令和6年3月  
総務省



大臣メッセージ、事例集の詳細はこちら

## 8. 人口減少下の住民サービスの確保

## (2) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進

## 地域の多様な主体の連携及び協働の推進

- 人口減少等により経営資源が制約される中で、住民の暮らしを支えていくため、市町村と地域の多様な主体との連携・協働が重要。
- 地域の多様な主体と連携・協働して地域課題の解決に取り組む主体について、法律上、「指定地域共同活動団体」として、市町村の判断で、その位置付けを明確化する選択肢を用意し、活動環境を整備。（令和6年改正）
- 新たな制度の円滑な導入・運用に向けて、先行事例等の調査研究や周知・啓発を実施。

## 【予算】 地域の多様な主体の連携及び協働の推進

0.2億円（6年度 0.1億円）

## 地方自治法の改正事項

## 地域の多様な主体の連携及び協働の推進

○ 地制調答申において、人口減少等により経営資源が制約される中で住民の暮らしを支えていくため、**市町村と地域の多様な主体の連携・協働が重要**であることから、**地域の多様な主体と連携・協働して地域課題の解決に取り組む主体の位置付け**について、法律上、市町村の判断で明確化することを可能にすべきとの提言があったことを踏まえ、以下の改正を行う。

【施行期日】 令和6年9月26日

## 1. 主体の指定

## 地域的な共同活動を行う様々な主体

## 【主体のイメージ】

- ・ 地域運営組織
- ・ 複数の団体（自治会・町内会、PTA、婦人会、社会福祉協議会、NPO法人等）が連携して地域的な共同活動を行っている場合 等

- 地域的な共同活動のイメージ
  - ・ 地域の美化・清掃
  - ・ 高齢者の健康づくり・生活支援、子どもの居場所づくり、多世代交流活動
  - ・ 高齢者、子どもの見守り 等

市町村長が指定することができる

## 指定地域共同活動団体

## 【指定対象】

- ・ **区域の住民** 又は **区域の住民を主たる構成員とする団体** を主たる構成員とする団体

## 【指定の要件】

- ・ 地域において**住民が日常生活を営むために必要な環境の持続的な確保に資する活動**を行う
- ・ 地域の**多様な主体との連携**等により**効率的・効果的**に活動を行う
- ・ **民主的で透明性の高い運営**その他適正な運営の確保 等

⇒ 具体的には市町村の判断により**条例で定める**

## 2. 指定の効果

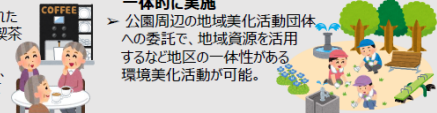
- ・ 活動資金の助成、情報提供など、市町村の**支援**を受けることができる
- ・ 他団体との連携により**効率的・効果的**に活動を行うため、市町村に**調整を求める**ことができる
- ・ 市町村から**行政財産の貸付け**、関連事務の**随意契約による委託**を受けることができる

## 【行政財産の貸付けのイメージ】

- 市保健センター内の一室を活用し、**交流喫茶等を開催**
  - 市保健センターに相談に訪れた高齢者等が、その場で交流喫茶に参加することが可能。
  - 市の健康診断等に合わせ、運動・食事の改善等について学ぶ健康セミナーを開催。

## 【随意契約による委託のイメージ】

- 公園の維持管理と、地域の美化活動を**一体的に実施**
  - 公園周辺の地域美化活動団体への委託で、地域資源を活用するなど地区の一体性がある環境美化活動が可能。



## 8. 人口減少下の住民サービスの確保

## (3) 光ファイバ未整備地域の解消、公設光ファイバの民設移行の推進

## 情報通信インフラ整備加速化パッケージ

- デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、下記の整備目標（デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）令和5年4月）に向けて、情報通信インフラ整備を加速化

- 光ファイバ等：令和9年度末までに世帯カバー率99.9%
- 携帯電話：令和12年度末までに5G人口カバー率全国・各都道府県99%

令和12年度末までに道路カバー率（高速道路・国道）99%（高速道路については100%）等

## 携帯電話基地局の整備加速化



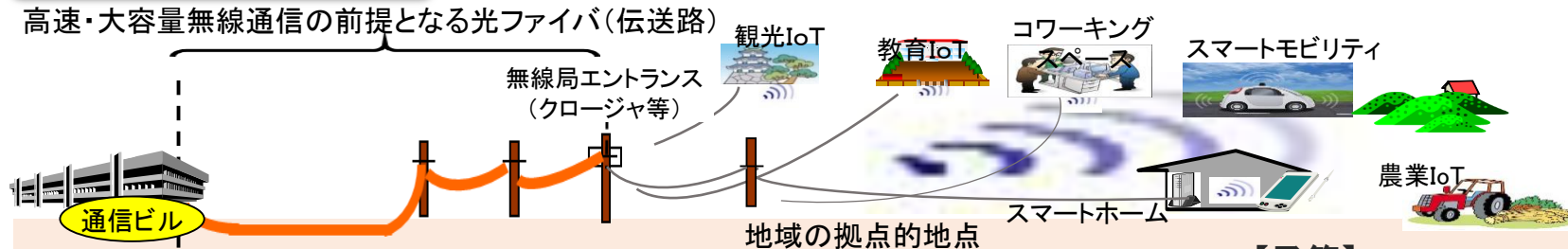
## 離島等条件不利地域

## ○携帯電話等エリア整備事業

- 条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

## 光ファイバの整備加速化

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ（伝送路）



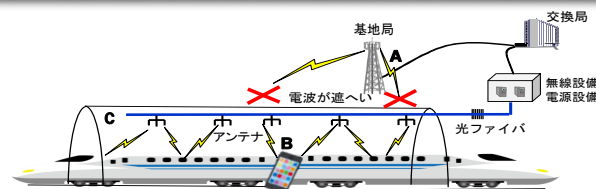
## ○高度無線環境整備推進事業

- 条件不利地域において、光ファイバの整備費等（離島地域における維持管理費用を含む）の一部を補助

## ○伝送路設備の効率的な地中化に係る調査

- 伝送路設備の効率的な地中化について、通信ネットワークの敷設状況等を踏まえた調査を実施

## トンネル等における移動通信用中継施設の整備加速化



## ○電波遮へい対策事業

- トンネル等において、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

## 【予算】

情報通信インフラ整備加速化パッケージ

53.3億円（5年度補正 59.3億円、

6年度 78.0億円）

## 8. 人口減少下の住民サービスの確保

### (4) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

# 地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業

- 地方においては、行政サービスを提供する地方自治体の支所等の廃止や、生活に必要な公共的な役割を担う企業（民間金融機関等）の撤退する地域も増加。
- 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに、行政事務の効率化・生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるために、コミュニティ機能の改善・強化事例の創出・横展開に資する実証事業を展開し、「郵便局のコミュニティ・ハブとしての活用」を推進。

【予算】 地域の持続可能性の確保に向けた  
郵便局の利活用推進事業（新規）  
1.5億円



## Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

#### 9. デジタル空間の健全性の確保等

##### (1) インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進

## インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進

- 情報通信技術・サービスの普及・進展に伴い、国民生活の利便性が高まる一方、インターネット上では偽・誤情報等の流通・拡散や、それによる社会活動への影響が顕在化している。
- こうした背景や「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」での検討内容等を踏まえ、偽・誤情報等の流通・拡散への対応について総合的な対策を実施。

### 総合的な対策

1

普及啓発・リテラシー向上

4

技術の研究開発・実証

2

人材の確保・育成

5

国際連携・協力

3

社会全体へのファクトチェックの普及

6

制度的な対応

【予算】 インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進  
20.0億円（新規）

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

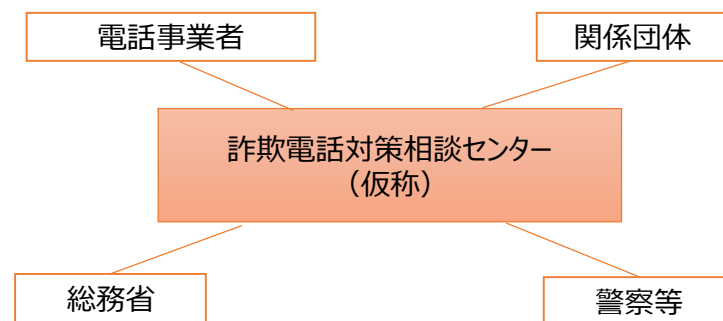
#### 9. デジタル空間の健全性の確保等

##### (2) 電気通信サービスの不適正利用対策の推進、電気通信番号制度の見直し

## 電気通信サービスの不適正利用対策の推進

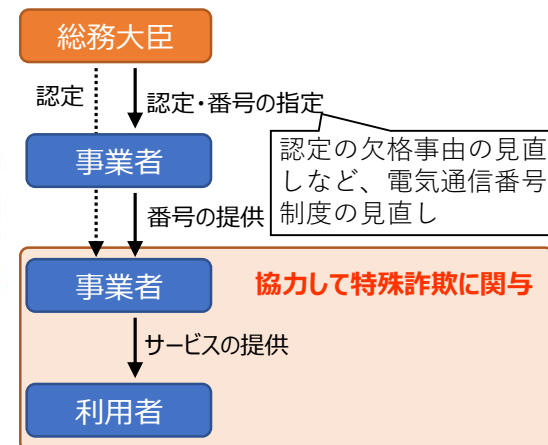
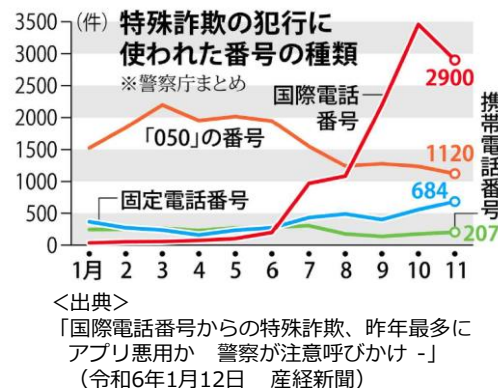
- 急増する特殊詐欺に対応すべく、詐欺電話に関する利用休止申請を含む相談受付体制として、センターを設置し、詐欺電話対策に関する相談受付体制の拡充を図る。

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費  
4.2億円の内数（6年度 4.0億円の内数）



## 電気通信番号制度の見直し

- 従来から特殊詐欺の犯罪に電気通信番号が使用されている問題に対して、番号の適正な管理から、認定の欠格事由の見直しなど、抜本的な対策を講ずる。



### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

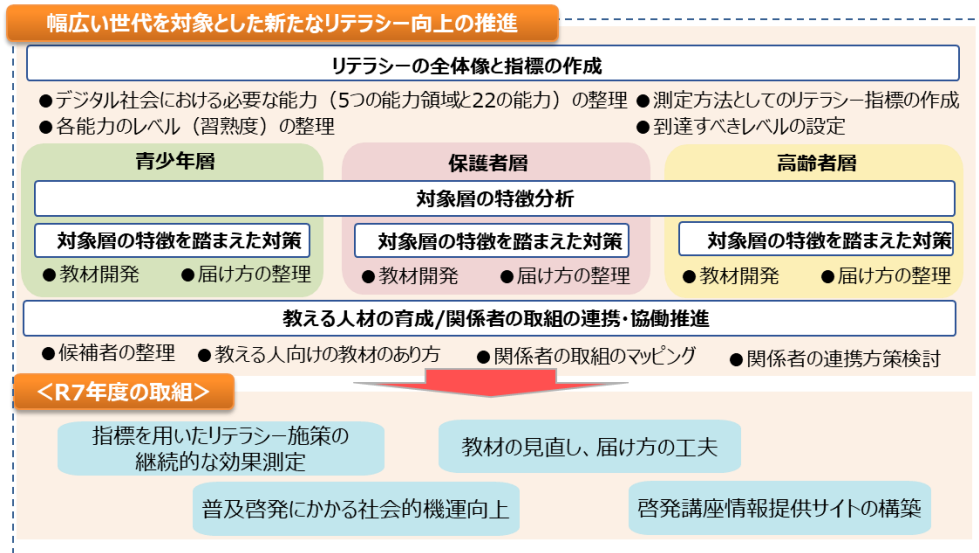
#### 9. デジタル空間の健全性の確保等

#### (3) 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進

## 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進

- ICT活用のための新たなリテラシー向上のコンテンツ開発及び青少年によるインターネットの安心・安全利用の促進のための取組を継続して実施し、幅広い世代のリテラシー向上を推進する。

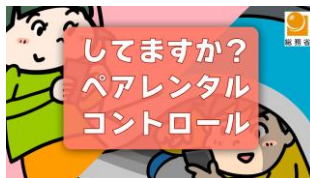
【予算】 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業  
2.2億円（6年度 2.2億円）



#### インターネットの安心・安全な利用促進のための取組

#### ■ インターネット利用に係る ペアレンタルコントロールに 関する実態調査

令和5年度作成普及啓発動画



#### ■ インターネットトラブル事例集

2024年版 新規マンガの例



▲ 偽・誤情報

▲ 長時間利用（使いすぎ）

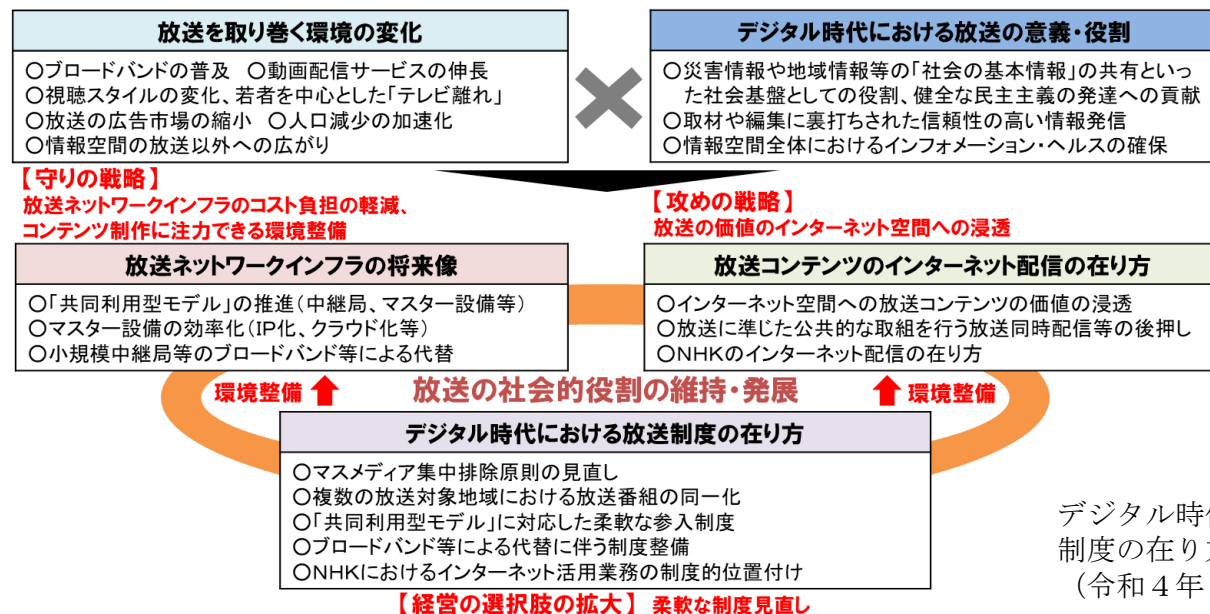
### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

#### 9. デジタル空間の健全性の確保等

##### (4) デジタル時代における放送制度の検討

## デジタル時代における放送制度の検討

- ブロードバンドインフラの普及やスマートフォン等の端末の多様化等を背景に、デジタル化が社会全体で急速に進展する中、令和3年11月から「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」を開催し、放送の将来像や放送制度の在り方について検討。
- 令和4年8月及び令和5年10月に公表した「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ」等を踏まえて、所要の調査・分析等を実施し、時代に即した放送政策を実現。



デジタル時代における放送の将来像と  
制度の在り方に関する取りまとめ  
(令和4年8月5日)の概要

【予算】 放送政策に関する調査研究 1.6億円(6年度 2.1億円)

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

#### 9. デジタル空間の健全性の確保等

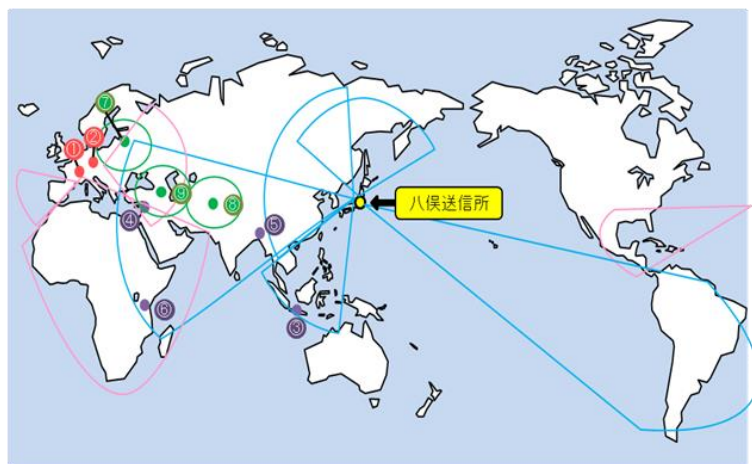
##### (4) デジタル時代における放送制度の検討

## 国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送及びその放送の放送番組のインターネット配信（※）を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供。

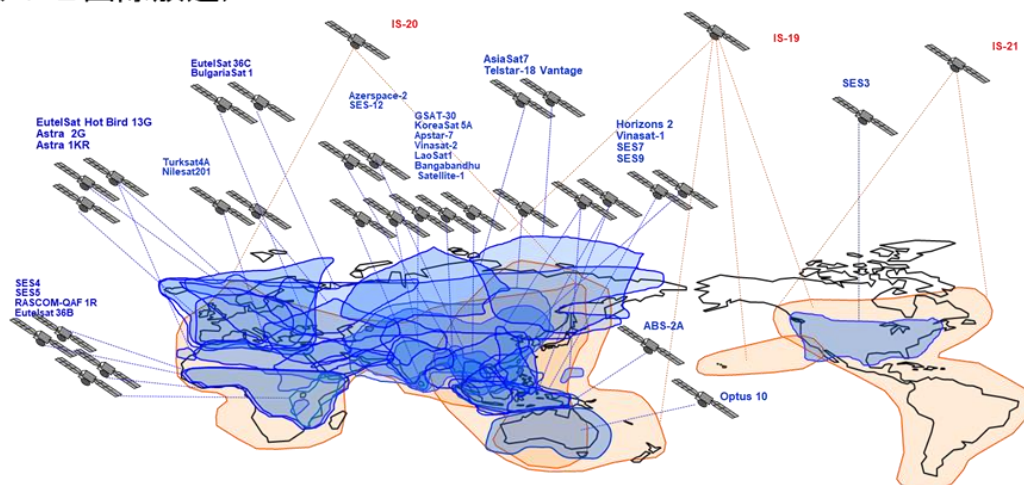
※ インターネット配信は、放送法の一部を改正する法律（令和6年法律第36号）の施行（公布の日（令和6年5月24日）から起算して1年6月を越えない範囲内に施行）により可能となる。

#### (ラジオ国際放送)



|    |                       |    |                       |
|----|-----------------------|----|-----------------------|
| 短波 | ① フランス中継局             | FM | ③ インドネシア中継局(ジャカルタ他)   |
|    | ② ドイツ中継局              |    | ④ ヨルダン川西岸中継局(ラマラ他)    |
| 中波 | ⑦ リトアニア中継局(欧州)        |    | ⑤ バングラデシュ中継局(ダッカ他)    |
|    | ⑧ タジキスタン中継局(中東・南西アジア) |    | ⑥ タンザニア中継局(ダルエスサラーム他) |
|    | ⑨ アルメニア中継局(中東)        |    |                       |
|    |                       |    |                       |

#### (テレビ国際放送)



直径2.5～6メートルのアンテナで受信可能(主に事業者向け)

各地域の実情に即した受信方法で受信可能(主に一般家庭向け)

【予算】国際放送の実施 35.9億円（6年度 35.9億円）

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

## 10. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策）

### （１）高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

## デジタル活用支援推進事業

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和３年度から全国の携帯ショップ、公民館等で実施  
（国費10/10補助、上限あり）
- 令和３～７年度の５年間の実施を想定し、携帯ショップがない市町村（772市町村※）での実施も引き続き推進  
※令和６年３月１日集計

【予算】 デジタル活用支援推進事業  
21.0億円（５年度補正 21.0億円）



### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

#### 10. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策） （2）情報アクセシビリティの確保

## アクセシブルなICT機器等の総合的な開発普及推進事業

- 障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けたICT技術の研究開発や役務提供に関する助成を行うとともに、障害当事者等の参加型による障害者等向けICT機器・サービスの開発強化に向けた検討を実施。
- 誰もがデジタル活用の利便性を享受し、又は担い手となり、多様な価値観やライフスタイルを持って豊かな人生を送ることができる包摂的（インクルーシブ）な社会（デジタル活用共生社会）を実現すべく、デジタル活用を基軸としたICTアクセシビリティ施策等を推進。

【予算】 アクセシブルなICT機器等の総合的な  
開発普及推進事業 2.9億円  
（5年度補正 1億円、6年度 2.4億円）

デジタル・ディバイド解消に  
向けた技術等研究開発支援

身体障害者向け通信・放送役  
務の提供・開発等の推進

障害者・高齢者向け通信・放送サービスの充実

障害や年齢によるデジタル・ディバイドの解消

#### 目的

人生100年時代にあって、生産年齢人口が減少していく中、ICT活用による障害者・高齢者の社会参画の機会創出等を図る。  
→Society5.0時代を支えるIoT、AI等のICT技術が進展する中、デジタル活用を基軸とした情報アクセシビリティ施策等を推進。

#### 具体的施策

① 企業等の情報アクセシビリティ対応の促進

② 公的機関におけるウェブアクセシビリティ対応の促進

③ 情報アクセシビリティ・コミュニケーション対応の推進

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

## 10. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策） （2）情報アクセシビリティの確保

# 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進

- 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実に図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、

- ①字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費に対する助成（補助率：最大1/2）
  - ②生放送番組に対する字幕付与設備の整備費に対する助成（補助率：最大1/2）
- を実施。

【予算】 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進  
7.0億円（6年度 6.0億円）

### 【聴覚障害者向け放送】

字幕放送  
（クローズドキャプション）



テレビ画面に出演者・アナウンサーの発言や台詞等を字幕で表示している放送

手話放送  
（手話ニュースほか）



### 【視覚障害者向け放送】

解説放送



テレビ画面の副音声チャンネルで、音声のみで番組の内容が理解できるよう、その番組に映っているシーンの様子や登場人物の動作等が音声により描写されて提供される放送

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

## 10. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策）

### （3）自治体フロントヤード改革の推進・横展開

# 自治体フロントヤード改革の推進・横展開

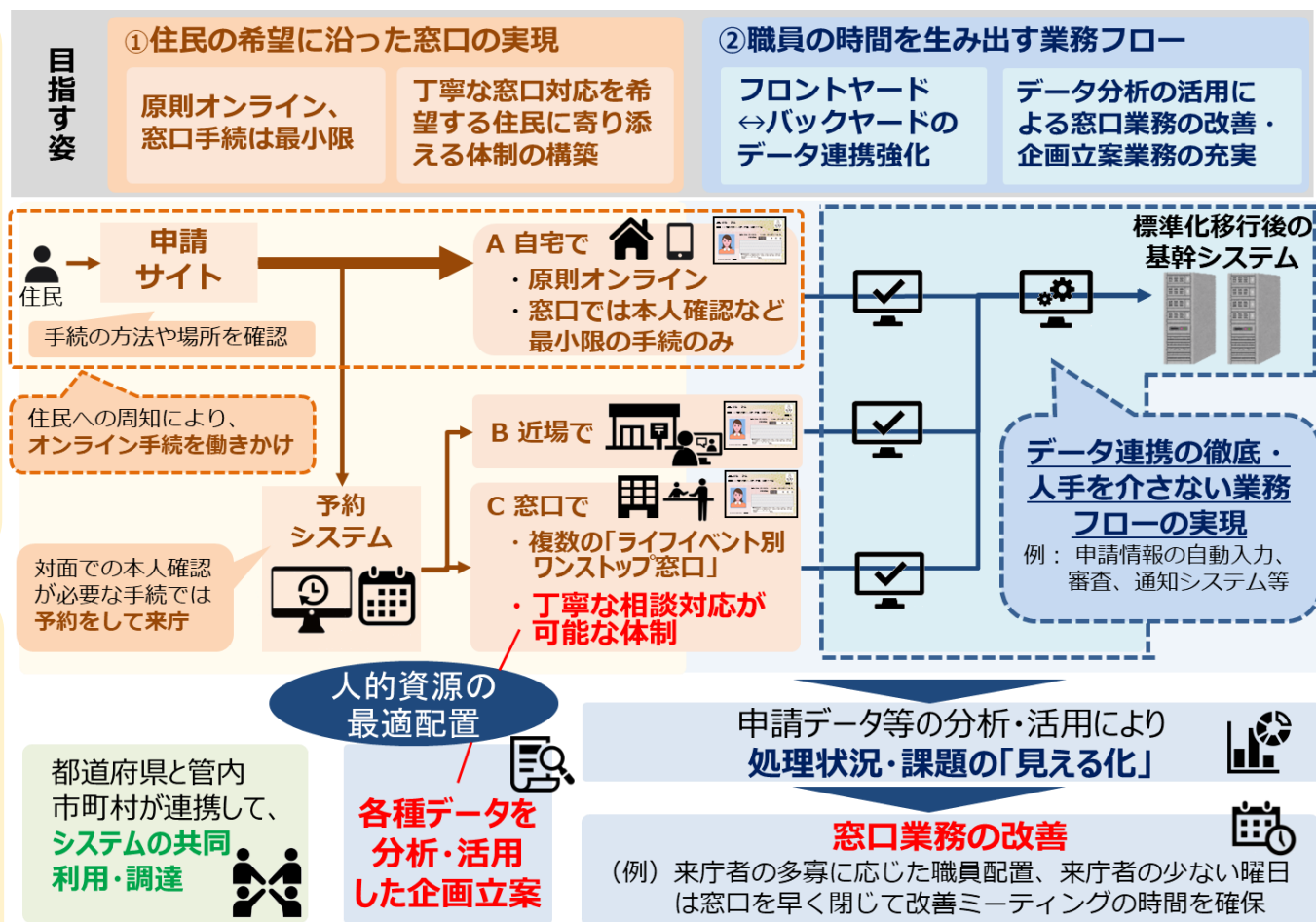
## ①総合的・先進的な改革

### 事例の創出に向けた支援

- マイナンバーカードを活用した手続きの原則オンライン化、フロントヤードとバックヤードのデータ連携強化など、「住民の希望に沿った窓口の実現」と「職員の時間を生み出す業務フロー」に重点を置いた取組を創出する。

## ②自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究

- 手順書の作成により改革のノウハウ等を提供し、横展開を図る。
- 自主的な改革を促進する仕組み等についての調査研究を実施する。
- 自治体行政事務への生成AI活用に関する調査研究を実施する。



【予算】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費  
9.4億円（5年度補正 10.2億円）【再掲】

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

#### 10. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現（デジタル・ディバイド対策） （４）行政相談で一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応の推進

## 行政相談で一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応の推進

- 行政相談におけるデジタル活用や自治体連携等を推進するとともに、対面による相談機会も拡充することで、一人ひとりに寄り添ったデジタル・ディバイド対応を推進。

【予算】 行政相談制度推進費  
7.0億円の内数  
（５年度補正 0.1億円、  
６年度 6.9億円の内数）

合同行政相談所等において、対面による相談機会も拡充し、一人ひとりに寄り添う行政相談活動を推進



行政書士、運輸局、市役所の  
ワンストップ相談  
（令和6年能登半島地震対応）



合同行政相談所  
（東京都新宿区）

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

## Ⅱ. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

### (1) 生成AI等を活用したセキュリティの確保

# 生成AI等を活用したサイバーセキュリティ対策強化

- サイバー攻撃対処能力の向上に向け、サイバー脅威情報の収集・分析や生成AI等を活用した攻撃インフラの検知の精緻化・迅速化を行うとともにセキュリティ分野におけるAIの安全かつ効果的な開発・提供に向けたガイドラインの策定等のほか、NICTと米国等の様々な専門機関との連携によるAI安全性の研究開発を実施する。

【予算】 生成AI等を活用したサイバーセキュリティ対策強化  
20.0億円（新規）

#### 生成AIの負の影響

サイバー攻撃への悪用を  
助長する可能性

(例)

- 電子メールによるフィッシング
- サイバー攻撃・悪用コード生成の自動化
- マルウェアの生成、亜種の大量生産

#### 生成AIへの

サイバー攻撃・脆弱性発生  
(例)

- 生成AIの脆弱性を悪用したサイバー攻撃
- 生成AIにおける脆弱性の増加

Security  
for AI

安心安全な  
利用の促進

#### ① 生成AIの進展によるサイバーセキュリティへの影響に係る調査・検証

- 生成AI等がサイバーセキュリティに与える負の影響の検証・評価
- AIの安心・安全な開発・提供に向けたセキュリティのガイドラインの策定

<実例検証>

#### ② 米国MITRE等とのAI安全性に関する共同研究事業

- AIの安全性に係る分野の研究開発を推進するため、北米にNICTの研究拠点を構築し、米国MITRE等の様々な専門機関との共同研究事業を実施

<理論研究>

#### 生成AIの正の影響

サイバー攻撃対策への  
活用可能性

(例)

- サイバー防御の自動化
- セキュリティレポート作成の自動化
- 脅威インテリジェンスの精度向上
- 脆弱性のない安全なコード開発の支援
- サイバー攻撃の予見
- インシデント対応の支援

AI for  
Security

サイバー  
セキュリティ  
対策への  
活用

#### ③ AIを用いたサイバー脅威情報収集・分析の高度化

- 世界中の様々な機関等から発信されるサイバー脅威情報をAIを活用して収集・分析するための技術を開発及び展開

<平時の分析活動>

#### ④ 生成AI等を活用した重要インフラ分野におけるサイバーセキュリティ対策強化

- 生成AI等を活用した攻撃インフラ分析の精緻化・迅速化の検証
- 当該情報等を用いた対処オペレーション業務の効率化・迅速化の検証とノウハウの展開

<攻撃インフラ特定>

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

#### Ⅱ. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

##### (2) 国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成

## ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成

- ・ 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の事業を実施。
  - － 国や地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。
  - － 25歳以下の若手ICT人材を対象として、新たなセキュリティ対処技術を生み出しうる最先端のセキュリティ人材であるセキュリティイノベーターを育成（SecHack365）。

**【予算】ナショナルサイバートレーニングセンターの強化**  
 12.0億円（6年度 17.4億円）



### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

## 11. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

### (2) 国や自治体、医療分野等でのセキュリティ人材育成

# サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築

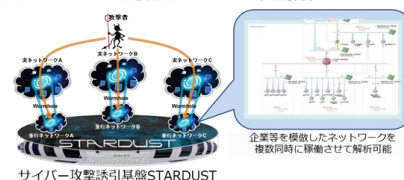
- 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) を中核として、サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤 CYNEX を産学官の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力の向上を図る。



【予算】 サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築  
9.0億円（6年度 8.5億円）

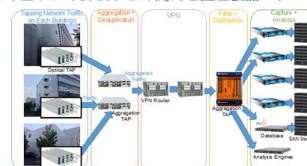
#### Co-Nexus A (Accumulation & Analysis)

- 目的: STARDUSTを核としたデータ収集と解析



#### Co-Nexus E (Evaluation)

- 目的: セキュリティ評価手法の開発と国産製品・サービスの評価



国産セキュリティ製品テスト環境 (例: 機内ネットワーク観測システム)

#### Co-Nexus S (Security Operation & Sharing)

- 目的: SOC人材の育成とCYNEX独自の脅威情報の生成・発信



#### Co-Nexus C (CYROP)

- 目的: 教材開発とCYROP提供によるセキュリティ人材育成促進



サイバーセキュリティ演習基盤CYROP

CYNEXオリジナル演習教材

### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

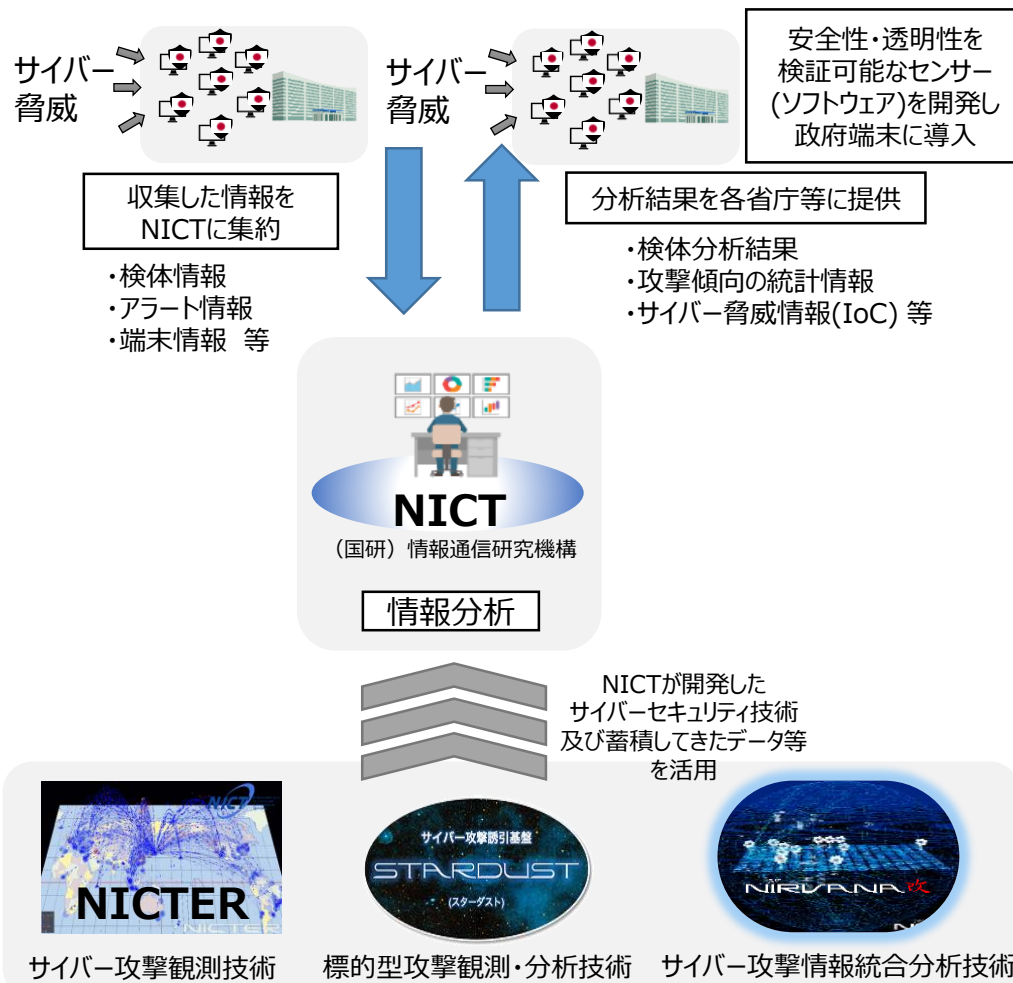
## Ⅱ. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

### (3) 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析

# 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業

- 安全性や透明性の検証が可能なセンサーを政府端末に導入してサイバーセキュリティ情報を収集し、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の能力を活用して分析する実証事業を実施。
- NICTが開発した様々な技術や観測等で蓄積したデータも活用し、我が国独自のサイバーセキュリティに関する情報を生成。

**【予算】 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業**  
**13.0億円（6年度 10.0億円）**



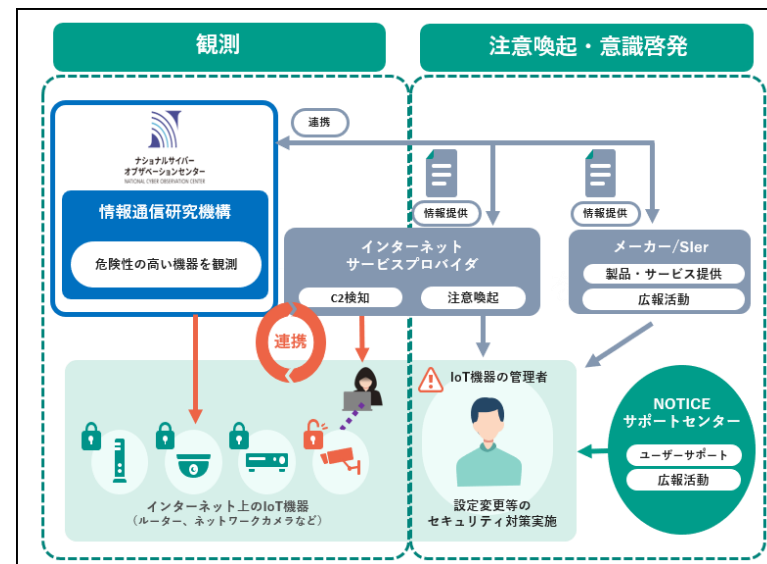
### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

## Ⅱ. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

(4) 総合的なIoTセキュリティ対策の強化 / (5) 諸外国のサイバーセキュリティ関連制度等の調査研究

## IoTセキュリティ対策の強化

- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）によるサイバー攻撃及びサイバー攻撃に悪用されうる様々な脆弱性を有するIoT機器の調査、並びにインターネットサービスプロバイダ（ISP）等によるIoTボットネットの観測を踏まえ、IoT機器管理者への注意喚起、様々な関係者との連携による対処の促進及びIoT機器のセキュリティ対策の周知啓発を行うNOTICE等の取組を実施する。また、サイバー攻撃の脅威の高まりに対応するため、更なる調査・観測能力、相互連携の強化を図ることで、IoTの安心・安全かつ適正な利用環境を整備する。

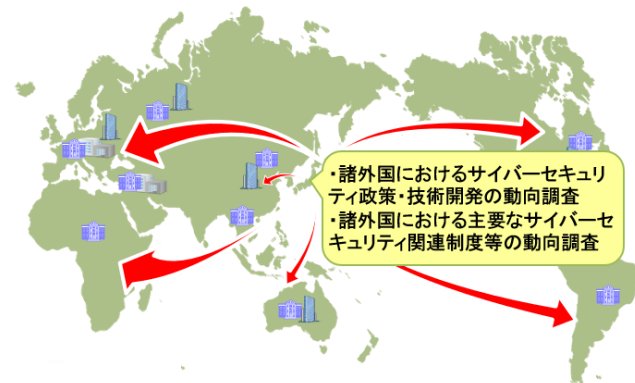


【予算】IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築  
15.8億円の内数 （6年度 15.8億円の内数）

## 諸外国のサイバーセキュリティ関連制度等の調査研究

- サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させるため、サイバーセキュリティに関する新たな脅威とその対策等に関して、諸外国における関連制度等に係る調査・研究を行う。

【予算】サイバーセキュリティ政策に関する調査研究  
3.3億円の内数 （6年度 2.5億円の内数）



### Ⅲ 信頼できる情報通信環境の整備

## Ⅱ. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

### (6) 自治体の情報セキュリティ向上

## 自治体の情報セキュリティ向上

- 今年6月に成立した改正地方自治法に新たに位置づけられた、総務大臣の責務を果たすことと、「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書で提示された令和12年頃の将来像への円滑な移行のため、以下を実施。
  - セキュリティインシデントを早期発見する仕組み（自治体情報セキュリティクラウド）の構築
  - 自治体システムの脆弱性を検証するための実証事業（ペネトレーションテスト）等
  - 将来像の実現に向けた調査研究

### 【予算】

自治体の情報セキュリティ向上に係る経費  
事項要求（新規）【再掲】

自治体の情報セキュリティ対策の強化に  
対する調査研究費

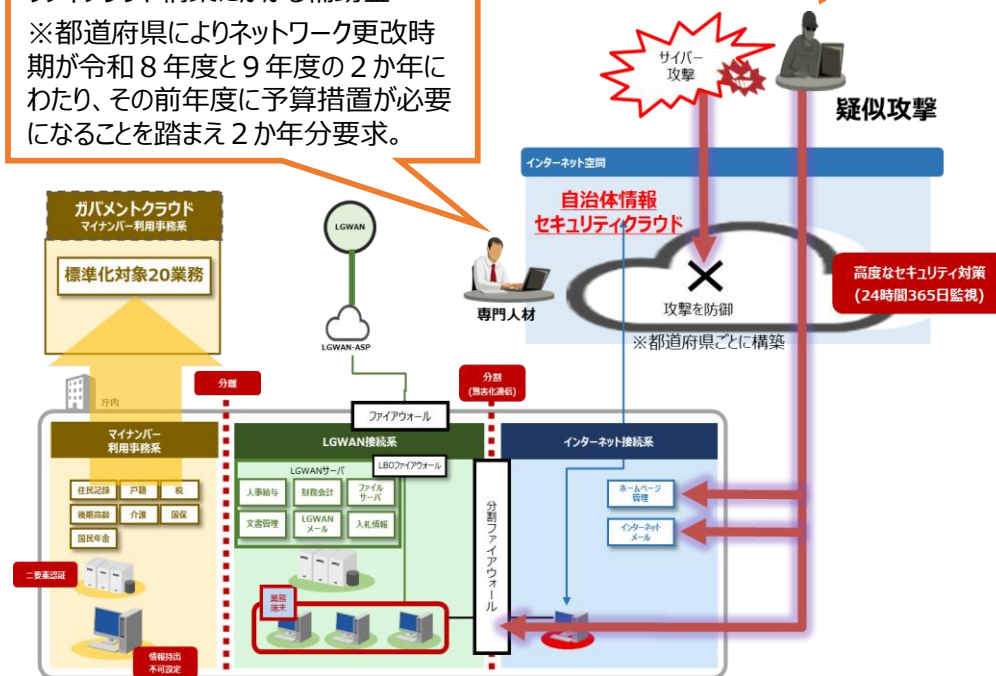
0.7億円（6年度 0.7億円）【再掲】

#### R7要求①

将来像への円滑な移行のためのセキュリティクラウド構築にかかる補助金  
※都道府県によりネットワーク更改時期が令和8年度と9年度の2か年にわたり、その前年度に予算措置が必要になることを踏まえ2か年分要求。

#### R7要求②

実際にネットワークへの攻撃を試み、脆弱性を検証するテスト（ペネトレーションテスト）の実証事業等



#### R7要求③（継続：0.7億円）

- ✓ 総務省は、各自治体のセキュリティ対策の指針として、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を策定し、助言。
- ✓ 「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書で将来像として示された、ゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入のため、調査・分析・検証を行った上でガイドラインについて検討を実施。

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

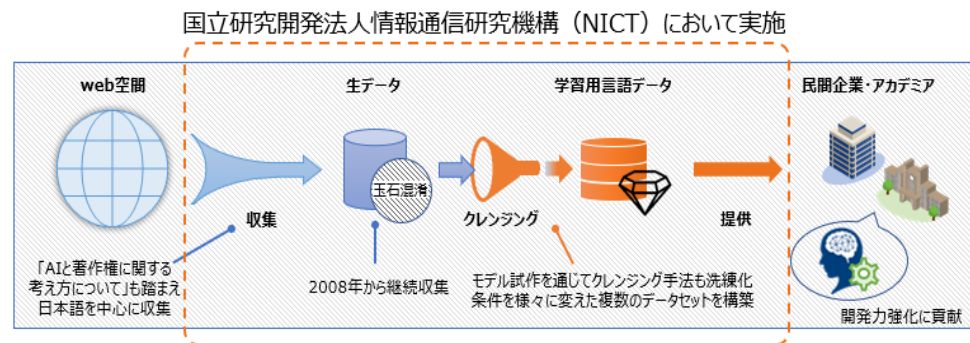
## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

#### (1) AI開発力の強化と広島AIプロセスの成果の国際的普及

## 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充

- 我が国のAI開発力強化のため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において、LLM開発に必要となる大量・高品質な日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充し、我が国のLLM開発者等に提供。

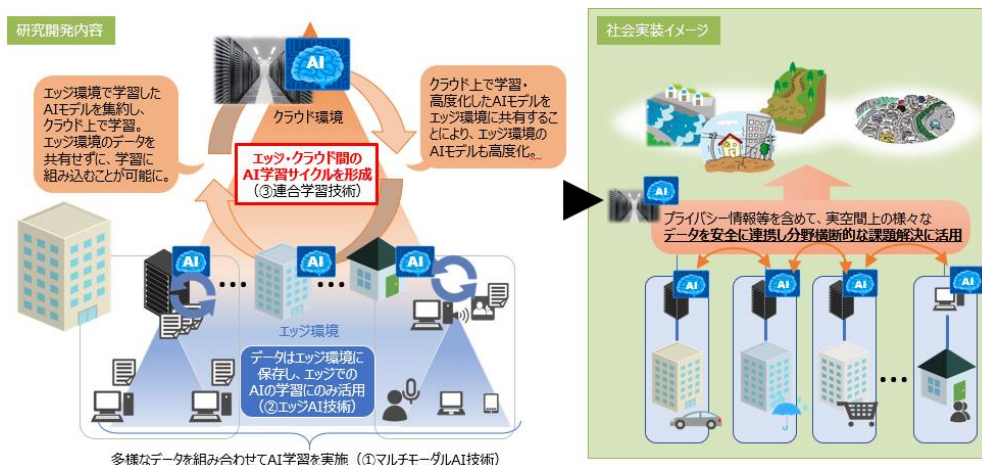


【予算】 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充  
16.5億円 （5年度補正 100.0億円の内数）

## 安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発

- 分野横断的な我が国の社会課題の解決や産業競争力の向上に貢献するため、実空間に存在する多様なデータを安全に連携させることを可能とする分散型機械学習技術を確立。

【予算】 安全なデータ連携による  
最適化AI技術の研究開発 2.3億円  
（5年度補正 9.0億円）



## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

#### (1) AI開発力の強化と広島AIプロセスの成果の国際的普及

## 広島AIプロセスの成果の国際的普及

- 日本が令和5年の議長国を務めたG7関連会合等の成果を踏まえ、G7やG20、OECD等の場において、広島AIプロセス国際指針及び行動規範の普及・展開、インターネットガバナンスの強化、DFFT（※）の推進等の国際的な議論を引き続き主導。

※Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通

- 広島AIプロセスの更なる前進を主導していくため、GPAI東京専門家支援センターを立ち上げ、生成AIに関する調査・分析等のプロジェクトを実施。これにより、生成AIの国際ルール形成や課題解決に関与し、我が国産業の発展に寄与する。
- また、令和5年に京都で開催された国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）の成果を活用して、連携の強化や国内外のマルチステークホルダーの参画強化等を図り、インターネット・ガバナンスの強化に向けたグローバルな議論をリードしていく。

#### 【予算】 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業

3.3億円 （6年度 1.4億円）

経済協力開発機構（OECD）への拠出

1.3億円 （6年度 1.2億円）

広島AIプロセス

G7

国際機関等との  
連携

G7での継続的な議論

OECD,GPAI等との協力

G20等への拡大

マルチステークホルダー  
との連携強化

# IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

### (2) 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速

## オール光ネットワーク技術等のBeyond 5G研究開発の加速

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。
- このため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に設置された研究開発基金等を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化、開発成果の確認・検証等を支援。

※電波利用料財源による予算については、電波の有効利用に資する技術の研究開発に充てる。

### 【予算】革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業

155.0億円（うち電波利用料財源 150.0億円）

（5年度補正 190.0億円、6年度 159.4億円）

オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大  
4.0億円（新規）

#### 事業の概要

##### ① 社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム

我が国が強みを有する技術分野を中心として、社会実装・海外展開に向け、一定期間内にTRL※1を一定の水準※2に到達させることを目指す研究開発

##### ② 要素技術・シーズ創出型プログラム

プロジェクトの開始時点でTRL 1～3に該当する技術であって、社会実装まで一定の期間を要し、中長期的視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発

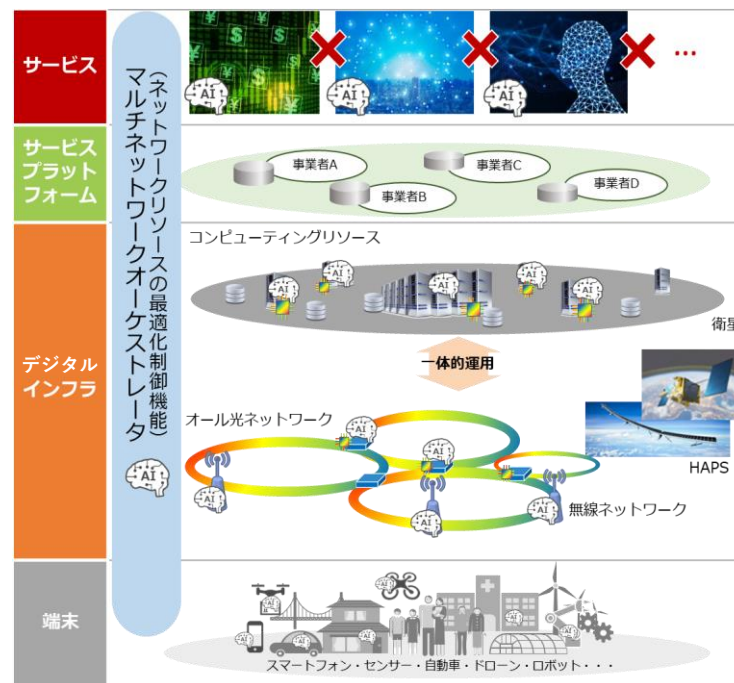
##### ③ 電波有効利用研究開発プログラム

電波法第103条の2第4項第3号に規定する電波の有効利用に資する技術の研究開発

##### ④ 国際標準化活動支援

社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムの実施者による戦略的な国際標準化活動に対する旅費や専門人材の人件費等の支援

#### Beyond 5Gの全体像



#### 事業のスキーム



※1 TRL: Technology Readiness Level（技術成熟度）

※2 4年以内にTRLが概ね6、5年以内にTRLが概ね7など

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

#### (2) 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速

## 情報通信分野における国際標準化・知財戦略の推進

- Beyond 5Gをはじめとする情報通信分野の我が国の国際競争力の強化を図るため、研究開発成果等に係る国際標準化や知財活動（オープン＆クローズ戦略）を戦略的に推進。

我が国の戦略的な国際標準化活動の推進



国内外の知財（特許）取得の分析

デファクト・フォーラム標準を含む  
民間の標準化活動支援



国際標準化・知財活動をリード  
する人材育成・情報発信強化

### 【予算】

情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 1.3億円（6年度 1.5億円）

Beyond 5Gの実現に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 2.6億円（6年度 7.8億円）

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 5.0億円

（5年度補正 190.0億円、6年度 159.4億円）の内数【再掲】

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

#### (3) 宇宙通信分野における先端技術開発の推進

## 宇宙戦略基金事業

- 宇宙戦略基金を活用し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、衛星光通信等の最先端通信技術の開発支援を強化。

#### <本制度のスキーム>

内閣府 経済産業省  
文部科学省 総務省

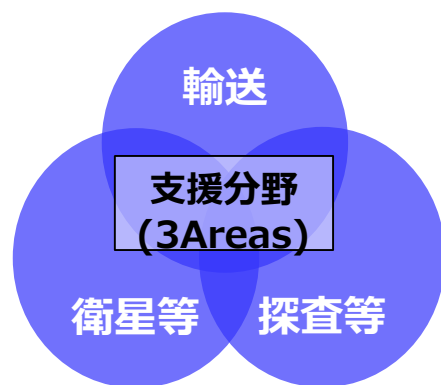
基金造成

宇宙航空研究開発機構



委託・  
補助金交付

民間企業、スタートアップ、  
大学・国研等



#### 【事業全体の目標（3Goals）】

- **宇宙関連市場の拡大（2030年代早期に4兆円⇒8兆円 等）**  
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
- **宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献**  
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
- **宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化**  
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

#### 【予算】宇宙戦略基金事業

5.0億円（5年度補正 3,000億円（うち総務省240億円））

# IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

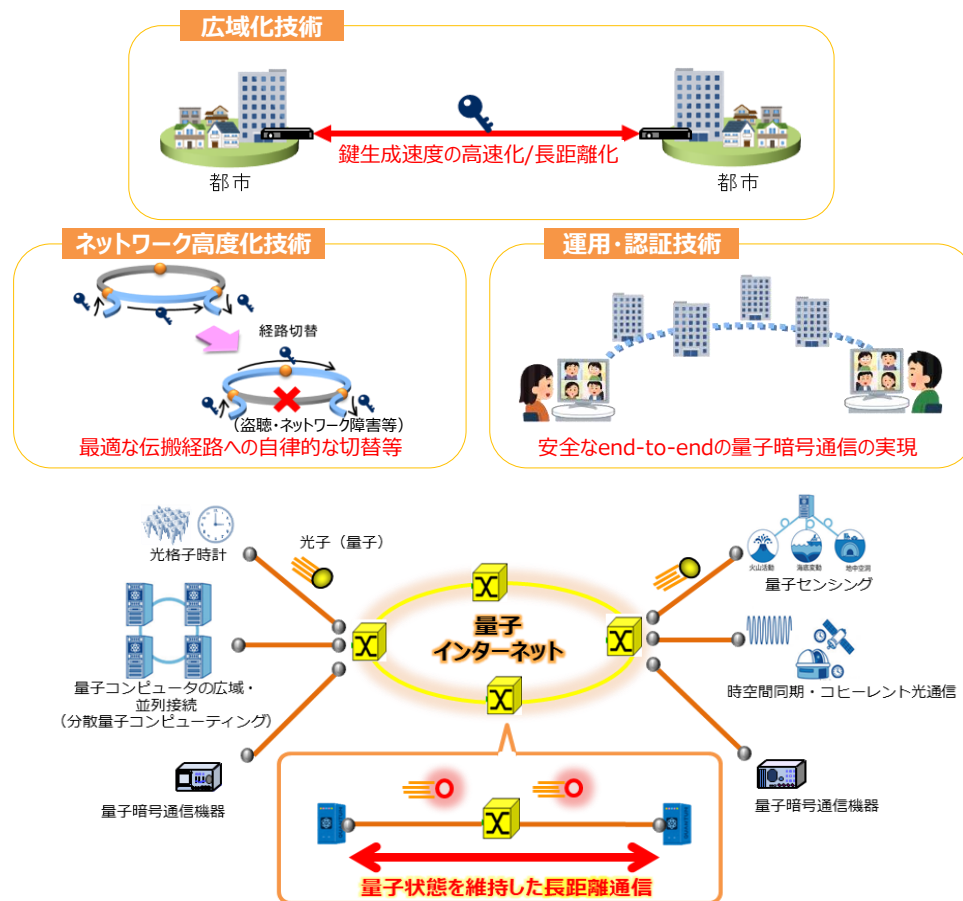
## 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

### (4) 量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進

## 量子通信技術の研究開発

- 量子暗号通信網の早期社会実装に向けて、量子暗号通信のさらなる長距離化・高速化技術、ネットワークの高度化技術、運用・認証技術の研究開発を推進。

- 量子コンピュータ・センサ等を接続する量子インターネットの実現に向けて、量子状態を維持した長距離通信を安定的に実現するための技術の研究開発を実施。



【予算】量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発 20.0億円（新規）

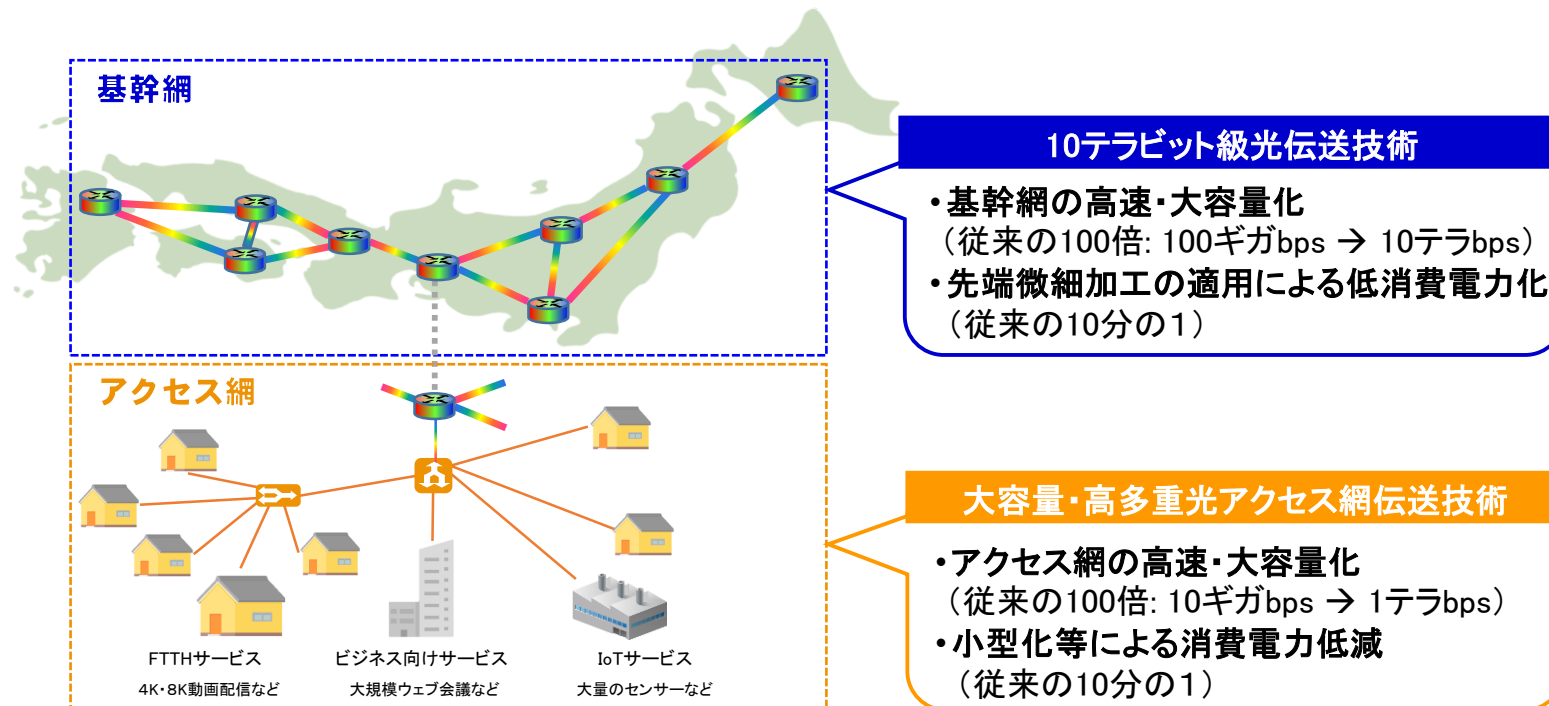
量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発 12.0億円（6年度 12.0億円）

12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

(4) 量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進

# グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

- オンライン化・リモート化の進展や超高精細映像、AI等の普及に伴う通信量及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化等を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施。



【予算】 グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

14.0億円 (6年度 14.0億円)

# IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

### (4) 量子通信技術等や基礎的・基盤的な研究開発の推進

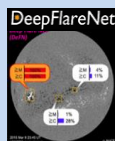
## 基礎的・基盤的な研究開発等

- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等を実施。

### 電磁波先進技術

#### ・リモートセンシング

ゲリラ豪雨など突発的大気現象の早期捕捉



Deep Flare Net

#### ・宇宙環境

宇宙天気予報の提供

フェーズドアレイ気象レーダ



日本標準時システム

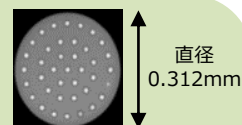
#### ・時空標準

高精度な基準時刻の生成・分配供給

### 革新的ネットワーク

#### ・フォトニックネットワーク

Beyond 5Gを支える大容量光ネットワーク



マルチコア光ファイバ

#### ・次世代ワイヤレス

Beyond 5Gを実現する超高速・省電力・拡張空間の無線ネットワーク



NTN（非地上系ネットワーク）

### サイバーセキュリティ

#### ・サイバーセキュリティ

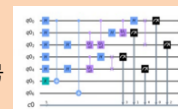
多様化するサイバー攻撃に対応



NICTER

#### ・暗号技術

耐量子計算機暗号など今後の利用が想定される次世代暗号



量子計算機を使った暗号解読

### ユニバーサルコミュニケーション

#### ・多言語コミュニケーション

自然な日本語に翻訳できる高精度な多言語翻訳

スマホアプリ



消防や警察でも活用  
ライセンスによる  
企業における製品普及

#### ・社会知コミュニケーション

ユーザの興味や背景・  
コンテキストに応じた対話、  
生成AI用の言語データ整備

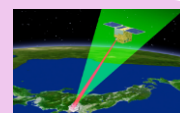


対話ロボット

### フロンティアサイエンス

#### ・量子情報通信

量子鍵配送技術の国際標準化  
及び世界最高速の量子光源



光通信と量子鍵配送

#### ・先端ICTデバイス

光通信や感染症対策への  
活用が可能な深紫外LED



深紫外光デバイス

#### ・脳情報通信

脳情報通信による人間機能の拡張



脳機能全体のモデル化

【予算】 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 315.4億円（6年度 300.1億円）

国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 3.1億円（6年度 3.1億円）

# IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

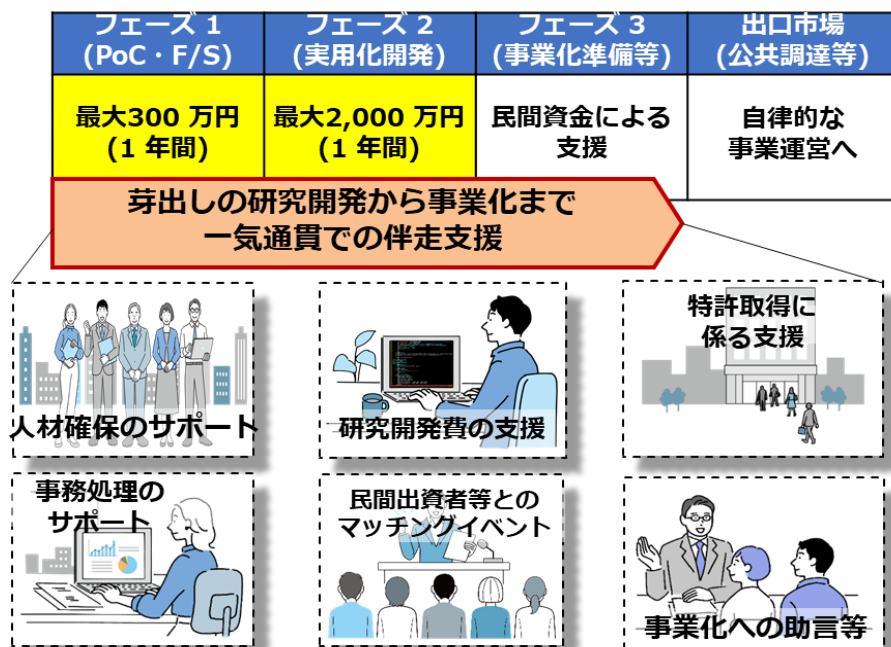
## 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

### (5) ICT分野におけるスタートアップ育成の推進

# スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

- 起業又は事業拡大を目指すスタートアップ等に対し、ICT分野における研究開発の支援や、全国各地・各分野のステークホルダーからなる支援機関ネットワークによる官民一体の伴走支援を強化することで、研究開発成果に基づくICTスタートアップのさらなる創出・育成を促進。

#### ● 事業概要図 ●



#### ● 支援の概要 ●

| 【フェーズ 1】                                                                                                                                                                                                             | 【フェーズ 2】                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 研究開発費の支援                                                                                                                                                                                                             |                                                                        |
| これから本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。                                                                                                                                                       | 事業の確立、拡大を目指し、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。 |
| 開発支援金: 最大300万円/年                                                                                                                                                                                                     | 開発支援金: 最大2,000万円/年                                                     |
| 伴走支援                                                                                                                                                                                                                 |                                                                        |
| 以下の伴走支援を行い、スタートアップの立ち上げや成長を支援・促進。                                                                                                                                                                                    |                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門家による起業、開発、実用化への助言</li> <li>● 実用化に係る事務的な支援(購買、物品管理、特許取得サポート等)</li> <li>● 開発、起業ノウハウに関する勉強会</li> <li>● ピッチ、マッチングイベントの開催</li> <li>● 人材確保のサポート</li> <li>● 展示会への出展支援</li> </ul> |                                                                        |

【予算】 スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 5.0億円 (6年度 3.0億円)

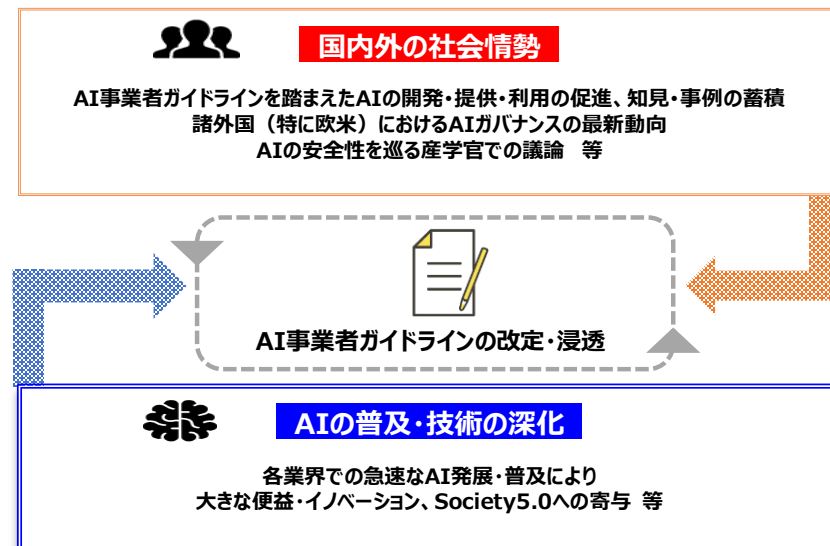
12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

(6) 生成AIを含めたAI事業者ガイドラインの整備・普及

# AIの高度化に応じたガバナンスに関する調査研究

- 生成AIの急速な普及を背景に、生成AIを含めたAIに関する事業者が、AIに関する懸念やリスクに適切に対応するための方針として、国際的な動向も踏まえAI事業者ガイドラインの必要な改定を行い普及・浸透させていくことで、我が国の生成AIの開発・提供・利用を促進する。
- 我が国で策定したAI事業者ガイドラインを国際的な議論の場にも提供し、国内外に向け広く普及啓発を図る。

【予算】 AIの高度化に応じたガバナンスに関する調査研究  
0.5億円（新規）



国際議論の場へ発信

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 12. 新技術開発・国際的なルール作り・海外展開の一体的推進

#### (7) 没入型技術の利活用における利用環境の整備

## VR等（没入型技術）の利活用における利用環境整備事業

- VRデバイス等没入型技術の利活用については、生産性の向上など効果が報告されている一方で、使用方法等によっては、身体面や感情・行動面に影響を及ぼすことも指摘されている。
- 没入型技術の利用に関する身体面や感情・行動面への影響を明らかにしつつ、生産性の向上等の効果をより発揮できる利用方法等を検討し、適切な形での利活用を促進するために、①没入型技術の望ましい利用の在り方に関する調査研究及び②安心・安全な没入型技術の利用に関する研究開発を実施する。

### 【予算】VR等（没入型技術）の利活用における利用環境整備事業 0.8億円（新規）

#### ①調査研究

##### アンケート等調査

個人ユーザに対するアンケート調査・ヒアリングを通じて望ましい利用のあり方を検討。



##### ユースケースの調査

事業者・団体等のユースケースを通じてベストプラクティスを検討。

##### 研究事例の調査

没入型技術の利活用による身体・行動・感情等への効果・影響に関する研究事例の情報収集及び研究者によるワークショップを通じて、望ましい今後の研究方法を検討。



#### ②研究開発

##### <視線（眼球の動き）に着目したアプローチ>



（出所）NICT

※2D画像と3D画像における眼球の動きに着目した研究方法

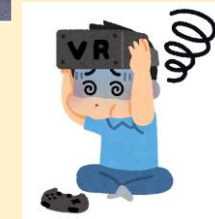
##### <視野角に着目したアプローチ>



（出所）MoguraVR

##### 【VR酔いに関する評価手法】

□アンケート調査 □心拍・脳波等の検証



（出所）CNET Japan

※没入型技術：主に仮想現実（VR）、拡張現実（AR）、複合現実（MR）を指す。

VR：ユーザーを仮想の環境に没入させる技術 AR：デジタルコンテンツと現実の世界を組み合わせて表示する技術 MR：VR・ARの要素を組み合わせた技術

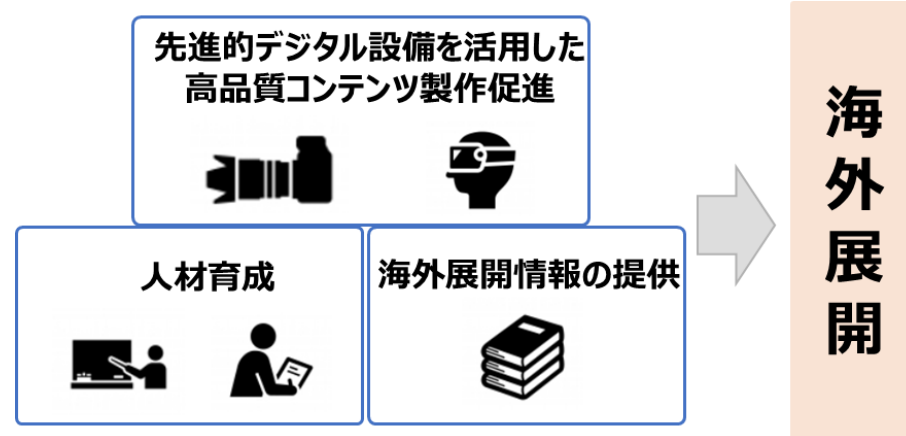
## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 13. 「製作・権利処理・流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進

#### (1) 海外向け放送コンテンツの製作促進に向けたクリエイターの人材育成、4K等先進的デジタル設備の利用環境整備

## 海外向け放送コンテンツの製作促進に向けたクリエイターの人材育成、4K等先進的デジタル設備の利用環境整備

- 海外展開を前提とした高品質な放送コンテンツの製作を促進するため、日本のクリエイター（放送事業者、番組製作会社）に対して、デジタル設備の活用に必要な経費の支援、製作に携わる人材の育成、海外展開情報の提供を図り、放送コンテンツの海外展開を推進。



【予算】 海外展開に資する高品質コンテンツ製作促進事業  
2.8億円（新規）

### 13. 「製作・権利処理・流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進 (2) 製作取引の適正化

## 製作取引の適正化

- 良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」遵守状況の調査等を実施するほか、法律相談窓口を設置。
- クリエイターへの適切な対価還元や、適正な取引・製作環境のためのガイドラインを整備。

**【予算】 放送コンテンツ製作取引における  
相談・紛争解決促進事業  
0.8億円（6年度 0.4億円）**

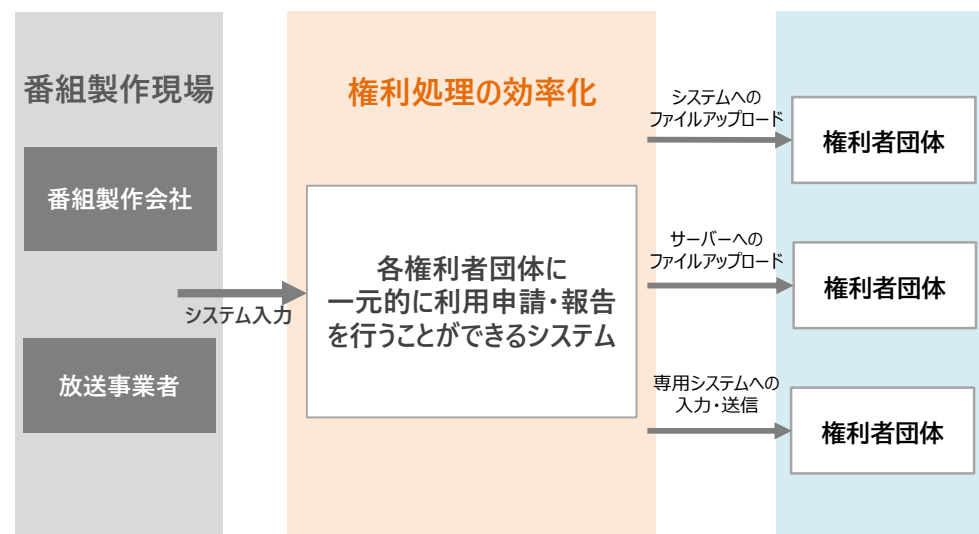
[illegible]

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 13. 「製作・権利処理・流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進 (3) 権利処理の効率化

## 権利処理の効率化

- 事務作業量が過大となっている権利処理を効率化し、番組の海外展開やネット配信を促進するため、各権利者団体に一元的に利用申請・報告を行うことができるシステムの構築に関する検証を実施する。



【予算】 放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究  
1.5億円（6年度 0.4億円）

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

### 13. 「製作・権利処理・流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開推進 (4) 放送コンテンツの海外流通円滑化のための共同配信機能の整備等

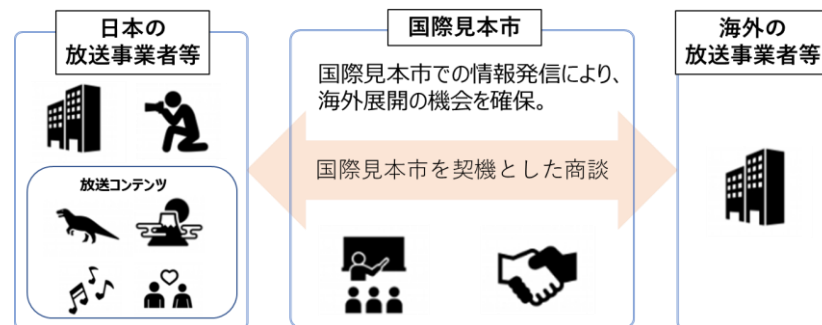
## 放送コンテンツの海外流通円滑化のための共同配信機能の整備等

- 放送事業者等と連携し、日本の放送コンテンツを集約した配信プラットフォーム（PF）により、海外配信を実現し、海外視聴者のサービス受容性、正規流通の促進による不正流通対策としての有効性等を検証。



### 【予算】 放送コンテンツの海外展開推進に向けた配信プラットフォームに関する実証事業 4.4億円（新規）

- 国内外の国際見本市において、放送コンテンツの海外展開に係る取引機会確保に向けた、効果的な訴求方策を検証。



### 【予算】 国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開 1.7億円（6年度 0.7億円）

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

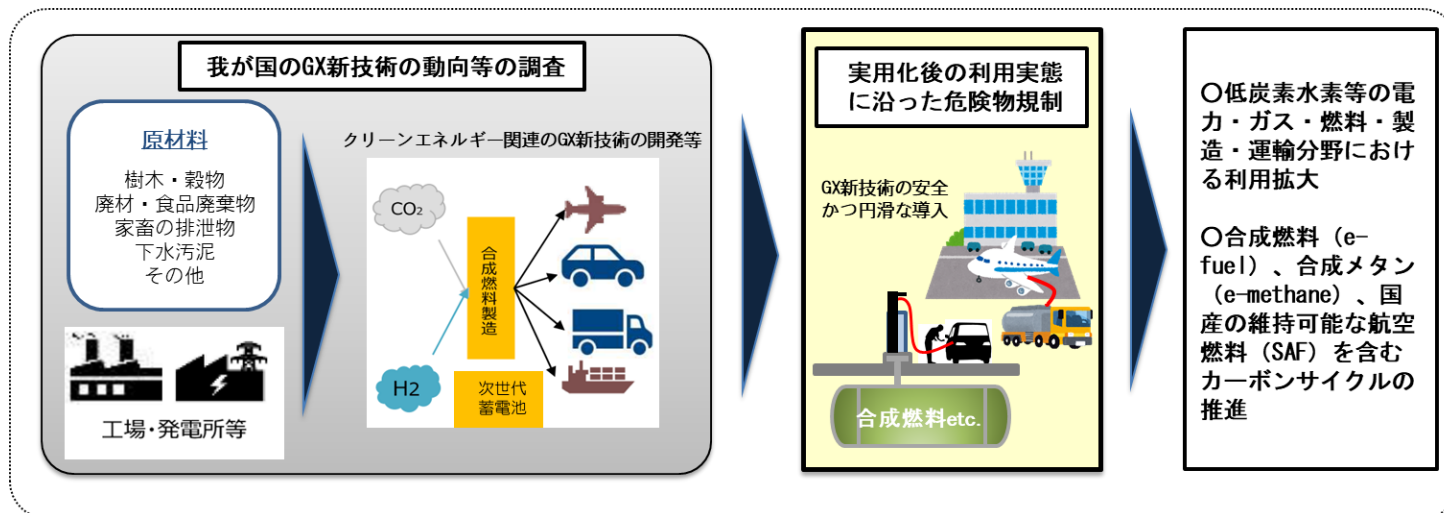
### 14. 水素等のGX新技術の取組環境の整備

#### (1) 水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物保安規制の見直し

## 水素等のGX新技術の取組環境の整備に向けた危険物規制の見直し

- 事業者によるGXの取組環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討。
- 水素等のGX新技術に関連する危険物規制の諸課題を把握するため、消防庁の調査事業において、水素等の製造・貯蔵・輸送・利用に関連する業界団体・関連企業・関連企業が立地する自治体に対してヒアリング調査を実施。

【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討  
0.14億円（5年度補正 0.13億円）【再掲】



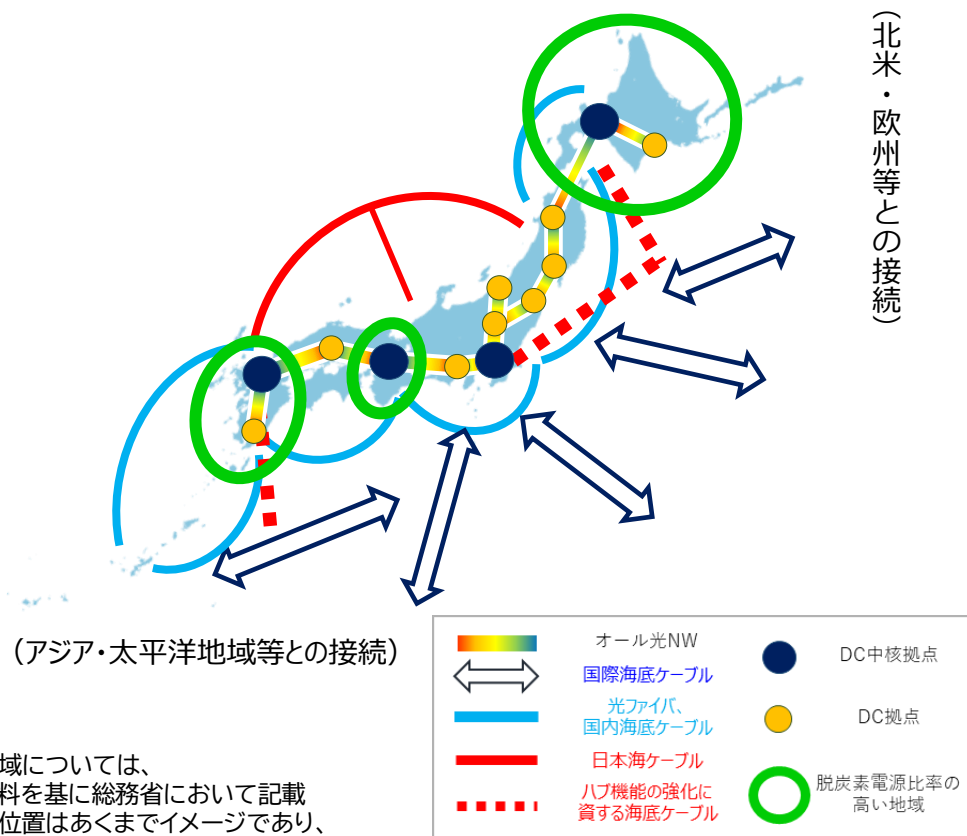
## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 15. 経済安全保障の確保等

## (1) データセンターの分散立地の推進 / (2) 国際海底ケーブルの多ルート化の支援

## データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

- 我が国の通信ネットワークの強靱化のため、東京圏等に集中するデータセンターの分散立地や、日本を周回する海底ケーブルの構築及び我が国の国際的なデータ流通のハブ機能強化のための国際海底ケーブルの多ルート化を推進するべく、民間事業者等によるデジタルインフラの整備を支援。
- 併せて、急増するAIの需要や我が国の地方のDXの進展に対応し、我が国の経済安全保障・国際競争力の確保、地域のデジタル実装・エコシステム構築に資する基盤の整備のため、AIの需要、電力・エネルギー・通信インフラの現状・課題等を踏まえたデータセンターの適地に関する調査を実施。



※1 脱炭素電源比率の高い地域については、GX実行会議(第11回)資料を基に総務省において記載  
 ※2 DC拠点やネットワークの位置はあくまでイメージであり、具体的な計画等を示したものではない

## 【予算】

AIによるGX・DXの進展等に対応するためのデジタルインフラの在り方に関する調査研究 0.5億円(新規)  
 データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 5年度補正 100億円

15. 経済安全保障の確保等

(3) デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

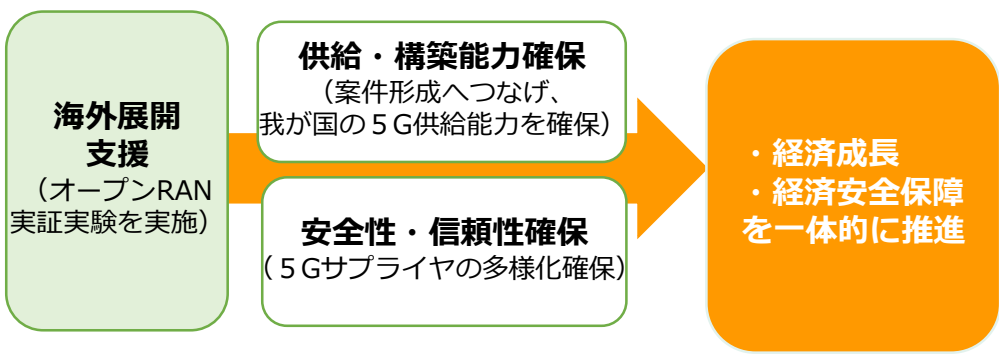
安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開  
支援事業

- デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施。
- ①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせ、日本企業のニーズ調査・実証事業等を支援することにより、経済安全保障に資するデジタルインフラ・製品の海外展開を促進。

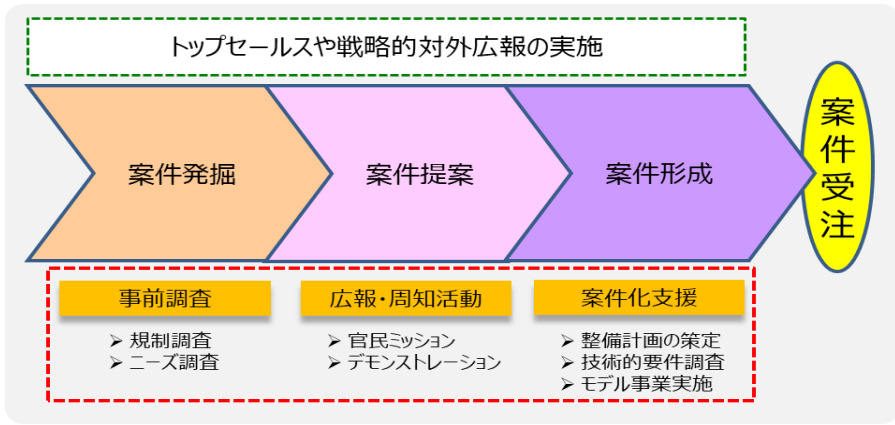
【予算】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業  
17億円（6年度 2.1億円、  
5年度補正 28億円）

施策の目的

(例) オープンRANの海外展開



海外展開フロー



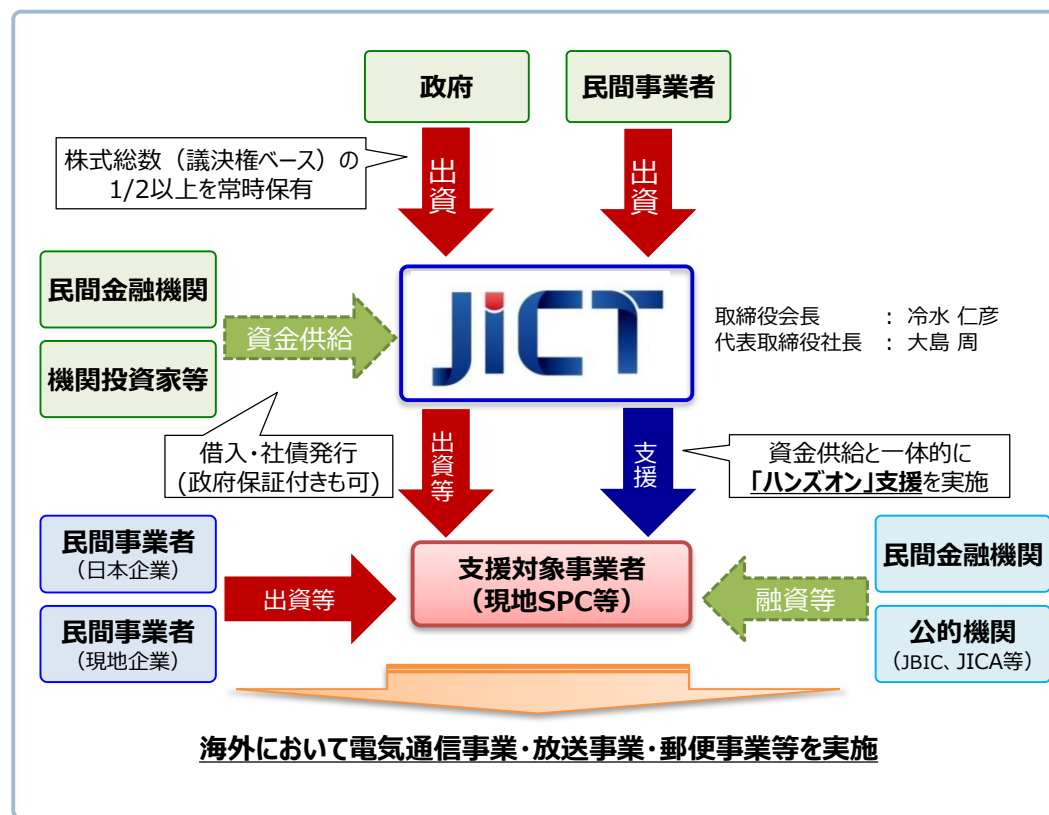
# IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 15. 経済安全保障の確保等

(3) デジタル技術を活用したシステム・サービスの海外展開の支援、国際海底ケーブルの敷設・保守体制の強化

# 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用した我が国企業の海外展開支援

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）においては、海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行う者やそれらを支援する者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を実施。同機構を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。
- 海外事業に伴うリスクをJICTの支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、新興国を中心として今後拡大すると見込まれる膨大なインフラ・サービス需要を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長に寄与。



【予算（財投等）】株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用した我が国企業の海外展開支援  
産業投資590億円 政府保証210億円（6年度 産業投資360億円 政府保証240億円）

## IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

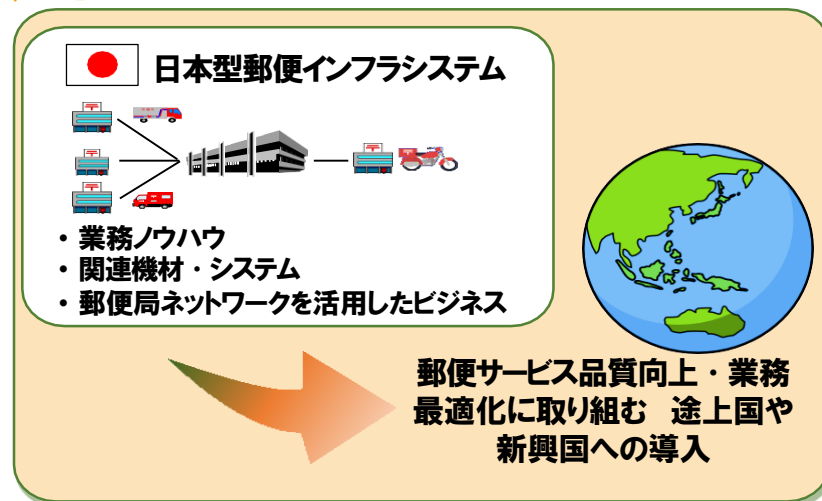
### 15. 経済安全保障の確保等

#### (4) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進

## 日本型郵便インフラシステムの海外展開

- 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献。

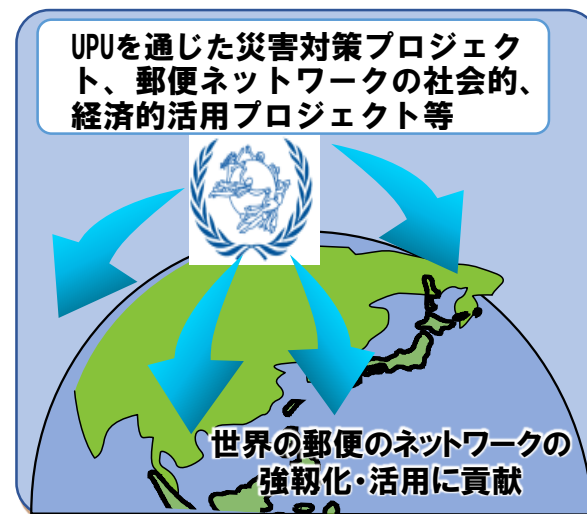
【予算】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 17.0億円の内数【再掲】  
(5年度補正 28.0億円の内数、6年度 2.1億円の内数)



## 万国郵便連合（UPU）への拠出金による国際協力の強化

- 加盟国としての義務的分担金のほか、平成22年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- 郵便局ネットワークの社会的・経済的活用、郵便局ネットワークにおけるICTや最先端技術の活用、郵便セクターにおける脱炭素化の取組等も推進するほか、他の国際機関との連携を支援。

【予算】 国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等）  
8.5億円（6年度 7.6億円）



# IV 国際競争力の強化と国際連携の深化

## 15. 経済安全保障の確保等

### (4) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進

## 消防用機器等の海外展開

- 日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。

### 【予算】 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災 インフラシステムの海外展開の推進

0.4億円（6年度 0.4億円）

日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化  
0.2億円（6年度 0.2億円）

消防用機器等の国際動向への対応  
0.05億円（6年度 0.05億円）



【消防防災関連企業における製品紹介  
（国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア）】



【ベトナム消防防災展での講演の様子（令和5年7月）】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

15. 経済安全保障の確保等

(4) 郵便、消防、行政相談の海外展開・国際連携の推進

## 各国の公的オンブズマンとの連携・協力

- 各国とのMOC（協力覚書）等に基づく協力
  - ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC等に基づき、行政苦情救済分野における各国との協力関係の推進を図る。
    - 令和6年度は、カンボジア閣僚評議会議長官の要請に基づき、訪日に合わせ行政相談や行政相談委員制度に関する説明等を実施。
- 国際機関を通じた各国オンブズマンとの連携等
  - 令和6年度は国際オンブズマン協会総会及びアジア・オンブズマン協会理事会において、日本の行政相談制度について発表し、各国に日本の取組を紹介。
    - 令和7年度はアジア・オンブズマン協会総会が北京で開催予定。



カンボジア閣僚評議会議長官との意見交換(令和6年6月)



「行政相談委員：官民が一体となったオンブズマン制度」として発表  
＜国際オンブズマン協会総会(令和6年5月オランダ・デンハーグ)＞

【予算】 行政改善制度国際交流事業  
0.1億円（6年度 0.1億円）

## V 国の土台となる社会基盤の確保

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 16. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

#### (1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

## ユニバーサルサービスの確保

- 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、現況調査等を通じて適切に指導・監督。
- ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施・周知及び方策の検討。

**【予算】 郵政行政における適正な監督  
0.5億円（6年度 0.5億円）**



郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、業務・組織の改善について適切な指導・監督を行う。

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 16. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

#### (1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

## 郵便局における自治体事務受託の促進

- 郵便局では、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）に基づく公的証明書の交付事務の受託など、様々な地方公共団体事務を受託。
- 今後、マイナンバーカード関係の手続のニーズが増大すると考えられることから、マイナンバーカードの交付申請の受付等事務や電子証明書の発行・更新等事務の受託を推進。

#### 郵便局が受託できる主な事務

|                |                          |                              |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 公的証明書<br>交付等事務 | 戸籍謄本等の交付                 | 納税証明書の交付                     |
|                | 住民票の写し等の交付               | 戸籍の附票の写しの交付                  |
|                | 転出届出の受付、<br>転出証明書の引渡し    | マイナンバーカードの<br>電子証明書の発行・更新等事務 |
|                | マイナンバーカードの<br>交付申請の受付等事務 | 印鑑登録証明書の交付、<br>印鑑登録の廃止申請の受付  |
| その他の<br>行政事務   | 介護保険関係の各種届出書等の受付         | 国民健康保険関係の各種届出書・<br>申請書の受付    |
|                | 後期高齢者医療制度関係<br>の各種受付等    | 飼い犬の登録                       |
|                | 狂犬病予防注射済票の交付             | 児童手当の各種請求書・届出書<br>の受付        |

#### 郵便局に委託するメリット

住民サービス  
の向上

自治体職員が他業務  
に注力可能

支所・出張所の代替  
として経費削減

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 17. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

(1) 住民サービス等の提供拠点の集約化等による郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

## 地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業

- 地方においては、行政サービスを提供する地方自治体の支所等の廃止や、生活に必要な公共的な役割を担う企業（民間金融機関等）の撤退する地域も増加。
- 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに、行政事務の効率化・生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるために、コミュニティ機能の改善・強化事例の創出・横展開に資する実証事業を展開し、「郵便局のコミュニティ・ハブとしての活用」を推進。

【予算】 地域の持続可能性の確保に向けた  
郵便局の利活用推進事業（新規）  
1.5億円【再掲】



## V 国の土台となる社会基盤の確保

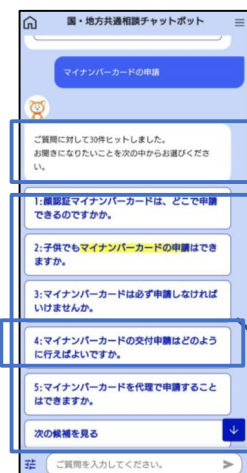
### 18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

(1) 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究

## 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究

- 国の行政相談業務のさらなる質の向上を図るため、生成AIの回答生成機能や対話型でやりとりできる特徴を活かし、生成AIの開発事業者等を交えて実証実験を含めた調査研究を実施
- ①ユーザーが知りたいことを対話で深掘りできるようなプロンプトの設定、②文意を理解した精度の高い検索ができるようなアーキテクチャの設計やプロンプトの設定、③ハルシネーションを起こさないアーキテクチャの設計等を調査研究において検証し、成果を横展開

【予算】 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究  
0.8億円（新規）【再掲】



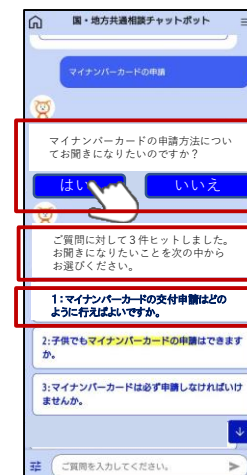
※ 現状のガボットは、FAQデータを基にAIが機械的に検索

ユーザーが知りたいことを対話で確認せず機械的に検索

入力内容の文意を理解しておらず検索結果が30件表示

ユーザーが知りたいことに近いFAQが検索結果の下位に表示

### 生成AIの活用



ユーザーが知りたいことを対話で深掘り

文意を理解した検索。表示件数の絞り込み

ユーザーが知りたいことが最上位に表示。無関係の問が誤って表示されない（ハルシネーションを起こさない）。

### 利便性の向上

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

#### (2) 各府省の行政運営の改善やDX推進に関する調査の充実・強化

## 各府省の行政運営の改善やDX推進に関する調査の充実・強化

- 各府省の政策立案・改善の取組に貢献するため、現地での実態把握に加え、政策効果の把握・分析に係る知見を活用するなど、調査手法を多様化
- 迅速な改善を促進するため、調査途上での各府省の前向きな軌道修正も高く評価
- 調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の取組の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定
- また、政府全体としてDXを推進するにあたり、上記の活動を通じて、各府省の所管業務のDXの実現可能性やBPRの前提となる現場の実態把握・課題発掘のための調査の支援を実施

#### 行政運営改善調査の実績(主なもの)

- 浄化槽行政(R6.2公表)
- 医療的ケア児とその家族に対する支援(R6.3公表)
- 太陽光発電設備等の導入(R6.3公表)
- 社会的養護(R6.6公表)
- ため池の防災減災対策(R6.6公表)

#### 【予算】行政評価・監視実施費

1.5億円(6年度 1.4億円)

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

#### (3) 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善

## 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善、調査研究等

- 行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等の考え方や実務の留意点などについての基礎的な研修に加え、ロールプレイ等も含んだ実践的な研修等を実施。特に、国民の権利利益の保護・救済手続の改善を図るため、国・地方公共団体等に対して、行政手続法、行政不服審査法に基づく手続がより適切に行われるよう、研修や情報提供等によるサポートを実施。

**【予算】 法制度の適正な運用確保等に係る経費 0.8億円（6年度 0.8億円）**

- AIの利活用等、デジタル化の進展等の行政をとりまく環境の変化に対応するため、行政通則法の観点（行政の公正性の確保・透明性の向上、国民の権利利益の保護等）から想定される法的課題について、短期から中長期にわたる対応を視野に入れた調査研究を実施。

**【予算】 AIの利活用等の行政をとりまく環境変化に対応するための法的課題に係る調査研究経費 0.4億円（6年度 0.1億円）**

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）を踏まえ、情報公開法に基づく事務について、公文書管理のデジタル化の検討の進展に対応して、業務プロセス全体が効率化されるよう業務改革（BPR）を行いながら、各府省等におけるデジタル化の実現に係るフォローに取り組み、事務の確実な実施を図る。

## V 国の土台となる社会基盤の確保

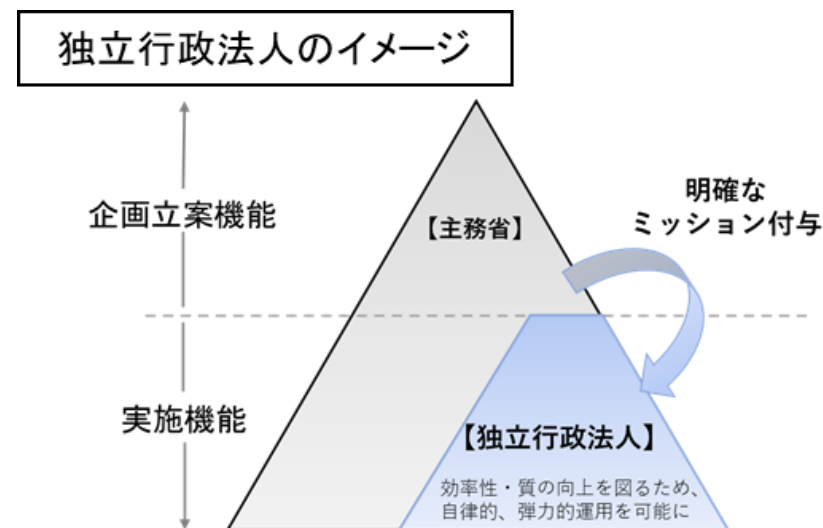
### 18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

#### (3) 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善

## 独立行政法人制度の活用による社会課題の解決への寄与

- 独立行政法人の専門性やノウハウを活かして政策効果の最大化が図られるよう、デジタル技術の利活用を含めた業務の見直し等によるリソースの有効活用、地方公共団体・民間企業等の関係機関との連携等を促し、社会課題の解決に寄与。

※総務大臣による法人の新設・改廃・業務追加等の審査、独立行政法人評価制度委員会による法人の中(長)期目標案のチェック等



## V 国の土台となる社会基盤の確保

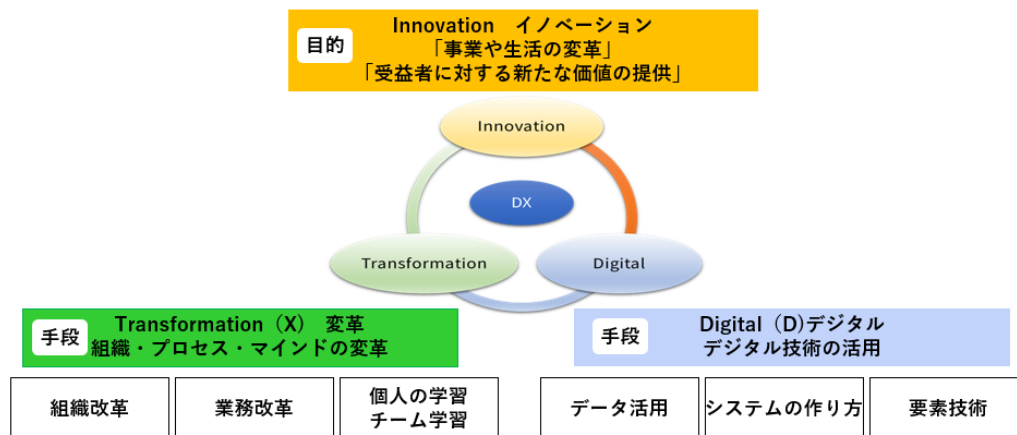
### 18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

#### (4) 独法DXの推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の変革

## 独法DXの推進

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)を踏まえ、本格的な人口減少社会の到来に対応し、行政サービスの持続可能性を確保するため、独立行政法人のDXを推進。

**【予算】独立行政法人のDX推進に要する経費  
0.4億円(新規)**

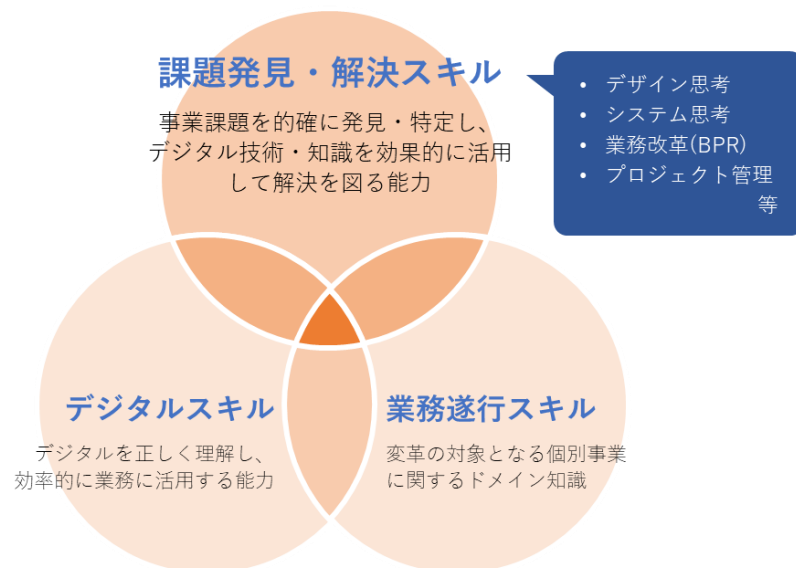


## 業務改革人材の育成

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)を踏まえ、各職員の能力を向上させ、組織内部での業務改革文化を定着させるため、各府省等向け研修の企画立案及び実施等を推進。

**【予算】業務改革人材育成に要する経費  
0.2億円(6年度 0.3億円)**

### 業務改革人材のスキルセット



## V 国の土台となる社会基盤の確保

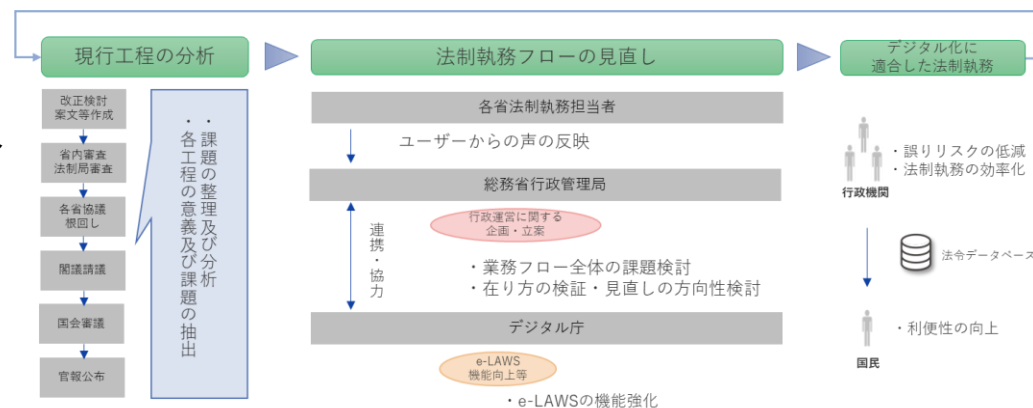
### 18. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

#### (4) 独法DXの推進、業務改革人材の育成等を通じた行政運営の変革

## デジタル技術に適合的な法制執務に関する調査研究

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）に基づき、法制執務について、デジタル技術・ICTを積極的に活用し、デジタルに適合的な法令改正手法への見直し等、業務フロー全体の在り方を検証。

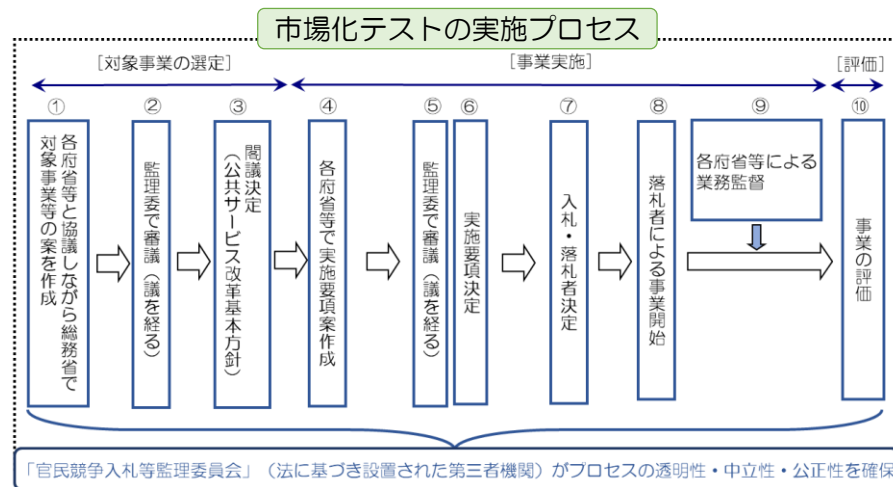
**【予算】 各府省等における業務見直しの推進に係る調査研究に要する経費**  
0.2億円（6年度 0.3億円）



## 競争の導入による公共サービス改革の推進

- 競争の導入による公共サービスの改革を推進するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）、市場化テストの対象事業を行う府省庁等や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる課題についての調査・検討などを実施。

**【予算】 競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費** 0.1億円（6年度 0.1億円）



# V 国の土台となる社会基盤の確保

## 19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

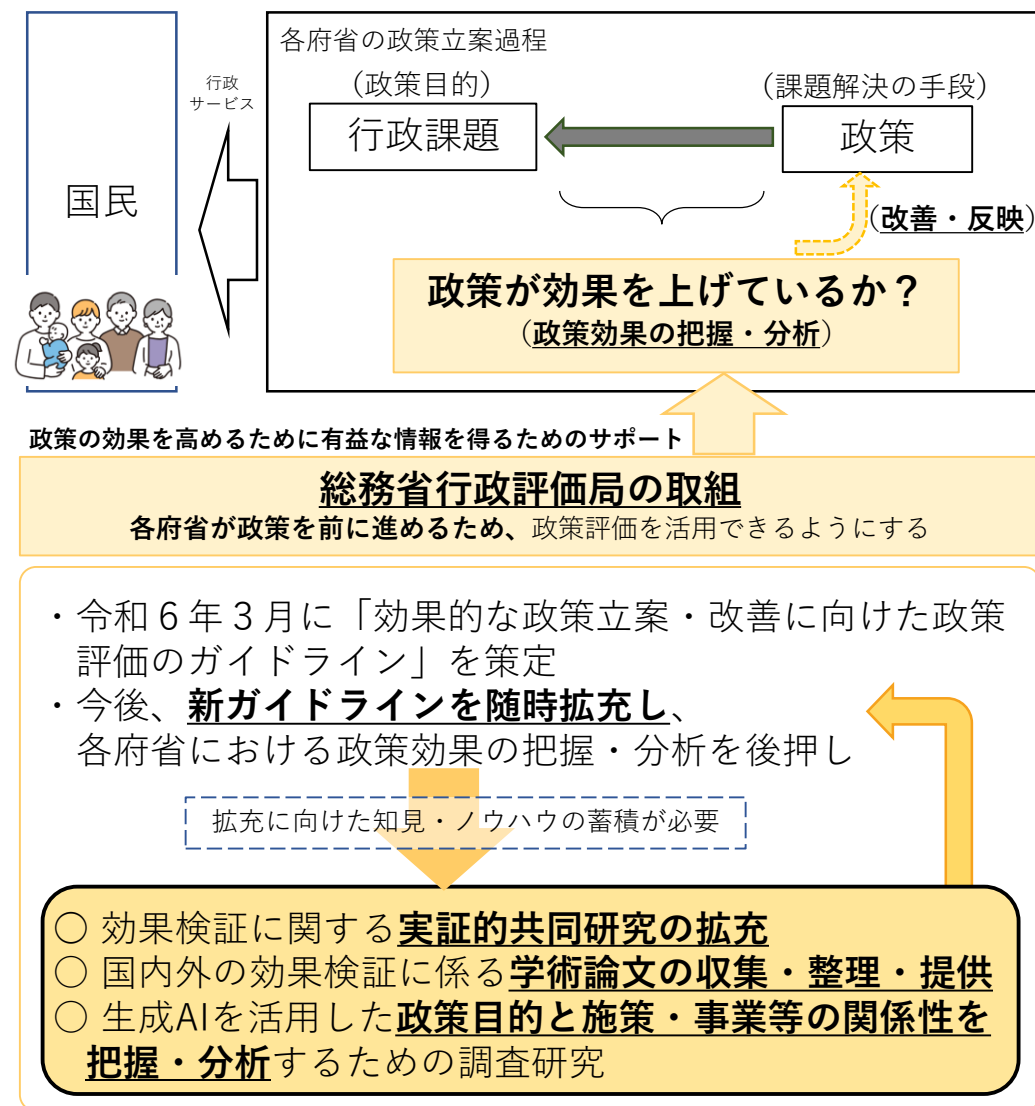
### (1) 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

## 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

- 総務省は、政策効果の把握・分析等によって政策設計・運営上のボトルネックを発見し、その解消を図ることで各府省が自らの政策の効果を更に高め、政策を前に進める取組に貢献する。これらの取組を通じて国民に対する説明責任を果たし、国民の行政に対する納得や信頼を高める。
- また、政府全体として①政策効果の把握・分析機能の強化、②意思決定過程での活用  
の促進に取り組む過程で、各府省が直面する課題を丁寧に把握し、課題解決に向けて支援するとともに、知見の蓄積・展開を行う。

### 【予算】政策評価等活動推進経費等

1.9億円（5年度補正 0.4億円、  
6年度 1.0億円）



## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

#### (2) 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施

## 令和7年国勢調査の実施

- 国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施。その22回目に当たる令和7年国勢調査を確実に実施することで、人及び世帯の実態を把握し、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得る。

### 調査の概要

- 調査期日：令和7年10月1日
- 調査対象：我が国に常住する全ての世帯
- 調査事項：氏名、男女の別、出生の年月、配偶の関係、国籍、居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、仕事の種類など（計17項目）

○調査の流れ：

総務省  
統計局

都道府県  
市区町村

指導員  
調査員

調査  
世帯

- 回答方法：①インターネット（スマートフォン、PCなど） ②郵送 ③調査員に提出

### 利用例

- 【法定人口としての利用】衆議院議員の小選挙区の改定基準、都道府県・市町村議会の議員定数の決定、地方交付税の算定基準 等
- 【行政施策の基礎資料としての利用】保育所の整備・充実など、安心して子供を産み育てる環境の整備など少子化対策の基礎資料、高齢者社会福祉施策の基礎資料 等
- 【各種標本調査の抽出フレームとしての利用】労働力調査、家計調査等の抽出フレーム 等

【予算】国勢調査経費 946.6億円（6年度 26.6億円）

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

#### (2) 令和7年国勢調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施

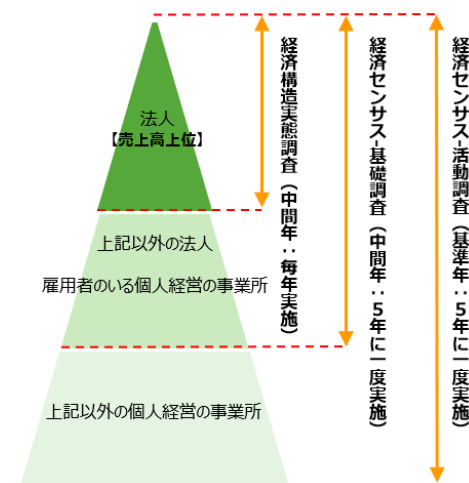
## 我が国の経済構造を明らかにする統計の整備

- 全ての事業所・企業を対象とした5年に一度の調査である「経済センサス・活動調査※」（次回は令和8年）の確実な実施のための基盤整備
- その中間年における経済構造統計の整備を目的とする「経済構造実態調査※」の確実な実施

※総務省と経済産業省の共管調査

【予算】経済センサス経費 32.3億円（6年度 80.5億円）  
 経済構造実態調査経費 32.4億円（6年度 33.3億円）  
 事業所母集団整備経費 1.4億円（6年度 1.4億円）

経済構造統計の整備のための統計調査  
 (イメージ)



## 社会・経済情勢の変化を捉える統計の整備

- 適時・的確に社会・経済情勢の変化を捉える月次統計調査である小売物価統計調査（消費者物価指数）、労働力調査、家計調査、サービス産業動態統計調査などの継続的实施

【予算】人口及び経済の経常統計調査経費 56.2億円（6年度 52.5億円）  
 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費 0.9億円（6年度 0.9億円）  
 個人消費動向を捉える新たな指標の開発 3.9億円（6年度 3.9億円）

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

#### (3) 統計データの利活用など公的統計DXを促進

## 統計基盤のデジタル化推進

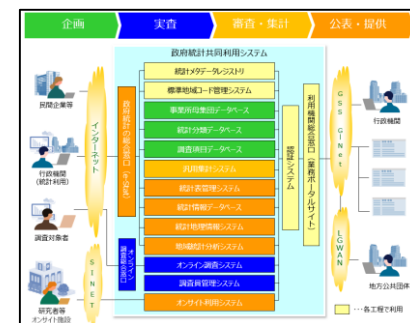
### ① 政府統計共同利用システム更改支援

- e-Stat（政府統計のポータルサイト）にAI等を活用した統計利活用機能の実装など、統計ユーザーの利便性向上に係る機能の導入の検討を実施することで、地方公共団体等のEBPMの実践を支援

【予算】 統計基盤のデジタル化推進  
3.5億円（5年度補正 6.6億円）

### ① 政府統計共同利用システム更改支援

e-StatにAI等を活用した統計利活用機能の実装



### ② 地域分析機能の充実を含む データビジュアライゼーションの推進

### ② 地域分析機能の充実を含む

データビジュアライゼーションの推進

- 統計データを可視化・視覚化することにより、より分かりやすく、使いやすいかたちで提供し、統計ユーザーの利便性向上を図る

【予算】 統計基盤のデジタル化推進【再掲】  
3.5億円（5年度補正 6.6億円）

jSTATMAPの機能改善



簡易な操作で統計地図の作成を可能とする機能の実装や収録データを拡充する等機能改善を行う

BIツールを活用した  
ダッシュボードコンテンツの拡充



主要な政府統計等の統計データをBIツールで視覚化し、ユーザーに分かりやすいかたちで提供

# V 国の土台となる社会基盤の確保

## 19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

### (3) 統計データの利活用など公的統計DXを促進

# ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

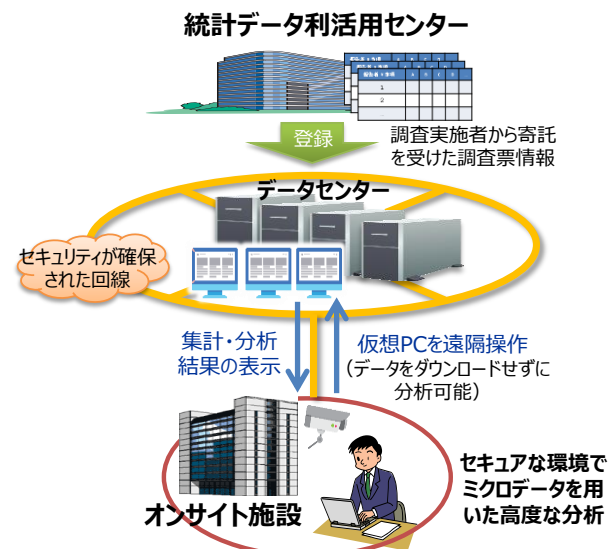
## ① 調査票情報の二次的利用及びその円滑化・迅速化

- セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営
- 我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び研究機関等へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進
- リモートアクセス等による調査票情報（統計マイクロデータ）の提供を支援し、社会全体における統計データの利活用を一層推進

### 【予算】統計データ利活用の推進

2.7億円（5年度補正 0.4億円、6年度 1.7億円）

### オンサイト施設を用いた統計データの利活用



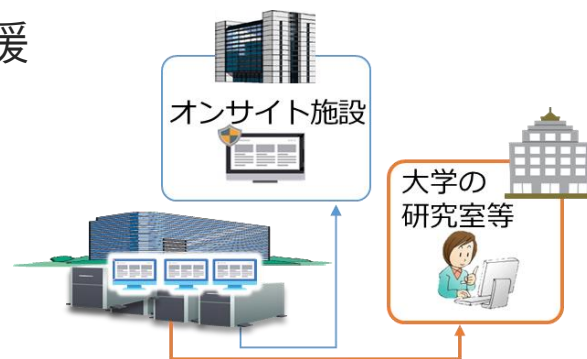
## ② データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進・支援

- 地方公共団体における統計マイクロデータを活用したEBPMの実践を支援
- 地方公共団体における実践的な取組事例の紹介により、EBPMの基礎となる統計データ利活用の推進を支援

### 【予算】統計データ利活用の推進

2.7億円（5年度補正 0.4億円、6年度 1.7億円）【再掲】

### リモートアクセスを用いた利用の実証実験



# V 国の土台となる社会基盤の確保

## 19. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

### (3) 統計データの利活用など公的統計DXを促進

## 統計人材の確保・育成

### ① ICTを活用した公的分野の統計人材の育成

- オンライン研修（eラーニング形式）を活用した研修プログラムの充実を図り、幅広く受講可能な仕組みを整備
- 双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供

#### 公務員向け

○いつでも、どこでも、何度でも  
受講可能な研修の提供  
(eラーニング形式のオンライン研修)



○演習を中心とした双方向かつ  
実践的な研修の提供



### ② データサイエンス関連事業

- データサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じて、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成を図る

#### 一般向け

データサイエンス・オンライン講座



<入門編>  
統計学の基礎や統計データ分析の基本的な知識を学ぶ

<演習編>  
ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析の手法を学ぶ

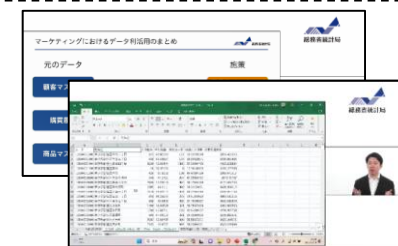
<活用編>  
統計オープンデータを活用したデータ分析の基本的な知識を習得

### ③ 統計リテラシー向上セミナー

- 企業におけるデータサイエンススキルの裾野拡大及び政府統計データへの理解増進を図り、統計リテラシーの向上を促し、企業における統計データの有効活用を推進

#### 民間企業向け

実例でひも解くビジネスパーソン向け  
統計データ利活用セミナー（オンライン）



○セミナー動画・教材を公開  
(いつでも誰でも視聴が可能)

### 【予算】統計人材の確保・育成

1.1億円（5年度補正 0.7億円、  
6年度 0.6億円）

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境等の一層の整備

(1) 主権者教育の推進等 / (2) 政治資金規正法改正への対応 / (3) 諸外国の選挙制度等の調査研究

## 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

### ① 政治や選挙に関する教育の充実

- 高校生向け副教材の作成・配布
- 選挙管理委員会等が実施する出前授業などへのアドバイザー派遣による支援

### ② 参加・体験型学習の促進及び主権者教育事例の横展開の推進

- 地方公共団体や地域の啓発団体等と連携した参加・体験型の研修会の実施及び優良事例の横展開の推進



**【予算】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費**  
1.4億円（6年度 1.3億円）

### ③ 在外選挙人の投票環境の向上

- 在外選挙インターネット投票について、早期に導入できるよう検討を進める。

※ 選挙の執行に万全を期し、万一にも選挙無効につながることをないように、十分な検討が必要。

**【予算】 在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費**  
0.3億円（6年度 0.4億円）

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境等の一層の整備

(1) 主権者教育の推進等 / (2) 政治資金規正法改正への対応 / (3) 諸外国の選挙制度等の調査研究

## 政治資金規正法改正への対応

### ・ 政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム関係

政治資金収支報告書等に係るオンラインシステムの運用・保守等を行うための経費、並びに法改正による各種様式の改正に伴いシステム改修を行うための経費、及び国会議員関係政治団体の収支報告書オンライン提出が義務化されることに伴うサポート体制の充実。

附帯決議（令和6年6月18日 参議院政治改革に関する特別委員会）より

八、（略）対象となる各政治団体において、オンライン提出が円滑に行われるよう、政府においては、関係者に対するオンラインシステムに関する研修の実施やサポート体制の充実に努めること。

**【予算】 政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの  
維持・運営・更新に要する経費 2億円＋事項要求（6年度 1億円）**

※ 法改正に伴う本システム関係経費外の経費（制度の周知等に要するもの）については、総務省庁費にて要求中

## 諸外国の選挙制度等の調査研究

### ・ 諸外国の選挙制度等の調査研究

**【予算】 諸外国の選挙制度等の調査研究に要する経費 0.2億円（新規）**

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 21. 恩給の適切な支給

#### (1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

## 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

- 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保。
- 恩給請求について適切・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る。

#### 【予算】 恩給支給事業

573億円 （6年度 705.5億円）

#### ■ 恩給電話相談の様様

